



# 令和7年度 当初予算の概要

— FY2025 Budget Summary —



©2015秋田県んだッチ



秋田県






# 目次

令和7年度当初予算について	4
I 当初予算の規模	5
II 主要施策の概要	6
(参考)	17
事業概要	19
I 「新秋田元気創造プラン」の推進	20
[重点戦略]	
1 産業・雇用戦略	20
2 農林水産戦略	43
3 観光・交流戦略	68
4 未来創造・地域社会戦略	82
5 健康・医療・福祉戦略	110
6 教育・人づくり戦略	137
[基本政策]	
1 防災減災・交通基盤	154
2 生活環境	161
3 自然環境	163
II その他	167

# 令和7年度当初予算について

## ～令和7年度当初予算の編成に当たっての基本認識～

人口減少対策については、基本的に県内への投資を促進する産業施策等を通じて経済の拡大を図り、若者が県内で働き、子どもを産み育てられる環境を作っていくことが重要である。

また、世界規模の課題である地球温暖化や食料問題については、本県が持つ優位性を認識し、再生可能エネルギーや食料供給の拠点として貢献していく取組が重要である。

さらに、本県においても大雨等の災害が激甚化・頻発化する中、県民の安全・安心な生活を守るために徹底した対策を行っていくことが必要である。

令和7年度当初予算は骨格予算として編成するものの、その基本的な考え方として、これらの対策をしっかりと進捗させることを念頭に編成している。

## 予算規模

**一般会計総額は5,773億円（対前年度当初予算比△69億円、△1.2%）**

- 令和7年度当初予算については、4月に知事改選期を迎えることから骨格予算とするが、県民の安全・安心に関する事業のほか、「新秋田元気創造プラン」に基づく継続事業、年度当初からの着手が必要な事業について計上した。
- 新規・拡充事業については、原則として肉付け予算となる6月補正に計上し、当初予算と合わせてプランを推進することとし、県民誰もが真の豊かさを実感できる秋田の実現に向けて、時代の変化に即した施策を展開していくことを目指して編成した。

【参考】当初予算規模の推移(一般会計)

(単位:億円、%)

年度	R2	R3.6 (肉付け)	R4	R5	R6	R7 (骨格)
予算額	5,794	6,053	5,886	5,825	5,842	5,773
前年度比	0.9	4.5	△2.8	△1.0	0.3	△1.2

【参考】直近の骨格予算との比較(一般会計)

年度	R3 (骨格)	R7 (骨格)
予算額	5,622	5,773
前回比	△0.2	2.7

## II. 主要施策の概要

### 1 選択・集中プロジェクト【510.2億円】

※①の各項目の予算額については、②～③の各事業を該当する各項目に整理・分類したもの（①の各項目間の重複も含む）

#### (1) 賃金水準の向上 [321.1億円]

- ・地域の賃金水準の向上を牽引する、高い付加価値を生み出す企業の誘致
- ・スタートアップの創出・育成に向けた環境整備の促進 等

#### (2) カーボンニュートラルへの挑戦[138.0億円]

- ・洋上風力発電の導入拡大を契機とした経済や地域の活性化につなげる取組の推進・洋上風力発電の導入の促進
- ・林業に携わる人材の育成や造林地の集積など再造林拡大に向けた総合的な取組の推進
- ・温暖化対策を担う人材の育成や地域・企業による脱炭素化の実践の促進 等

#### (3) デジタル化の推進 [51.1億円]

- ・日常生活に必要な各種サービスの維持や利便性向上を図るデジタル技術の導入促進
- ・産業分野のデジタル化・DXを先導する県内企業等の育成
- ・行政の効率化の推進や市町村におけるデジタル人材の確保支援 等

### 2 六つの重点戦略【2,810.7億円】

#### 戦略1 産業・雇用 [380.6億円]

- ・地域経済の底上げや好循環をもたらす地域の中核的な企業の創出・育成
- ・女性や若者の雇用機会の創出につながる成長産業等を主なターゲットとした企業立地の促進 等

#### 戦略2 農林水産 [280.5億円]

- ・多様な人材の確保・育成と担い手の経営基盤強化
- ・持続可能で効率的な生産体制の構築による生産性の向上とブランド化による収益力の強化 等

#### 戦略3 観光・交流 [120.5億円]

- ・インバウンド誘客の展開と閑散期の観光需要の底上げ
- ・交流の拡大や文化・スポーツを支える基盤・環境づくり 等

#### 戦略4 未来創造・地域社会 [158.6億円]

- ・若者が秋田で働き、暮らすきっかけづくりの推進
- ・結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現に向けた総合的な取組の推進 等

#### 戦略5 健康・医療・福祉 [1,679.9億円]

- ・持続可能な医療提供体制の整備と基盤となる医療・介護人材の確保
- ・県民が健康で安心して暮らせる社会づくりや支援体制の構築 等

#### 戦略6 教育・人づくり [190.6億円]

- ・最新のICT教材や専門人材を活用したデジタル教育の推進
- ・多様な人材との連携による学校教育活動の充実と教員の働き方改革の推進 等

### 3 基本政策【740.7億円】

(1) 激甚化・頻発化する自然災害に備えたハード・ソフト一体となった対策の推進 [65.5億円] (3) ツキノワグマ被害の防止に向けた総合的な対策の推進 [2.9億円]

(2) 防災対応の迅速化・効率化に向けた災害情報の収集・発信機能の充実・強化 [19.3億円] (4) その他 [653.0億円]

#### POINT ★ 県民の安全・安心に関する事業（主なもの）

・気候変動等に対応した防災力の強化（ソフト事業）(P7)  
（ハード事業）(P8)

・ツキノワグマ被害防止対策 (P9)

・特殊詐欺被害防止対策 (P16)

## II. 主要施策の概要

### POINT 県民の安全・安心に関する事業

「県民の安全・安心に関する事業」は骨格予算に計上して切れ目なく取組を推進していくが、その主なものとして、気候変動等に対応した防災力の強化（ソフト・ハード）、ツキノワグマの被害防止対策、物価等高騰対策を特に注力して実施していく。

## 令和7年度 気候変動等に対応した防災力の強化（ソフト面の対策）

現状

- 災害の激甚化・頻発化に伴い、通信手段の脆弱性や住家被害認定手続きの遅れが顕在化
- 県民が自らの命を守る「自助」を始めとした防災に関する意識の醸成が不十分
- 避難所の環境改善の遅れ、備蓄品の在庫管理・供給体制が脆弱

課題

### 災害対応力の充実・強化等

- 避難情報発令などに迅速に対応するための通信システムの整備
- 災害時における県・市町村間の着実な通信手段の確保
- 災害証明書等の早期発行に不可欠となる住家被害認定調査など、激甚化・頻発化する災害に対応する職員のスキルアップ

### 男鹿半島地域等防災・減災会議等での意見・対応方針

- TKB（トイレ、キッチン、ベッド）を意識した避難所の環境改善
- スフィア基準等を踏まえた、様々な避難者に配慮した備蓄物資の配備と速やかな供給体制の構築

### 地域防災力の強化等

- 激甚化・頻発化する自然災害に対応するための県民の防災意識の向上
- 地域防災力の向上の中心的な役割を担う自主防災組織のリーダーの育成
- 地域住民による実効性のある避難行動等の実践促進

令和7年度の主な取組

### ■ 次期総合防災情報システムの整備 (R7~8) (R7分) 1,926,454千円

災害に強い通信設備の整備のほか、市町村等と共有する災害情報の充実を図り、避難指示の判断や災害対応の迅速化を促進

### 〔拡〕 リエゾン派遣態勢の強化 3,982千円

公用携帯電話（災害時優先電話）の地域振興局への配備を充実し、市町村へのリエゾン派遣態勢を強化

### ■ 県・市町村職員の災害対応力強化に向けた各種研修の実施等 514千円

住家被害認定研修等の実施、防災スペシャリスト養成研修の受講

### 〔新〕 避難所等環境改善総合サポート事業 64,150千円

- ・ 避難所の環境改善に向けた水循環式シャワーやリクライニング式簡易ベッドの配備
- ・ 道の駅などの地域の被災者支援の拠点となる施設に対し、在宅・車中泊避難者等への炊き出し用資機材等の購入費用を助成

### 〔拡〕 災害救助用備蓄物資等整備事業 31,035千円

災害備蓄物資を調達するとともに、民間企業と連携した物資供給体制を構築

### 〔拡〕 自主防災組織の育成や防災士を活用した地域防災力の強化 5,132千円

- ・ 防災士を活用した「自助」や「命を守る行動」の意識の醸成
- ・ 地域の防災リーダーとなる防災士の養成、スキルアップ研修の実施
- ・ 地域の自主防災組織等と一体になった防災活動、地区防災計画策定等への支援

### その他重点的な取組

### 〔新〕 「秋田県災害福祉支援センター(※)」への活動支援 22,401千円 ※秋田県社会福祉協議会が設置

- ・ 平時：関係団体との関係づくりや研修による人材育成等
- ・ 発災時：福祉的支援や活動団体等の総合的な調整（ボランティアやDWA T等）

### ◇ NPO災害支援ネットワークの体制整備 970千円

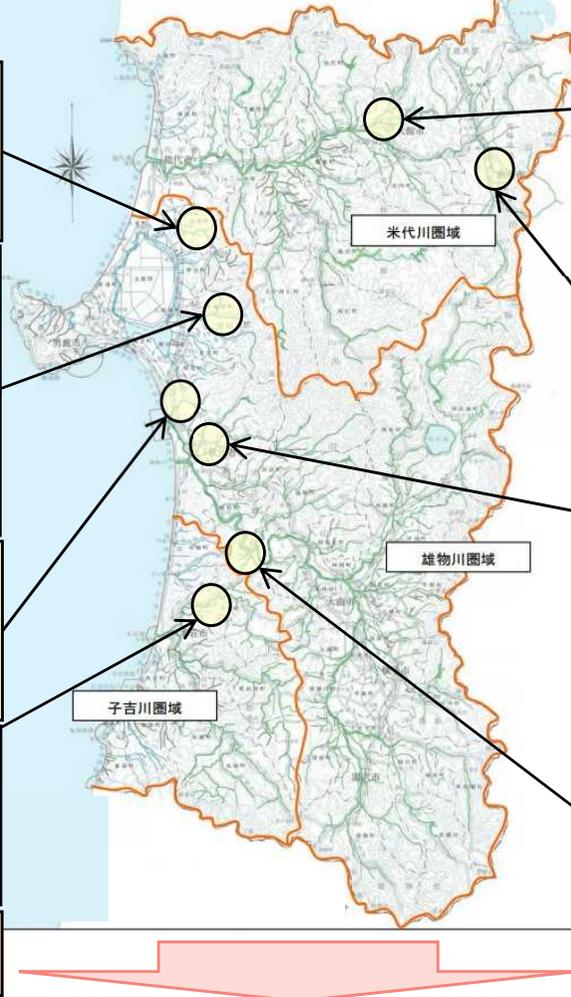
- ・ 被災者支援コーディネーターの育成、スキルアップ研修、フォーラム開催等

## 気候変動等に対応した防災力の強化（ハード面の対策）の全体像

【基本的な考え方】 近年の大雨などにより氾濫・浸水被害が発生し、今後再度の被害が見込まれる河川について、短期間で集中的な改修を行うとともに、流下能力の向上に向けて河道掘削や伐木を実施する。

### 【主な河川改修等の実施箇所や整備目標】

- 三種川（三種町下岩川）**  
 計画延長：8.8 km  
 期間（終期）：令和16年度  
 実施内容：河道掘削、堤防整備  
 （山本中学校～長面）
- 内川川（五城目町内川湯ノ又）**  
 計画延長：**1.0 km**  
 期間（終期）：令和9年度  
 実施内容：捷水路整備
- 富津内川（五城目町富津内 外）**  
 計画延長：**3.0 km**  
 期間（終期）：令和9年度  
 実施内容：**河道掘削、堤防整備**
- 新城川（秋田市下新城）**  
 計画延長：1.8 km  
 期間（終期）：令和14年度  
 実施内容：河道掘削、堤防整備  
 （萬吉橋上流～秋田道）
- 芋川（由利本荘市徳沢 外）**  
 計画延長：6.7 km  
 期間（終期）：令和12年度  
 実施内容：河道掘削、堤防整備  
 （北福田橋～加賀沢橋）
- 河道掘削（県内全域）**  
 治水上の影響を踏まえた河道掘削、伐木



- 下内川（大館市沼館 外）**  
 計画延長：2.4 km  
 期間（終期）：令和15年度  
 実施内容：河道掘削、堤防整備  
 （餅田沼館頭首工～石神頭首工）
- 富士川（鹿角市花輪）**  
 計画延長：0.2 km  
 期間（終期）：令和10年度  
 実施内容：橋梁架替、護岸整備  
 （陣場橋付近家屋密集地のボトルネック解消）
- 太平川（秋田市檜山 外）**  
**【河川激甚災害対策特別緊急事業】**  
 計画延長：4.6 km  
 期間（終期）：令和10年度  
 実施内容：河道掘削、護岸整備  
 （旭川合流点～桜大橋）
- 太平川（秋田市広面 外）**  
 計画延長：2.8 km  
 期間（終期）：令和14年度  
 実施内容：河道掘削、護岸整備  
 （桜大橋～新竹生橋）
- 新波川（秋田市雄和新波 外）**  
 計画延長：2.9 km  
 期間（終期）：令和15年度  
 実施内容：河道掘削、堤防整備  
 （雄物川合流点～クネソエ頭首工）

激甚化・頻発化する水災害に備え、可能な限り氾濫を防ぎ、被害を軽減させる河川の整備を推進

※今後の国庫補助事業予算や災害の発生状況等により見直しする場合がある。  
 ※当初予算のほか国の補正予算も活用し、上記取組を推進する。

令和7年度ツキノワグマの被害防止対策について（全体概要）

【現状】

年度	R2	R3	R4	R5	R6
目撃件数(件)	931	864	730	3,723	1,168
人身被害(人)	9	12	6	70	11
農林業被害(千円)	13,214	17,021	5,925	153,498	調査中

※R6は12月31日現在。

【課題】

- ◇市街地での出没の多発及び人身・農林業被害の増加
- ◇被害対策を担う人材・知識・知見の不足
- ◇地域住民による主体的な取組が必要

対策関連事業費 **285,197千円** [ (※R6年度当初予算 219,946千円) ]

- ・ ツキノワグマ被害防止総合対策事業 117,035千円
- ・ 野生鳥獣被害防止対策事業 15,077千円
- ・ 農作物鳥獣被害防止対策事業 65,995千円
- ・ 水と緑の森づくり事業（緩衝帯整備） 87,090千円

≪対策1≫被害防止体制の整備

- ツキノワグマ被害対策支援センターの取組
  - ・ 市町村に対する被害対策の指導・助言
  - ・ クマ専門職員によるホットラインでの相談対応
  - ・ 市街地出没時の緊急対応
  - ・ 麻酔銃等を取り扱う職員の育成
- ツキノワグマ被害防止連絡会議等の開催
  - ・ 関係機関による情報共有と連携した取組の実施

≪対策2≫県民に対する注意喚起

- 多様な媒体を活用した周知
  - ・ 県庁出前講座、チラシや冊子の配布、美の国あきたネット、SNS、テレビ等
  - ⇒県民向けクマ被害防止対策の啓発動画の制作
  - ⇒山菜採りやキノコ採りシーズン等の県民向け注意喚起（新聞広告やテレビ・ラジオCM等）
- ツキノワグマ目撃情報等の発信
  - ・ ツキノワグマ等情報マップシステム（クマダス）による注意喚起

≪対策3≫出没抑制及び人身・農作物被害防止

- 市町村への支援
  - ・ 実施隊の活動、箱わなの導入、電気柵の整備、緩衝帯整備、誘引木伐採
  - ⇒鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した市町村の取組拡大 (R6:60,887千円→R7:65,995千円)
  - ⇒水と緑の森づくり事業による緩衝帯の整備促進 (R6:230ha→R7:222ha)
  - ・ 市町村職員等研修
- 人里への出没対策の強化
  - ・ 効果的な出没抑制手法の調査研究・実践、環境整備による出没の抑制
  - ⇒侵入ルートの特定と侵入遮断のための手法の検討
  - ⇒市街地とクマの生息域の間の緩衝帯整備とクマを誘引する放任果樹伐採の緊急実施（緩衝帯整備 R6.6月補正:10.7ha→R7:11ha、放任果樹伐採 R6.6月補正:387本→R7:249本）

≪対策4≫出没・人身被害発生時の対策

- 人身被害が発生した際の取組
  - ・ 現場検証と分析の実施
  - ・ 被害者への見舞金の給付
- 市街地出没への備え・対応
  - ・ 市町村の「ツキノワグマ市街地等出没対応マニュアル」に基づく訓練の実施
  - ・ 麻酔銃による捕獲

≪対策5≫捕獲圧の強化・モニタリング

- 捕獲圧の強化
  - ・ 捕獲上限の引き上げ（推定生息数の12%→23%、R4～）
  - ・ 狩猟期間の拡大（11/15～2/15→11/1～2/15、R元～）
- モニタリング・クマの個体数推定
  - ・ カメラトラップ法による生息数調査

≪対策6≫狩猟者の育成・確保

- ・ 狩猟の魅力伝えるフォーラムの開催
- ・ 若手狩猟者等を対象とした実習等の開催（くくりわな、スラッグ弾等）
- ・ 狩猟免許等の取得や銃器購入への支援
- ⇒免許試験回数の増 (R6:4回→R7:5回)
- ⇒補助件数・上限額の拡充（散弾銃 R6:40件@50千円→R7:70件@100千円、ライフル銃 R6:5件@70千円→R7:10件@150千円、狩猟免許等取得支援 R6:50件@50千円→R7:75件@50千円）
- ・ 狩猟技術訓練施設の運営（野生鳥獣被害防止対策事業）

～関係機関と連携した総合的なクマ対策を実施～

物価等高騰対策について(令和7年度)

○物価高騰対策は、国の物価高騰重点交付金を活用して令和6年度2月補正予算に前倒して予算計上(※)した事業を令和7年度に繰越して実施する。

○なお、今後の物価高騰の状況を踏まえて必要となる対策については、引き続き国の対応状況も踏まえながら補正予算による機動的な対応を検討していく。

(※予算の繰越により、令和7年度中の予算執行も可能としている。)

2月補正(R7実施分として繰越)

生活者支援

生活者向け省エネ家電購入支援  
(家庭の省エネ促進による物価高騰対策事業)

省エネ・生産性向上改修等支援

農業者支援 (生) (省) (省肥)  
(化学肥料低減機械等導入支援事業)  
(そば産地異業種連携推進事業)  
(あきたの園芸省エネ化支援事業)  
(畜産経営維持緊急支援事業)  
(酪農経営安定緊急対策事業)  
(夢ある畜産経営ステップアップ支援事業)  
(土地改良区電気料金等緊急支援事業)  
(災害時等農業用排水機能確保支援事業)

6次産業化支援 (生)  
(6次産業化施設緊急整備事業)

食肉・食鳥処理事業者支援 (生) (省)  
(食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業)

漁業者支援 (生)  
(漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業)

医療・介護・福祉施設支援 (省)  
(医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業)

中小企業支援 (生) (省)  
(取引適正化支援事業)  
(事業継続サポート事業)  
(ものづくり革新総合支援事業)  
(商業・サービス産業経営革新事業)

観光事業者支援 (生) (利)  
(観光人材確保支援事業)  
(体験型コンテンツを活用した冬季誘客促進事業)  
(大館能代空港リピーター創出事業)  
(大館能代空港インバウンド促進事業)

バス会社支援 (利)  
(冬季誘客に向けた観光バス利用促進事業)

三セク鉄道支援 (省)  
(三セク鉄道省エネ対策事業)

県有施設省エネ整備 (県) (省)  
(観光施設魅力向上事業)  
(県有体育施設整備・改修事業)  
(秋田県立医療療育センター省エネ化事業)

食品事業者・食品製造事業者支援 (生) (利)  
(食品事業者EC化促進事業)  
(食品産業価格高騰対策事業)

物流事業者支援 (生)  
(秋田の物流体制構築加速化事業)

宿泊施設支援 (生) (利)  
(宿泊事業者経営力強化支援事業)

建設事業者支援 (生)  
(インフラDX推進事業)

(生) : 生産性向上等  
(省) : 省エネルギー化  
(利) : 利用促進・販売促進  
(省肥) : 肥料使用量低減  
(県省) : 県有施設省エネ化

「新秋田元気創造プラン」で選択・集中プロジェクトに位置づけた賃金水準の向上、カーボンニュートラルへの挑戦、デジタル化の推進について、引き続き組織横断的に取り組み、着実に成果に結びつける。

#### (1) 賃金水準の向上

##### 主な取組

- ・リーディングカンパニー創出応援事業 95,685千円  
 ▶生産性向上による賃金水準の向上や企業価値の向上に資する取組への助成 (P24)
- ・あきた企業立地促進助成事業 250,000千円  
 ▶工場等の新增設に伴う設備投資や本社機能等の県内移転等に要する経費への助成 (P41)
- ・プロフェッショナル人材活用普及促進事業 79,135千円  
 ▶プロフェッショナル人材の雇用や副業・兼業人材の受入れを支援 (P27)
- ・県の制度融資【賃金水準向上資金】 78,827千円  
 ▶生産性の改善や規模拡大により、賃金水準の向上に取り組む企業に対し、社債発行による資金調達を支援 (P22)



提供：秋田洋上風力発電(株)

洋上風力発電の風車群（秋田港）



#### (2) カーボンニュートラルへの挑戦

##### 主な取組

- ⑧ 我が社の脱炭素化促進事業 4,523千円  
 ▶CO2排出量の可視化や省エネ診断等への助成、セミナーの開催等を通じて企業の脱炭素経営を支援 (P104)
- ⑧ 拡充のポイント 🍌 脱炭素化に挑戦する企業の省エネ診断に対する助成（補助率1/2 上限額10千円）等を実施
- ・気候変動適応センター運営事業 4,852千円  
 ▶高齢者を対象としたセミナーの開催や企業と連携した熱中症予防啓発キャンペーン等の実施により気候変動への適応を推進 (P104)
- ⑧ 新エネルギー導入促進事業 41,421千円  
 ▶新エネルギーの導入に関する県民の理解促進や、洋上風力発電の導入促進に向けた環境整備を実施 (P34)
- ・カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業 125,845千円  
 ▶造林地の集積に取り組む林業経営体への支援など、再造林の拡大に向けた取組を推進 (P60)

#### TOPICS

##### 「賃金水準の向上」関連事業の主な実績

- ・リーディングカンパニー創出応援事業  
 →R4～R6年度 採択企業数 9社 (各年度3社採択)  
 補助額見込 218,929千円  
 (※R7予算は継続6社分・90,000千円)

R4・R5採択企業(6社)の成果(R4→R5伸び率)  
 ①労働生産性 +22.0% ②給与総支給額 +6.8%

- ・プロフェッショナル人材活用普及促進事業  
 →R4～R6年度 プロ人材活用件数 331件  
 (※R6.12月時点) うち移住を伴うもの 128件  
 うち副業・兼業 203件

県内企業の経営基盤の拡充による賃金水準の向上



(3) デジタル化の推進

主な取組

**新** 県・市町村によるDX推進体制構築事業 6,000千円

▶市町村のデジタル化やDXの推進を図るため、デジタル人材の市町村との共同活用等に係る仕組を構築(P109)

**新規のポイント** 市町村に対して外部人材を派遣することでデジタル人材確保のモデルを構築し、他団体への横展開を図る。(支援想定数 3市町村)

デジタル人材確保・育成事業 33,952千円

▶県内ICT企業の経営基盤の拡充を図るため、デジタル人材の確保・育成に係る取組を支援(P37)

新財務会計システム構築事業 1,009,971千円

▶行政事務の効率化やペーパーレス化を推進する新たな財務会計システムの構築(P107)

注目!



未来の秋田を支える人への投資

主な取組

- ・あきた企業連携型奨学金返還助成事業 17,157千円
  - ▶大卒者等の県内定着・回帰を促進するため、企業と連携した奨学金返還助成を実施(P87)
- ・中核人材確保・定着環境整備支援事業 41,412千円
  - ▶大卒人材等の確保と経営の高度化に向けた環境整備等の取組に対し助成(P33)
- ・中核人材育成支援事業 10,241千円
  - ▶企業が主体的に取り組む高度な社員研修等に対し助成(P33)
- ・若者チャレンジ応援事業 40,084千円
  - ▶起業や地域活動など、次代を担う若者の地域活性化に向けた戦略的な取組に対し助成(P101)

TOPICS

「未来の秋田を支える人への投資」関連事業の実績

- ・あきた企業連携型奨学金返還助成事業
  - R6年度見込 登録企業数 60社
  - 助成予定者数 60名
  - R7年度登録企業数 118社(※1/22時点)
- ・中核人材確保・定着環境整備支援事業
  - R6年度 想定採択企業数 4社
  - 採択申請社数 17社
  - 採択社数 4社
- ・中核人材育成支援事業
  - R6年度 想定採択企業数 5社
  - 採択申請社数 11社
  - 採択社数 11社
- ・若者チャレンジ応援事業
  - R1～R6年度 採択申請数 計221件(うちR6 40件)
  - 採択数 計 37件(うちR6 8件)



若者チャレンジ応援事業採択者による知事への取組状況報告



ウェブ会議の様子



時代の潮流や社会経済情勢の変化を踏まえつつ、「新秋田元気創造プラン」に基づく六つの重点戦略について着実かつ継続的に取り組む。

戦略1 産業・雇用

- 主な取組
- ・新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業 40,914千円  
 ▶本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、新エネルギー関連産業への県内企業参入等を促進(P35)
  - ・スタートアップエコシステムAKITA推進事業 44,339千円  
 ▶スタートアップの創出・成長のための環境整備や成長段階に応じた支援の提供(P32)
  - ・外国人材受入サポートセンター事業 9,158千円  
 ▶企業からの相談対応等をワンストップで行うサポートセンターの運営と受入環境づくりの促進(P31)



「認定スタートアップ」集合写真



新県立体育館整備イメージ

戦略2 農林水産



- 主な取組
- ⑧ あきたの魅力ある水田農業確立対策事業 15,690千円  
 ▶米の新たな需要獲得に向けた取組への支援や水稲の新たな生育診断技術の検証を実施(P48)
  - ⑨ 農畜産物の高温対策関連事業 13,535千円  
 ▶高温条件下においても品質や収量等を確保できる栽培技術等の実証・普及(P48, P52, P54, P56, P57)
- 新規のポイント** 🍌 水稲に加え、新たに野菜(えだまめ等)、果樹(おうとう等)、花き(ダリア等)及び畜産(比内地鶏)においても、高温対策技術の現場での実証・普及を実施
- ⑩ 全国育樹祭開催準備事業 19,342千円  
 ▶R9年度に開催される第50回全国育樹祭に向け、実行委員会の設立や開催準備等を実施(P62)

戦略3 観光・交流

- 主な取組
- ・インバウンド拡大に向けた誘客促進事業 403,520千円  
 ▶台湾便の安定的運航のための航空会社や旅行会社の支援、市場特性に応じた情報発信等を実施(P71)
  - ・冬季誘客促進事業 22,351千円  
 ▶季節による繁閑差の平準化に向け、観光事業者と連携して秋田の冬の魅力を発信(P69)
- ⑪ 新県立体育館PFI事業 2,071,289千円  
 ▶PFIの手法により新県立体育館を整備(P77)
- 新規のポイント** 🍌 R10年9月末の供用開始に向け、施設整備を開始(建物の整備期間 R7～R10)

  - ・事業内容 PFI事業者による設計・建設業務  
 設計・建設業務に対する監視委託

戦略4 未来創造・地域社会



主な取組

- ⑧ 移住・就業支援事業** 125,649千円
  - ▶ Aターン就職の促進及び県内企業の人材確保に向けたマッチングの実施や移住支援金の支給(P83)
- ・ 咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業** 8,557千円
  - ▶ 女性自身の意識改革や経営者等の理解促進のための企業向け研修会等を実施 (P101)
- ⑨ あきたこどもまんなか推進事業** 8,748千円
  - ▶ こどもの権利啓発や意識醸成、こどもと一緒に今後の遊び場について検討するワークショップを実施(P100)

戦略5 健康・医療・福祉



主な取組

- ⑧ 医療従事者修学資金貸付金** 55,512千円
    - ▶ 修学資金を貸与し、県内における医療従事者の確保及び定着を推進(P114)
  - ⑨ 里親支援センター事業** 19,636千円
    - ▶ 里親支援センターを新たに設置し、里親家庭を包括的に支援(P134)
- 新規のポイント** ➡ 従来のフォスタリング(里親養育包括支援)では不足していた里親登録から養育開始後の支援まで一貫したサポートを実施できる体制を整備(専任職員の増等)
- ⑧ 医療勤務環境改善支援事業** 74,025千円
    - ▶ 労働時間短縮など、医療従事者の勤務環境改善に関する取組を支援(P121)

TOPICS

あきたこどもまんなか社会の推進



■ 秋田県こども計画(R7.4～)のスタートと同時に次の事業を推進

① 県民意識の醸成	② こども・若者の意見表明の推進
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ こどもの権利の啓発                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➡ 「こどもまんなかアクションリレーシンポジウム」の開催</li> </ul> </li> <li>○ あきた子育て応援アンバサダーによる情報発信                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➡ SNSによる積極的な情報発信</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ こどもと一緒に遊び場を考えようプロジェクト                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➡ こどもや若者等を対象とした「遊び場」「居場所づくり」を考えるワークショップの開催</li> <li>➡ 理想の遊び場等に関する県への提言</li> </ul> </li> </ul>

全てのこども・若者が、個性や多様性が尊重され、将来に希望を抱きながら健やかに成長し、幸福な生活を送ることができる社会の実現

戦略6 教育・人づくり



主な取組

- ⑧ 部活動支援事業** 60,994千円
    - ▶ 中学校部活動の地域移行に向けた市町村の取組を支援(文化部活動 P143、運動部活動 P147)
  - ⑧ スクールソーシャルワーカー活用事業** 30,506千円
    - ▶ 教育・福祉両面の専門家配置により、児童生徒の置かれた様々な環境に対応した相談体制を整備(P146)
- 拡充のポイント** ➡ 新たに南教育事務所仙北出張所に2名配置(R6:7箇所・14名配置 → R7:8箇所・16名配置)
- ⑧ 学校サポーター配置事業** 119,340千円
    - ▶ 教員の負担軽減に向けた事務支援員の配置(P143)
- 拡充のポイント** ➡ 新たに25名配置(R6:92校・89名配置 → R7:117校・114名配置)

### ① 激甚化・頻発化する自然災害に備えた、ハード・ソフト一体となった対策の推進

#### 主な取組

- 新** 避難所等環境改善フォローアップ事業 29,400千円
  - ▶ 県内主要備蓄倉庫に水循環式シャワーやリクライニング式簡易ベッド等を備蓄(P156)
- 新** 在宅・車中泊避難者等支援事業 34,750千円
  - ▶ 在宅・車中泊避難者等に温かい食事を用意するために必要なキッチン資機材等の整備を支援(P156)
- 新** 秋田県災害福祉支援センター活動支援事業 22,401千円
  - ▶ 今後の大雨災害に備え、事前登録システムを活用した平時からの災害ボランティアのネットワークづくり等を行う災害福祉支援センターへの支援(P130)
- ・ NPO災害支援ネットワーク体制整備事業 970千円
  - ▶ NPO等による被災者支援体制を強化するため、被災者支援コーディネーターの育成やスキルアップ研修を実施(P103)
- ・ 河川改修事業 3,342,200千円
  - ▶ 近年の大雨等により氾濫・浸水被害が発生し、今後再度の被害が見込まれる河川について、短期間で集中的な改修を実施(P159)



水循環式シャワーとリクライニング式簡易ベッド

### ② 防災対応の迅速化・効率化に向けた災害情報の収集・発信機能の充実・強化

#### 主な取組

- ・ 次期総合防災情報システム整備事業 1,926,454千円
  - ▶ 災害情報のデータ集約や発信機能等を充実化した次期総合防災情報システムを整備(P155)
- 拡** 災害情報収集・発信強化事業 3,982千円
  - ▶ 管内市町村に同時にリエゾン派遣を行う態勢の整備に向けて公用携帯電話(災害時優先電話)を地域振興局に追加配備(P154)



河川改修事業実施例 下内川(大館市)





③ ツキノワグマ被害の防止に向けた総合的な対策の推進

④ その他

主な取組

主な取組

- ・ ツキノワグマ出没抑制対策事業 42,042千円  
 ▶ 人の生活圏へのクマの出没を抑制するため、緩衝帯の整備や放任果樹の伐採を緊急実施(P166)
- ④ 担い手確保・育成事業 13,543千円  
 ▶ 狩猟免許等の取得支援や捕獲技術研修等を実施(P165)
- ・ ツキノワグマ生息数モニタリング調査事業 19,902千円  
 ▶ ツキノワグマの生息数を科学的に推定する調査を実施(P165)
- ④ 農作物鳥獣被害防止対策事業 65,995千円  
 ▶ 市町村が設置する実施隊の活動等への支援を実施(P166)

- ④ 特殊詐欺被害防止対策事業 3,575千円  
 ▶ 特殊詐欺等被害防止のため、ウェブ及び新聞による広告を実施(P162)
- ・ 動物にやさしい秋田推進事業 13,663千円  
 ▶ 動物愛護センターを拠点とした犬猫の適正飼養・譲渡の推進やボランティアの育成等(P162)
- ④ 県管理道路の今後のあり方検討事業 12,100千円  
 ▶ 持続可能な道路の維持管理の観点から、道路施設の集約・撤去について検討(P157)



クマ市街地出没対応想定訓練の様子



特殊詐欺等被害防止対策用ウェブ広告

TOPICS

■ 公共事業について (P158)

- ▶ インフラ施設の老朽化対策や豪雨等の防災・減災対策、農業生産基盤の整備などに積極的に取り組んでいく。
- ▶ 骨格予算である令和7年度当初予算は881億円であり、これにより令和6年度2月補正(国補正予算対応分)と合わせた実質事業費は1,228億円となる。なお、新規箇所等については6月補正予算で対応することを想定している。

(単位：億円、%)

	R6実質 ①	R7実質 ② (A+B)	R6. 2国補正		増減 ②-①	前年対比 ②/①
			A	R7当初 B		
国庫補助事業	842	755	305	450	▲ 87	89.7
県単独事業	188	136	0	136	▲ 52	72.3
災害復旧事業	156	151	0	151	▲ 6	96.4
国直轄事業負担金	149	186	41	145	37	124.9
合計	1,335	1,228	346	881	▲ 107	92.0

(表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等が一致しない場合がある)

# 1 健全な財政運営の確保

## (1) 県債の状況

- ・県債発行総額は減少しており、臨時財政対策債発行額は平成13年度の制度創設以来、初めての0
- ・当初予算編成時のプライマリーバランスは、元金償還額が一時的に減少するものの、県債発行額も抑制しているため、325億円の黒字を確保

### 【県債発行の状況】

(単位:億円)

	R6当初	R7当初	増減
臨財債発行額	6	0	△ 6
その他発行額	560	497	△ 63
県債発行額計	566	497	△ 69

### 【プライマリーバランス、県債残高見込み】

(単位:億円)

	R6当初	R7当初	増減
元金償還額	849	822	△ 27
県債発行額	566	497	△ 69
プライマリーバランス	283	325	42
年度末県債残高見込み	12,288	12,129	△ 159

※令和6年度末残高見込み 12,444億円

## (2) 財政2基金(財政調整基金・減債基金)の状況

- ・2基金合計で129億円を取り崩し、当初予算編成時の実質残高\*は、279億円
- ・決算時の実質残高は359億円となる見込み

\*実質残高とは、市場公募債の償還財源としてルールに基づき減債基金に積み立てた額と、R5、R6年度に臨時財政対策債の償還財源として追加配分された地方交付税を原資に減債基金に積み立てた額を除いた残高であり、本項目の取崩額には、当該積立分の取崩額を含まない。

### 【当初予算編成時の財政2基金の取崩額と実質残高】 (単位:億円)

	R3.6 (肉付け後)	R4	R5	R6	R7
取崩額(当初)	88	174	139	225	129
当初予算 編成時残高	236	221	238	223	279
年度末残高 (編成時見込み)*	362	382	476	303	359

\*R6, R7の年度末残高見込みは各年度の当初予算編成時点における残高見込みであり、その後の変動要素を加味していないため、実際の年度末残高(見込み)とは異なる。

## 2 歳入・歳出の内訳(一般会計)

(単位:百万円、%)

区分	R6当初予算額		R7当初予算額		増減額 (R7-R6)	増減率	
		構成比		構成比			
歳入	県税	95,735	16.4	102,050	17.7	6,315	6.6
	地方消費税清算金	48,121	8.2	53,718	9.3	5,597	11.6
	地方譲与税	19,784	3.4	22,698	3.9	2,914	14.7
	地方交付税	195,406	33.4	195,390	33.8	△ 16	△ 0.0
	(地方交付税+臨時財政対策債)	(196,034)	(33.6)	(195,390)	(33.8)	(△ 644)	(△ 0.3)
	国庫支出金	78,310	13.4	73,180	12.7	△ 5,130	△ 6.6
	繰入金	45,720	7.8	33,610	5.8	△ 12,110	△ 26.5
	うち財政2基金からの繰入(実質)	22,467	3.8	12,878	2.2	△ 9,589	△ 42.7
	諸収入	32,492	5.6	35,472	6.2	2,980	9.2
	県債	56,589	9.7	49,659	8.6	△ 6,930	△ 12.2
	一般会計債等	55,961	9.6	49,659	8.6	△ 6,302	△ 11.3
	臨時財政対策債	628	0.1	0	0.0	△ 628	皆減
	その他	12,077	2.1	11,568	2.0	△ 509	△ 4.2
計	584,234	100.0	577,345	100.0	△ 6,889	△ 1.2	
歳出	人件費	136,884	23.4	134,837	23.4	△ 2,047	△ 1.5
	公債費	92,871	15.9	90,923	15.7	△ 1,948	△ 2.1
	公共事業	101,049	17.3	88,127	15.3	△ 12,922	△ 12.8
	補助事業	54,465	9.3	44,997	7.8	△ 9,468	△ 17.4
	単独事業	18,803	3.2	13,587	2.4	△ 5,216	△ 27.7
	災害復旧事業	15,636	2.7	15,081	2.6	△ 555	△ 3.5
	国直轄事業負担金	12,145	2.1	14,462	2.5	2,317	19.1
	その他投資的経費	19,875	3.4	19,440	3.4	△ 435	△ 2.2
	社会保障関係経費	77,329	13.2	77,565	13.4	236	0.3
	一般行政経費	156,226	26.7	166,453	28.8	10,227	6.5
	計	584,234	100.0	577,345	100.0	△ 6,889	△ 1.2

## 歳入の主な増減

## ①【県税】 +63億円

個人県民税+29億円、地方消費税+25億円

## ②【地方譲与税】 +29億円

特別法人事業譲与税+29億円

## ③【国庫支出金】 △51億円

過年発生土木災害復旧事業△28億円  
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金  
△14億円

## ④【繰入金】 △121億円

財政調整基金△79億円  
退職手当臨時対策基金△46億円

## ⑤【諸収入】 +30億円

県制度資金預託金+40億円

## ⑥【県債】 △69億円

過年発生土木災害復旧事業△14億円  
地方道路交付金事業△12億円  
臨時財政対策債△6億円

## 歳出の主な増減

## ①【人件費】 △20億円

退職手当△45億円(定年延長)  
給料+9億円、職員手当+7億円

## ②【公債費】 △19億円

元金△27億円、利子+8億円

## ③【公共事業】 △129億円

過年発生土木災害復旧事業△44億円  
地方道路交付金事業△34億円

## ④【その他投資的経費】 △4億円

大曲高等学校整備事業△8億円  
栗田支援学校整備事業△8億円  
新県立体育館PFI事業+21億円

## ⑤【一般行政経費】 +102億円

地方消費税清算金・交付金+64億円  
県制度資金貸付金+39億円  
公立学校情報機器整備事業+18億円  
退職手当臨時対策基金積立事業△13億円

# 事業概要

# I 「新秋田元気創造プラン」の推進

## 1 産業・雇用戦略

### 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力強化

- (1) 商工団体組織活動強化事業 1,694,699  
県内中小企業者の支援を行う商工会議所、商工会連合会・各商工会及び中小企業団体中央会の活動に対し助成するとともに、今後の社会経済情勢の変化を見据えた商工団体の機能・役割等のあり方の検討を行う。
- ① 商工団体補助金
- |             |              |
|-------------|--------------|
| ・交付先 商工会議所  | 320,320 千円   |
| 商工会連合会・各商工会 | 1,242,218 千円 |
| 中小企業団体中央会   | 132,012 千円   |
- ② 商工団体経営指導体制確保検討事業 149 千円
- (2) 経営安定資金貸付事業（特別制度） 1,074,763  
新型コロナウイルス関連資金の借換需要等に対応するため、「経営力強化枠」を創設するとともに、原油・原材料等の価格高騰の影響を受け、経営に支障を来たしている中小企業者の資金繰りを支援する。

### 【**新**経営力強化枠】

- ・融 資 対 象 金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けながら事業計画を策定し、経営力の強化に取り組む中小企業者
- ・融 資 枠 90 億円
- ・貸付限度額 2.8 億円
- ・貸付利率 1.70%
- ・貸付期間 10 年以内（据置 1 年以内）
- ・保 証 料 1.40%以下（一般）  
0.50%（セーフティネット 5 号認定を受けた場合）

### 【原油・原材料等価格高騰対策枠】

- ・融 資 対 象 原材料等の仕入価格が上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない中小企業者
- ・融 資 枠 10 億円
- ・貸付限度額 4,000 万円
- ・貸付利率 1.50%
- ・貸付期間 10 年以内（据置 2 年以内）
- ・保 証 料 1.40%以下（一般）  
1.15%以下（売上高等が前年同期比で減少）  
0.56%（セーフティネット 5 号ロ認定を受けた場合）

(3) 賃金向上関連融資事業

1,873,371

①賃金水準向上資金貸付事業【賃金水準向上資金】

生産性の改善や規模拡大により、賃金水準の向上に取り組む中堅以上の企業が行う社債による資金調達に対し、保証料を支援する。

- ・融資対象 事業転換、事業多角化、新市場・海外進出等を含め、賃金水準向上を達成するための計画を有する中小企業
- ・融資枠 63億円
- ・貸付限度額 5.6億円
- ・貸付利率 金融機関所定金利
- ・貸付期間 7年以内（期日一括）
- ・保証料 0.00%
- ・要件 給与総額及び初任給年率平均2.0%増を3年以上実施するための計画を策定

②新事業展開資金貸付事業【事業革新資金 賃金水準向上枠】

賃金水準の向上に取り組む中小企業者に対して支援する。

- ・融資対象 事業転換、事業多角化、新市場・海外進出等を含め、賃金水準向上を達成するための計画を有する者
- ・融資枠 4億円
- ・貸付限度額 2億円
- ・貸付利率 1.45%
- ・貸付期間 10年以内（据置3年以内）
- ・保証料 0.00%

- ・要件 給与総額及び初任給年率平均 1.5%増を 3 年以上実施するための計画を策定

### ③新事業展開資金貸付事業【事業承継資金】

M&Aや第三者承継に取り組む中小企業者に対して支援する。

- ・融資対象 M&Aや第三者・従業員承継で支援機関の推薦を受けた中小企業者  
経営承継円滑化法による知事認定を受けた中小企業者 等
- ・融資枠 20 億円
- ・貸付限度額 2 億円
- ・貸付利率 1.45%（事業承継・引継ぎ支援センターの支援を受ける場合は 1.25%）
- ・貸付期間 10 年以内（据置 3 年以内）
- ・保証料 0.00%

### (4) 新事業展開資金貸付事業【再生可能エネルギー産業参入支援資金】 492,817

再生可能エネルギー産業への参入に取り組む中小企業者に対して支援する。

- ・融資対象 再生可能エネルギー発電設備を設置または同設備に関連する事業を行う中小企業者
- ・融資枠 12 億円
- ・貸付限度額 2.8 億円
- ・貸付利率 1.45%
- ・貸付期間 15 年以内（据置 3 年以内）
- ・保証料 0.00%

- (5) リーディングカンパニー創出応援事業 95,685  
地域経済を牽引する企業を創出するため、生産性向上による賃金水準の向上や企業価値の向上に資する取組に対して支援する。
- ①伴走型リーディングカンパニー育成支援事業 5,685 千円  
リーディングカンパニーを目指す企業に対して、事業計画策定から生産性向上の取組まで一貫した伴走支援を実施する。
- ②リーディングカンパニー創出支援事業 90,000 千円
- ・補助先 賃金水準の向上等を目指す企業等（製造業）
  - ・補助対象 新商品開発、販路拡大、生産性向上、企業価値向上に要する経費 等
  - ・補助率 1/2（県10/10）
  - ・限度額 1,500万円/年
  - ・補助期間 最長3年間
- (6) ものづくり革新総合支援事業 47,123  
製造業における新規性・革新性の高い取組や積極的な生産性改善の取組により競争力の強化を図ろうとする事業者を支援する。
- ・補助対象 県内製造事業者が行う新商品の開発、販路開拓、新たな生産方法の導入、生産性改善に要する経費 等
  - ・補助率 1/3（県10/10）
  - ・限度額 300万円（経営革新計画承認加算：500万円）

- (7) 企業競争力強化事業 42,898
- 県内企業の競争力強化のため、経営相談体制の強化を図るとともに、技術指導から受発注マッチングまでの一貫した支援等を実施する。
- ①企業相談事業 2,767 千円  
移動相談所の開設や専門家派遣などの経営相談体制を整備し、企業が抱える専門的な課題の解決を支援する。  
・事業内容 移動相談所の開設、専門家派遣の実施  
・実施主体 (公財) あきた企業活性化センター
- ②販路拡大支援事業 21,305 千円  
県内企業の販路拡大を図るため、首都圏及び東北の受発注に関する情報を収集・提供するとともに、商談会の開催等を行う。  
・事業内容 首都圏、東北計3名のアドバイザーによる受発注あっせん等  
・実施主体 (公財) あきた企業活性化センター
- ③事業化プロデュース事業 18,826 千円  
県内企業の研究開発を加速化させるコーディネーターを配置する。
- (8) 産業デザイン活用促進事業 18,575
- 県内企業が抱えるデザイン、商品開発、マーケティング等の課題に対する専門的な助言、デザイナーとのマッチング等を行う。
- ①産業デザイン活用促進事業 9,907 千円  
「あきた産業デザイン支援センター」における相談体制を整備する。  
・事業内容 デザイン相談員(2名)の人件費等  
・実施主体 (公財) あきた企業活性化センター

②~~新~~あきたの伝統工芸品海外市場マッチング事業 8,668 千円

本県の伝統的工芸品のブランド力向上、海外展開等に向けたマーケティングを行うため、イタリア・ミラノにて開催される世界的なデザインイベントに福井県と共同で出展する。

- ・事業内容 出展に係る分担金、現地に赴く職員の旅費
- ・実施主体 (公財) あきた企業活性化センター

(9) 秋田の物流 (コンテナ・トラック) 応援事業

29,991

秋田港を環日本海地域における物流拠点とするため、コンテナ貨物の利用拡大を図るとともに国際コンテナ航路の維持・拡充等を進める。

①秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業 2,796 千円

航路開設、維持・拡充に向けた海外船会社等への訪問を行う。

②秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業 26,658 千円

i) 継続・新規荷主奨励金 21,967 千円

秋田港を利用して輸出入を行う荷主に対し、コンテナ取扱量等に応じて助成する。

- ・補助率 定額 (県 2/3、秋田市 1/3)

新規荷主:10千円/TEU (10TEU 以上、上限 200 千円)

継続荷主:5千円/TEU (50TEU 以上、上限 10,000 千円)

ii) 陸送費に対する支援 4,193 千円

秋田港を利用して輸出入を行う荷主に対し国内の陸送費を助成する。

- ・補助率 1/2 (県 2/3、秋田市 1/3)
- 片道 30km 以上～90km 未満 5 千円/TEU (上限 500 千円)
- 片道 90km 以上 20 千円/TEU (上限 1,000 千円)

iii) 秋田港ポートセールス推進事業 498 千円

新規荷主の発掘や既存荷主の利用拡大に向けて企業訪問等を行う。

③秋田の「はこぶ」を未来につなげる事業 537 千円

物流に関する現状や課題を共有するため、秋田未来物流協議会を開催する。

(10) プロフェッショナル人材活用普及促進事業 79,135

プロフェッショナル人材の雇用や副業・兼業人材の受入れを支援し、県内企業の経営基盤強化を図る。

①プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業 42,242 千円

戦略拠点を設置し、プロフェッショナル人材や副業・兼業人材と県内企業とのマッチングを支援する。

②プロフェッショナル人材活用促進事業 5,000 千円

県内企業が戦略拠点を通じて県外人材を雇用する際に負担した経費に対し助成する。

- ・補助対象 民間人材紹介事業者に支払った紹介手数料

- ・補助率 1/2 (県 1/2、国 1/2)

- ・限度額 通常枠：50 万円 DX 人材枠：100 万円

③副業・兼業人材活用促進事業 24,500 千円

県内企業が戦略拠点を通じて県外に居住する人材を副業や兼業の形態で受け入れた際に負担した経費等に対し助成する。

- ・補助対象 民間人材紹介事業者に支払った紹介手数料  
受入れに要する経費（旅費）  
報酬（初回利用枠のみ）
- ・補助率 通常枠・DX人材枠 1/2（県 1/2、国 1/2）  
①初回利用枠 8/10（国 10/10）
- ・限度額 通常枠：15万円 DX人材枠：30万円  
初回利用枠：50万円

- ④首都圏副業・兼業プロ人材獲得促進事業 7,393千円  
 県内事業所を会場に首都圏在住等の副業・兼業人材と県内企業とのマッチングを図る交流会を開催するほか、ウェブ広告等を活用した情報発信を行う。

(11) 職業能力開発支援事業

617,829

各技術専門校や民間教育訓練機関による職業訓練により、若年者や離職者等の就業促進及び就職後の定着率向上を図るとともに、各団体への助成により産業人材の育成を促進し、産業の振興と雇用の安定を図る。

- ①就業能力向上支援事業・職業訓練受講支援事業 427,117千円  
求職者、障害者等に対する職業訓練を実施する。
- ②職業能力開発校設備整備事業 67,813千円  
各技術専門校が実施する職業訓練に必要な設備を整備する。

- ③認定職業訓練事業費補助金 51,874 千円  
認定職業訓練実施団体が実施する職業訓練に要する経費に対し助成する。  
・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)  
・補助件数 普通課程：6 団体 短期課程：10 団体 設備費：1 団体
- ④職業能力開発協会補助事業 45,162 千円  
技能検定や職業能力開発の指導援助業務を行う県職業能力開発協会の取組に対し助成する。  
・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)  
・補助対象 人件費、技能検定試験実施等事務費、一般管理費
- ⑤職業訓練受講促進事業 23,292 千円  
職業訓練を家計不安なく受講できる環境を整備するとともに、介護・建設等の人材不足業種への再就職を促すため、訓練受講者に対し給付金を支給する。  
・支給対象 介護・建設・製造・IT 関連分野の職業訓練受講者のうち、雇用保険受給資格がなく、かつ職業訓練受講給付金の給付対象外の者  
・支給額 月額 7 万円×訓練受講月数  
・対象人数 65 名 (見込み)
- ⑥中小企業DX化ステップアップ事業 2,571 千円  
県内企業の生産性向上や事業拡大につなげるため、デジタルに関する技能を習得するための職業訓練を実施する。  
・事業内容 生成AI講習、Google クラウド活用講習 等

(12) 人材確保・定着推進事業

47,652

県内企業の人材確保や職場定着を図るため、障害者等の多様な人材の雇用・就業機会の確保、学び直しに向けた取組等を支援する。

①障害者雇用対策・職場実習促進事業 3,868 千円

障害者の職場訓練・実習時に訓練生と受入事業者の両者に助成を行う。

②キャリア応援事業 30,497 千円

求職者等に対して就職支援を行うあきた就職活動支援センターを運営する。

・事業内容 求職者向けの個別コンサルティングの実施、離職者向けの就職支援セミナー 等

③キャリアアップ促進事業 6,783 千円

労働者の学び直しや女性の正規雇用化を支援するため、国の給付金に上乗せして支給する。

i) 自発的なリスキリングへの支援 2,783 千円

国の専門実践教育訓練給付金の支給決定者に対し上乗せして助成する。

・補助率 国給付金の支給決定額の 1/2 (県 10/10)

・限度額 5万円

ii) 女性の正規雇用化への支援 4,000 千円

非正規雇用で働く若年・中年層の女性を正規雇用に転換し、国のキャリアアップ助成金の支給決定を受けた事業者に対し上乗せして助成する。

・補助額 有期雇用から正規雇用 10万円/人

無期雇用から正規雇用 5万円/人

④採用力拡大支援事業 6,504 千円

若年者等の確保に向けた県内企業等の主体的な取組を促進するため、効果的な採用手法や自社の魅力発信等に向けた支援を行う。

- ・事業内容 採用力向上に向けたセミナーの開催  
専門家による伴走支援

(13) 外国人材受入サポートセンター事業 9,158

企業からの相談対応等をワンストップで行うサポートセンターを運営するとともに、市町村との連携による受入環境づくりを促進する。

- ・事業内容 外国人材受入サポートセンターの運営  
外国人材の受入れ・共生に係る連絡協議会の開催 等

(14) あきた起業促進事業 31,972

県内における起業を促進するため、商工団体等と連携し、起業家意識の醸成から起業後のフォローまで、切れ目のない支援を県内各地域で実施する。

① 起業家育成事業 3,150 千円

起業を目指す者に対し、起業に必要な基礎知識等を習得するためのセミナーを開催する。

- ・実施主体 商工団体等

② 起業塾受講者等個別サポート事業 1,800 千円

起業準備段階から確実に起業へと進むため、専門家による個別サポートを行う。

- ・実施主体 商工団体

③起業支援事業（若者起業家応援枠） 8,077 千円

若年層の起業者に対し、起業費用の一部を助成する。

・補助率 1/2（県 10/10）

・限度額 100 万円（移住者、地域おこし協力隊は 150 万円）

④起業支援事業（地域課題解決枠） 18,945 千円

地域課題の解決に取り組む起業者に対し、起業費用の一部を助成する。

・補助率 1/2（国 1/2、県 1/2 等）

・限度額 150 万円（社会的事業性が特に高い場合は 300 万円）

(15) スタートアップエコシステム A K I T A 推進事業 44,339

スタートアップの創出・成長のための環境を整備し、事業の成長段階に応じた支援を提供する。

①地域プラットフォーム運営事業 31,939 千円

産学官金の支援者からなる「地域プラットフォーム」を運営し、スタートアップの相談対応や機運醸成に取り組む。

②県内スタートアップ発掘・交流支援事業 3,612 千円

若年層の起業やスタートアップへの挑戦意欲を醸成するほか、スタートアップ候補企業の発掘や交流活動の支援等を行う。

・事業内容 起業家、スタートアップ、起業準備者、学生、地域おこし協力隊等を対象とした交流イベント等の開催  
先輩起業家による候補企業への伴走支援

③県内スタートアップ成長促進事業 3,060 千円

県内にロールモデルとなるスタートアップを創出するための支援を行う。

- ・事業内容 認定スタートアップの選定及び伴走支援  
認定スタートアップの事業拡大に必要な経費の補助
- ・補助率 1/2 (国 1/2、県 1/2)
- ・限度額 100 万円

④ 県外スタートアップ実証支援事業 5,728 千円

県外に拠点を有するスタートアップが、県内のフィールドを活用して実施する実証事業に対し助成する。

- ・補助率 1/2 (国 1/2、県 1/2)
- ・限度額 100 万円

(16) 中核人材確保・定着環境整備支援事業 41,412

企業の中核となる人材の確保及び定着を図るため、県内中小企業が行う経営等の高度化に向けた環境整備等の取組に対し助成する。

- ・補助率 3/4 (県 10/10)
- ・限度額 750 万円
- ・補助期間 最長3年間

(17) 中核人材育成支援事業 10,241

企業の中核となる人材の育成を図るため、企業が主体的に取り組む高度な社員研修等に要する経費に対し助成する。

- ・補助率 3/4 (県 10/10)
- ・限度額 200 万円

## 地域資源を生かした成長産業の発展

- (1) 航空機システム電動化研究・開発推進事業 265,800  
県内企業の技術力と競争力の強化のため、新世代（高効率）モーター等の研究成果を踏まえ、航空機以外の産業分野への展開、専門人材育成等を行う県内大学に対し支援する。
- ① トップレベル人材の招へい等に要する経費 1,000 千円  
② 産学官共同の研究開発に要する経費（補助金） 264,800 千円
- ・ 補助先 秋田大学、秋田県立大学
  - ・ 事業内容 新世代モーター等の研究開発等
  - ・ 補助率 10/10（国2/3、県1/3 等）
- (2) 新エネルギー導入促進事業 41,421  
新エネルギーの導入に関する県民の理解促進を図るとともに、洋上風力発電の導入促進に向けた環境整備を行う。
- ① 新エネルギー普及啓発事業 7,819 千円
- ・ 事業内容 全戸配布広報紙・新聞広告による広報  
理解促進イベントの開催 等

- ②洋上風力発電導入促進事業 16,059 千円  
・事業内容 再エネ海域利用法に基づく協議会の運営  
地域共生に係る市町村会議の開催  
発電設備に係る固定資産税研究会の運営  
未来志向型漁業共生検討会議の運営 等

- ③第3期新エネルギー産業戦略策定事業 17,543 千円  
第3期新エネルギー産業戦略を策定するとともに、見直し時期を迎える  
洋上風力発電人材育成推進計画を改訂する。

(3) 新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業 40,914

本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、新エネルギー関連産業への県内企業の参入等を促進する。

- ①発電事業者・メーカーと県内企業のマッチング 3,972 千円  
・事業内容 あきた洋上風力発電関連産業フォーラムの運営  
個別マッチングの実施  
県内風力発電関連企業ガイドブックの作成
- ②新エネルギー関連産業への参入支援 28,500 千円  
・事業内容 新エネルギー関連産業への参入に向けた課題の解決や  
洋上風力発電関連産業における海外企業との折衝等に  
関する支援を行うアドバイザーの派遣  
人材育成・確保、部品製造に係る認証取得等への助成 等
- ③県外関連企業の誘致に向けた企業訪問等 3,135 千円

- ④将来の洋上風力発電関連産業を担う次世代人材の育成 5,307 千円
- ・事業内容 洋上風力発電事業者・メーカー、県内企業、教育機関等を構成員とするプロジェクトチームによるカリキュラムの検討等
  - 県内大学における講義の実施
  - 県内関連企業等と連携した出前講座の実施
  - 県内中高生・保護者向け啓発資料の作成

(4) 新エネルギー活用促進事業

29,012

本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かし、県産再生可能エネルギーの県内における活用を促進する。

- ①CCS・水素エネルギー導入促進事業 2,230 千円

本県沖におけるCCS事業への県内企業の参画を促進するとともに、秋田水素コンソーシアムを通じた取組等を行う。

- ・事業内容 CCS事業者と県内企業のマッチングイベントの開催
- 水素製造拠点化に向けた活動 等

- ②地熱エネルギー多面的利用促進事業 8,652 千円

発電や地場産業、農林水産業、観光等での活用など地熱エネルギーの多面的な利用を促進する。

- ・事業内容 地熱エネルギー多面的利用促進コンソーシアムによる先進事例調査、シンポジウムの開催 等

- ③再エネ電力供給体制構築事業 18,130 千円  
 発電された再エネ電力を県内に安定的に供給できる体制の構築に向けた取組を展開する。
- i) 再エネ工業団地の実現に向けた調査等 16,054 千円  
 ・事業内容 団地整備に関する課題の解決等に向けた検討委員会の開催、再エネ工業団地における電力の安定供給体制の構築に向けた事業者との調整 等
- ii) 再エネ電力の地産地消の推進 2,077 千円  
 ・事業内容 再エネ電力の地産地消に取り組むアグリゲーター等に関する調査、需要家企業向けセミナーの開催 等

(5) デジタル人材確保・育成事業 33,952

県内 I C T 企業の経営基盤の拡充を図るため、デジタル人材の確保・育成に係る取組を支援する。

- ①県内 I C T 企業人材確保・育成事業 23,012 千円  
 大学生等に向けた県内 I C T 企業の情報発信の支援や、デジタル人材育成プログラムを実施する。
- ②次世代デジタル人材確保・育成事業 10,940 千円  
 県内 I C T 企業によるインターンシッププログラムや中高生などを対象としたデジタル技術を学ぶ短期集中型の研修を実施する

<p>(6) デジタル牽引企業創出支援事業</p> <p>県内産業のデジタル化を推進するとともに情報関連産業を牽引する企業を創出するため、県内 I C T 企業の成長戦略に基づく取組や販路拡大等に係る取組を支援する。</p> <p>①牽引企業成長戦略支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 直近の売上が 10 億円未満の県内 I C T 企業</li> <li>・補助対象 販路拡大費、開発費、人材確保・育成費 等</li> <li>・補助率 1/2 (県 10/10)</li> <li>・限度額 500 万円/年</li> <li>・補助期間 最長 3 年間</li> </ul> <p>②県内 I C T 企業競争力強化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 直近の売上が 5 億円未満の県内 I C T 企業</li> <li>・補助対象 販路拡大費、開発費、人材確保・育成費 等</li> <li>・補助率 1/2 (県 10/10)</li> <li>・限度額 200 万円</li> </ul>	<p>20,500</p> <p>14,500 千円</p> <p>6,000 千円</p>
<p>(7) 情報関連産業立地促進事業</p> <p>I C T 企業の新規立地を促進するため、拠点整備や新規雇用者の人材育成等に要する経費に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 情報関連事業を営む企業</li> <li>・補助要件 新規常用雇用者 5 人以上</li> </ul>	<p>49,155</p>

- ・補助率等 建物・機械設備等の賃借料、通信回線使用料の20%(3年間、加算制度あり)  
新規雇用者の人材育成費 50万円/人・年(3年間)
- ・限度額 3,000万円/年

## 歴史と風土に培われた地域産業の活性化

### (1) 伝統的工芸品等振興事業

7,727

県内伝統的工芸品産地等による多彩な地域資源との連携による販路開拓、新商品開発及び経営基盤の安定に資する取組を支援する。

#### ①新時代対応型伝統的工芸品等支援補助事業 6,200千円

産地等が抱える課題克服に向けて産地組合等が行う取組を支援する。

##### i) 販路開拓・新商品開発支援枠 5,600千円

同業種または他業種と共同で行うマーケティング調査、商品PRや新商品開発に対し助成する。

・補助率 2/3 (県 10/10)

・限度額 70万円

##### ii) 持続化支援枠 600千円

原材料確保に向けた取組や従業者への技術指導等、事業継続に必要な取組に対し助成する。

・補助率 2/3 (県 10/10)

・限度額 30万円

②全国伝統的工芸品出展支援事業	1,209 千円
③伝統的工芸品等産地間連携事業	149 千円
④秋田県伝統工芸士認定事業	169 千円

(2) 建設産業魅力発信事業

16,592

「建設産業活性化センター」を核として、建設産業団体や教育機関等と連携し、建設産業の人材確保やイメージアップを図る。

- |  |          |
|--|----------|
| ①未来の秋田を創るコンストラクター育成支援事業  | 5,233 千円 |
| 建設人材確保推進員を配置するほか、学校や企業・団体等と連携した出前説明会、建設企業の経営者向けセミナー等を開催する。       |          |
| ②建設産業イメージアップ推進事業   | 1,104 千円 |
| 小中学生等を対象としたインフラ資産の社会見学を実施するほか、県内建設企業のアピールポイント等についてウェブサイトにより発信する。 |          |
| ③建設産業における人材確保対策加速化支援事業   | 5,000 千円 |
| 建設産業団体が実施する技術者等の育成、離職防止・定着促進、女性活躍の促進などの取組を支援する。                  |          |
| ・補助先 建設産業団体  |          |
| ・補助率 1/2 (県 10/10)   |          |
| ・限度額 50 万円   |          |
| ④建設産業DX推進事業  | 5,255 千円 |
| 建設DXや女性活躍等を県民にPRし、建設産業全体のイメージアップを図る「けんせつ未来フェスタ」を実施する。            |          |

## 産業振興を支える投資の拡大

- (1) あきた企業立地促進助成事業 250,000
- 本県にとって経済波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資、本社機能等の県内移転等に要する経費に対し助成する。
- ・補助対象 製造業(環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を除く)、  
情報通信関連業 等
  - ・補助要件 投下固定資産額3億円以上、新規常用雇用者10人以上  
(研究開発型は5人以上)
  - ・補助率 10%(加算制度あり)
  - ・限度額 5億円(加算制度あり)
- (2) 県・市町村立地基盤整備連携事業 270,000
- 企業誘致を推進するため、市町村と連携して工業団地を整備する。
- ・補助先 県との連携により新たに立地基盤整備を行う市町村
  - ・補助対象 分譲用地造成費用
  - ・補助率 1/2(県10/10)
  - ・限度額 1ヘクタールあたり3,000万円

- (3) はばたく中小企業投資促進事業 142,515  
成長分野への参入など事業拡大に向けた設備投資と雇用を行う中小企業を「はばたく中小企業」に認定し、設備投資等の取組に対して支援する。
- ・補助対象 製造業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む）、情報通信関連業 等
  - ・補助要件 投下固定資産額1～3億円（環境・エネルギー型（電気業を除く）については、3,000万円～3億円）  
新規常用雇用者5人以上
  - ・補助率 10%（加算制度あり）
  - ・限度額 3,000万円
- (4) 工業団地整備事業（工業団地開発事業特別会計） 1,088,447  
全ての電力を再生可能エネルギーで供給する「再エネ工業団地」を整備する。
- ・事業内容 測量、基本設計、造成 等
  - ・対象地区 下新城地区、旧能代西高校跡地
- (5) ⑨平沢ふ頭用地造成事業（港湾整備事業特別会計） 100,000  
船川港のふ頭用地の整備を行うことにより、関連産業の集積や洋上風力発電事業の拠点の形成を図る。
- ・事業内容 調査・設計業務委託等

## 2 農林水産戦略

### 農業の食料供給力の強化

- (1) 農地中間管理総合対策事業 834,484  
農業経営の規模拡大や農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構（（公社）秋田県農業公社）の活動等に対し助成する。
- ①農地中間管理事業 239,268 千円  
農地中間管理機構が行う農地の賃貸借等に対し助成する。  
・補助率 10/10（国 7/10、県 3/10）
- ②農地売買支援事業 25,182 千円  
農地中間管理機構が行う農地の売買事業に対し助成する。  
・補助率 10/10（国 6/10、県 4/10）
- ③機構集積協力金交付事業 552,149 千円  
農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域に対し、協力金を交付する。  
・補助率 10/10（国 10/10）
- ④大潟村方上地区農地利活用推進事業 17,885 千円  
当該地区の農地の利活用に向けた測量費用等に対し助成する。  
・補助率 10/10（県 10/10）

(2) 地域農業を担う経営体発展支援事業

58,636

認定農業者等の経営基盤の強化を図るため、経営改善の指導・助言を行うとともに、農業経営の法人化や経営継承、集落営農の構造再編等を支援する。

①認定農業者等育成支援事業 807 千円

認定農業者の育成に向け、経営管理能力の向上等を図る。

- ・事業内容 認定農業者を対象とした経営改善セミナーの開催  
指導者を対象とした認定農業者等支援研修会の開催

②農業経営・就農支援体制整備推進事業 13,005 千円

農業経営の法人化や円滑な経営継承、就農定着等を支援する。

- ・事業内容 農業経営・就農支援センターによる支援活動  
経営研修会の開催 等

③農業経営マネジメント力習得支援事業 5,158 千円

次代の本県農業を担う農業法人等の経営力強化を図る。

- ・事業内容 次世代農業経営者ビジネス塾の開催  
経営顧問による認定農業法人の経営改善指導の実施

④集落営農構造再編ステップアップ事業 8,237 千円

集落型農業法人間の連携・統合など構造再編の取組等を支援する。

- ・事業内容 関係機関による連携推進会議・研修会の開催  
法人経営専門員による指導・助言

⑤集落営農連携等強化促進事業 30,774 千円

集落営農の活性化に向けた、ビジョンづくりや効率的な生産体制の構築などに要する経費を助成する。

- ・補助先 集落営農組織
- ・補助対象 共同利用機械等の導入経費
- ・補助率 1/2 (国 10/10)

⑥農業労働力確保対策事業 352 千円

秋田県農業労働力サポートセンターの活動を支援する。

⑦農林水産フォーラム開催事業 303 千円

(3) 新規就農総合対策事業 418,387

新規就農者の確保・育成を図るため、県内での就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した農業研修の実施や、営農初期の資金交付など、総合的な就農支援を行う。

①未来を担う人づくり対策事業 29,832 千円

就農に必要な農業技術や経営管理能力向上のための実践研修を実施する。

- ・事業内容 秋田アグリフロンティア育成研修 17 人

(奨励金 75 千円/月)

地域で学べ！農業技術研修（市町村研修施設）20 人

(奨励金 75 千円/月)

秋田アグリフロンティア育成研修の企画運営

②農業次世代人材投資事業 323,427 千円

就農前の研修を受ける者や独立・自営就農者に対し、資金を交付する。

- ・対象者数 就農準備資金（研修中最長 2 年間）50 人
- 経営開始資金（営農開始後最長 3 年間）160 人

- ・交付金額 年間 150 万円/人（国 10/10）

- ③新規就農者経営発展支援事業 57,574 千円  
 認定新規就農者が行う機械・施設や家畜等の導入に対し助成する。  
 ・補助率 3/4 (国 2/3、県 1/3)
- ④来たれミドルエイジ！農業人材確保強化事業 3,600 千円  
 経営開始直後の中年層の新規就農者に対し、資金を給付する。  
 ・対象者数 就農時の年齢が 50 歳以上 60 歳未満の認定新規就農者等  
 (営農開始後最長 3 年間) 3 人  
 ・給付金額 年間 120 万円/人 (県 10/10)
- ⑤農業教育高度化事業 3,954 千円  
 農業高校等において、外部講師による出前授業や農業現場での実践研修等を行う。

(4) 6次産業化総合支援事業

17,275

農林漁業者の所得や雇用の増大、農山漁村の活力の向上を図るため、6次産業化に向けた取組を総合的に支援する。

- ①6次産業化サポート体制強化事業 8,108 千円  
 6次産業化のサポートセンターを設置し、専門家派遣による支援活動を実施する。
- ②異業種連携促進活動推進事業 8,598 千円  
 i) 産地立地型加工プロジェクト推進事業 1,331 千円  
 ・事業内容 異業種連携に関する研修会の開催  
 農業者と食品製造事業者等とのマッチング 等

- ii) 6次化商品・地産品PR活動事業 6,000千円
  - ・事業内容 県産農林水産物や6次産業化商品のPRイベントの開催
- iii) 米粉新商品開発支援事業 1,267千円
  - ・事業内容 米粉利活用に関する研修会の開催  
小売店等への商品販売コーナーの設置

- ③~~新~~学校給食地域食材活用推進事業 569千円
  - 地域食材の活用を促進するため、安定供給に向けた体制を構築する。
  - ・事業内容 農業者や市町村、学校給食センター等による協議会の設置  
地域食材の活用に向けた実態調査  
農業者と学校給食関係者とのマッチング 等

(5) 農産物グローバルマーケティング強化事業 19,911

県産農産物の輸出を促進するため、海外への販路拡大や輸出環境の整備に向けた取組を推進する。

- ①台湾・タイ輸出拡大促進事業 11,012千円
  - 輸出先国でのプロモーションを実施するほか、各国の規制に対応した果樹栽培体系を開発する。
- ②シンガポール輸出ステップアップ事業 8,899千円
  - バイヤー等を対象としたPR商談会を開催するとともに、県内産地への招聘によるマッチングを行う。

(6) あきたの魅力ある水田農業確立対策事業	15,690
本県の水田農業を魅力ある産業に発展させるため、需要に応じた米づくりや省力・低コスト化等に向けた取組を推進する。	
①秋田米生産・販売戦略推進会議の開催	329 千円
②マーケット対応型秋田米産地拡大事業	1,028 千円
省力・低コスト化技術や酒造好適米栽培技術の実証を行う。	
③技術支援体制強化事業	4,308 千円
i) 作柄解析調査の実施	603 千円
・事業内容  水稻、大豆の生育状況の調査 技術情報の提供	
ii) 気候変動を克服する高品質秋田米生産体制の強化	3,705 千円
・事業内容  水稻の高温対策技術の検討 県産米の食味官能評価	
④ <del>新</del> 秋田米需要獲得支援事業	8,500 千円
i)  県域の集荷団体が行う取組への助成	8,000 千円
秋田米のシェア拡大を図るため、新たな需要の獲得に向けた取組等 に対し助成する。	
・補助率  1/2 (県 10/10)	
ii) タイフェックス 2025 への出展	500 千円
・事業内容  国際食品見本市への参加	
⑤ <del>新</del> 新たな生育診断技術検証事業	1,525 千円
センシング技術を用いた水稻の生育状況の把握や、新たな生育指標の作成 に向けた検証を行う。	

(7) あきたの環境にやさしい農業推進事業

85,885

農産物の付加価値を高めるとともに、本県農業の持続的な発展を促進するため、有機農業等の環境にやさしい農業の普及を図る。

①環境にやさしい農業推進事業 70,084 千円

i) みどり戦略農業推進事業 608 千円

・事業内容 有機指導員の育成、みどり認定に関する研修会の開催

ii) みどり戦略体制づくり支援事業 69,057 千円

・事業内容 有機農業のモデル創出に向けた取組への支援  
グリーンな栽培体系への転換に向けた取組への支援  
有機農業の開始に必要な経費への助成  
資材の生産・販売に必要な施設整備への支援

・補助率 定額、1/2 (国 10/10)

iii) 未利用資源利活用事業 419 千円

・事業内容 下水汚泥由来肥料を用いた栽培試験の実施

②GAP普及推進事業 1,565 千円

研修会の開催等により、GAP (農業生産工程管理) の取組や認証取得に向けた取組を支援する。

③土づくり産地パワーアップ事業 13,480 千円

土づくりに取り組む産地を対象に堆肥の施用経費等を助成する。

・補助先 農業法人等

・補助率 定額 (国 10/10)

・限度額 3万円/10a

④土壌診断推進事業 756 千円

肥料の価格高騰に対応するため、土壌診断を実施するとともに、施肥低減に係る指導を行う。

(8) 水田農業生産性向上緊急対策事業 75,351

持続可能で収益性の高い輪作体系を確立するため、田畑輪換やブロックローテーション、畑輪作を推進する。

①田畑輪換推進支援事業 28,690 千円

i) 復田対策推進支援事業 18,690 千円

復田時の均平・漏水対策に必要な機械の導入に対し助成する。

・補助先 農業法人、農業者等

・補助率 1/3 (県 10/10)

ii) 排水対策推進モデル事業 10,000 千円

排水対策の体制整備に取り組む J A 等が行う機械の導入に対し助成する。

・補助先 J A、J A 部会、J A 出資型法人等

・補助率 1/2 (県 10/10)

②畑地化輪作体系確立事業 870 千円

子実用とうもろこしを組み入れた輪作体系の実証試験を実施する。

③あきたの大豆単収向上チャレンジ事業 45,791 千円

単収向上や高品質生産に係る技術を確立するとともに、生産性の向上に向けた取組を支援する。

- i) 高収量・高品質生産体制確立事業 1,744 千円
  - ・事業内容 優良モデル実証ほの設置、農業者への技術支援等
- ii) 大豆産地生産性向上事業 43,910 千円

生産性の向上に必要な機械の導入に対し助成する。

  - ・補助先 地域農業再生協議会等
  - ・補助率 1/2 (国 10/10)
- iii) あきたの大豆産地活性化プロジェクト 137 千円
  - ・事業内容 大豆フォーラムの開催

(9) サキホコレ！トップブランド確立事業 80,602

全国トップブランドの地位を確立するため、高品質な米の安定供給に向けた生産対策や販売チャネル拡大に向けた流通・販売対策、ブランドイメージの構築に資する戦略的な情報発信等を推進する。

- ① 確かな品質で安定供給できる生産の推進事業 13,431 千円
  - ・事業内容 特別栽培に対応した栽培管理システムの効果検証等
- ② トップブランド米の地位確立に向けた流通・販売対策事業 9,875 千円
  - ・事業内容 ブランド化総合プロデュースの委託  
登録取扱店の拡大、展示商談会への出展 等
- ③ 認知度と関心を高めるための戦略的な情報発信事業 53,452 千円
  - ・事業内容 テレビCMの制作・放映  
田植え、稲刈りイベント等の実施  
大手食品メーカーと連携した店頭販促の実施 等

- ④ブランド化戦略推進体制整備事業 3,844 千円  
 ・事業内容 秋田米新品種ブランド化戦略本部の運営
- (10) “あきたの野菜” 手取りアップ総合推進事業 13,044  
 野菜生産農家の所得向上を図るため、単収及び品質の向上を促進する。
- ①野菜手取りアップ推進事業 2,446 千円  
 単収及び品質の向上に向け、排水技術等の実証・普及を行う。  
 ・事業内容 排水技術実証ほの設置  
 アスパラガス半促成栽培技術の実証・普及  
 単収向上フォーラムの開催 等
- ②伝統野菜等中山間園芸支援事業 115 千円  
 伝統野菜や薬用作物の栽培技術の確立等を支援する。
- ③園芸品目販売拡大事業 3,500 千円  
 県産園芸品目の認知度向上と販売拡大を図るため、あきた園芸戦略協議会が取り組む販売促進活動に対し助成する。  
 ・補助対象 量販店における秋田フェアの開催等  
 ・補助率 1/3 (県 10/10)
- ④県オリジナル園芸品種種苗生産安定化対策事業 1,844 千円  
 種苗を安定的に供給するため、種子の生産量や品質の安定化を図る。
- ⑤~~新~~暑さに負けるな！野菜高温対策普及拡大事業 5,139 千円  
 高温による減収や新たな脅威となる病害虫の発生に対応し、高品質・安定生産を図るため、対策技術の実証・普及を行う。

- ・事業内容 高温対策実証ほの設置（えだまめ、トマト、アスパラガス）  
病害虫対策実証ほの設置（トマト、ねぎ）  
さつまいも栽培技術支援

(11) 咲き誇れ！「秋田の花」日本一獲得事業

6, 2 4 4

「NAMAHAGEダリア」など県オリジナル品種の生産拡大を図るため、単収向上や種苗安定生産、販売力の強化に向けた取組を推進する。

①単収向上による生産拡大事業 1,125 千円

生産拡大と所得向上を図るため、単収向上に向けた取組を推進する。

- ・事業内容 ダリア生産日本一獲得プロジェクトチーム会議の開催  
ウイルス・ウイロイド検定の実施  
トルコギキョウ土壌病害対策 等

②高品質種苗によるオリジナル品種等安定生産事業 3,366 千円

県オリジナル品種の開発や適応性試験等により産地拡大を図る。

- ・事業内容 「NAMAHAGEダリア」の品種開発  
新品種候補現地適応性試験ほの設置 等

③全国に咲き誇るブランドを目指した販売力強化事業 1,114 千円

県オリジナル品種の効果的なPR等により、販売力の強化を図る。

- ・事業内容 「NAMAHAGEダリア」選抜総選挙の開催（大田市場）  
宮崎県とのリレー出荷体制の強化  
首都圏における販売促進の強化 等

- ④~~新~~暑さに負けるな！花き高温対策普及拡大事業 639 千円  
高温による生理障害の発生を回避し、高品質・安定生産を図るため、対  
術の実証・普及を図る。  
・事業内容 高温対策実証ほの設置（ダリア、トルコギキョウ、リンドウ）  
ダリアの刈込仕立法研修の実施

(12) 夢ある園芸産地創造事業 276,774

- 複合型生産構造への転換を加速するため、市町村の園芸振興計画に基づく  
産地化に向けた取組を支援する。
- ①夢ある園芸産地創造プラン推進事業 1,419 千円  
市町村による園芸振興計画の策定と推進を支援する。
- ②夢ある園芸産地創造プラン支援事業 275,355 千円  
園芸振興計画に位置づけられた農業者が行う園芸品目等の生産拡大に必  
要な機械・施設等の整備に対し助成する。
- ・補助先 認定農業者等
  - ・補助対象 次に掲げる取組に係る機械・施設等の整備
    - i) 中山間地域において販売額 3 千万円以上を目指す取組
    - ii) 1 団地当たり販売額 1 億円以上を目指す取組
    - iii) スマート農業や単収向上等による生産拡大の取組
    - iv) 雇用機会の増加を目指す周年農業の取組
    - v) 新規就農者の経営の複合化の取組
    - vi) 市町村が産地化を目指す品目の生産拡大の取組

- ・補助率 i) ・ ii) 1/2 (国 10/10 または県 10/10)
- iii) ~ vi) 1/3 (県 10/10)
- (v のうち新規参入者については 1/2 (県 10/10) )

(13) 新たな果樹産地創造事業

1 4, 3 2 1

活力ある新たな果樹産地を創造するため、法人経営体の育成や新規就農者の確保を図るほか、気象災害に強い産地への転換に向けた取組を推進する。

①新たな担い手獲得事業 4,922 千円

法人経営体の育成や園地流動化システムの構築に向けた取組を推進する。

- ・事業内容 法人経営体の園地整備や地域連携体制構築への支援
- 果樹スマート農機等の研修会の開催
- 園地流動化システムの構築 等

②加工用りんご普及拡大事業 2,646 千円

省力栽培が可能な加工用りんごの生産技術の開発等を行う。

- ・事業内容 省力で安定生産が可能な栽培技術の開発
- 栽培実証ほの設置による経営状況の把握
- 加工需要の高い県オリジナル品種の栽培技術の開発

③災害に強い果樹DX推進事業 3,995 千円

気候変動に対応した情報発信を行うシステムを構築する。

- ・事業内容 発芽・開花予想プログラムの整備
- 低温情報システムの開発 等

- ④~~新~~暑さに負けるな！果樹高温対策普及拡大事業 2,758 千円  
高温による品質や収量の低下を抑え、高品質・安定生産を図るため、対策技術の実証・普及を行う。  
・事業内容 高温対策実証ほの設置（りんご、おうとう）  
実証ほを活用した現地研修会の開催

(14) 秋田県獣医師職員確保対策事業 23,137

獣医療体制の強化を図るため、獣医師職員の確保に向けた高校生や獣医大学生に対する修学資金を貸与する。

- ①地域枠産業動物獣医師養成確保事業 10,468 千円  
獣医大学に入学する県内高校生及び進学後の獣医大学生に対し、本県産業動物獣医師としての就職を条件とした修学資金を貸与する。
- ②獣医師修学資金給付事業 10,820 千円  
獣医大学生に対し、本県への就職を条件とした修学資金を貸与する。
- ③受験者確保対策事業 1,849 千円  
獣医師を目指す高校生や獣医大学生等に対し、獣医師職員の業務内容や魅力をPRするとともに、貸与者へのフォローアップを行う。

(15) 比内地鶏生産販売強化事業 8,495

比内地鶏ブランドの強化を図るため、認証制度を運用するとともに、生産性向上と産地の振興に向けた取組を推進する。

- ①比内地鶏ブランド強化推進事業 1,051 千円  
認証制度を適切に運用するため、立入検査やDNA識別検査等を行う。

- ②羽性鑑別基礎種鶏群作出事業 3,900 千円  
羽根の形状により初生ひなの性別を簡易に判別できる方法を確立する。
- ③~~新~~比内地鶏産地振興対策強化事業 3,544 千円  
産地の振興に向け、生産から流通販売に係る対策を強化する。
  - i) 暑熱対策への指導強化 1,294 千円
    - ・事業内容 暑熱対策実証ほの設置
  - ii) 販売流通対策支援 2,250 千円
    - ・補助先 比内地鶏販売事業者等
    - ・補助対象 新商品開発等に要する経費
    - ・補助率 1/2 (県 10/10)

- (16) 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業 56,719  
複合型生産構造への転換を加速させるため、畜産経営体が行う規模拡大に必要な家畜の導入や機械・施設等の整備に対し助成する。
- ・補助先 認定農業者等
  - ・補助対象 次に掲げる取組に係る家畜の導入や機械・施設等の整備
    - i) 秋田牛の増頭に向けた繁殖雌牛や肥育素牛の導入、施設整備等の取組
    - ii) スマート農業による省力化・効率化に向けた取組
    - iii) 乳用初妊牛の導入による泌乳能力の向上に向けた取組
    - iv) 比内地鶏の生産拡大に向けた取組
    - v) 耕畜連携の推進と自給飼料の生産拡大の取組
    - vi) 新規就農者の就農計画実現に向けた取組

- ・補助率 1/3 (県 10/10)  
(viのうち新規参入者については1/2 (県 10/10) )

(17) 次代につなぐ秋田牛資質向上対策事業

78,152

肉用牛の生産拡大とブランド力を強化するため、産肉能力や脂肪の質を重視した遺伝的改良に取り組むとともに、全国和牛能力共進会北海道大会での全国評価の向上を図る。

- ①種雄牛造成事業 19,334 千円  
産肉能力と種牛性を兼ね備え、脂肪の質に優れた種雄牛を効率的に造成する。
- ②高能力繁殖雌牛増産対策事業 41,445 千円  
優良な繁殖雌牛の県内保留を支援し、繁殖雌牛の資質向上と生産基盤の強化を図る。
- ③全共出品技術強化事業 14,534 千円  
出品技術の向上を図るため、調教や飼養管理技術に関する研修を行うとともに、脂肪の質の向上に向けた肥育試験を実施する。
- ④若い担い手裾野拡大対策事業 2,839 千円  
若い担い手の早期経営安定に向けた重点指導を実施するほか、高校生の全共出品の取組を推進する。

## 林業・木材産業の成長産業化

### (1) あきた材販売促進事業

85,862

県産材利用を促進するため、県内外の住宅や台湾などスギ製品の需要が高まっている市場への販路拡大を図る。

#### ① あきた材ブランド発信事業 6,963 千円

SNS等を活用した情報発信を行うとともに、首都圏において展示会等を開催する。

#### ② あきた材住宅販路強化事業 65,763 千円

##### i) あきた材県内住宅販路強化事業 47,132 千円

県内で県産材を利用した住宅を新築した工務店等に対し助成する。

・補助先 県と協定を締結した工務店グループ等

・補助率 定額 (県 10/10)

県産材利用率 74%以上 15 万円/戸

県産材利用率 50%以上 7 万円/戸

##### ii) あきた材県外住宅販路強化事業 18,631 千円

県産材を一定量以上利用した住宅等の建築に対し助成する。

・補助先 あきた材パートナー

・補助率 定額 (5 万円/戸) (県 10/10)

#### ③ あきた木造・木質化建築物普及促進事業 4,087 千円

県民や県内事業者等に対して、木材利用を提案できる建築人材の育成を図る。

- ④あきた材輸出販路強化事業 9,049 千円  
台湾への輸出体制を整備するため、内装材等の販路開拓に向けたプロモーションを実施する。

- (2) カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業 125,845  
将来にわたり森林のCO<sub>2</sub>吸収量を確保し、資源の循環利用を確立するため、再造林の拡大に向けた取組を総合的に実施する。

- ①造林地集積促進事業 110,000 千円  
森林所有者に代わり、林業経営体が再造林とその後の保育管理を一括して担う取組（造林地の集積）に対し助成する。

- i) 造林地の集積に取り組む林業経営体への支援 82,500 千円

- ・補助先 林業経営体
- ・補助率 定額（県10/10）
- ・限度額 15万円/ha

- ii) 造林地の集積に応じる森林所有者への支援 27,500 千円

- ・補助先 秋田県再造林推進協議会
- ・補助率 定額（県10/10）
- ・限度額 5万円/ha

- ②造林マイスター育成事業 300 千円  
森林所有者に再造林等の働きかけを行う「造林マイスター」を育成するための研修を実施する。

- ③ 先進的造林技術推進事業 5,093 千円  
先進的造林技術実践フィールドの整備やスマート林業機械等の操作研修を実施する。
- ④ 再造林優良種苗確保事業 8,026 千円  
スギエリートツリー苗木の養成やカラマツ採種園の植栽を実施する。
- ⑤ あきたの森林若返り普及促進事業 2,426 千円  
再造林普及セミナーや森林クレジットの認証取得を実施する。

- (3) 森林・林業雇用総合対策事業 74,975
- 林業の担い手の確保・育成に向け、労働安全衛生の充実や各種研修の実施、魅力発信等を行う。
- ① 森林整備担い手育成事業 47,900 千円  
若年層を対象とした技能育成研修や労働安全衛生に必要な環境整備に要する経費に対し助成する。
  - ② 林業労働安全衛生対策事業 750 千円  
安全衛生指導員による巡回指導活動や安全講習会の開催に要する経費に対し助成する。
  - ③ 林業就業サポート事業 12,264 千円  
就業先とのマッチングや体験研修など、新規就業者の確保に向けた取組に対し助成する。
  - ④ 林業の魅力発信事業 14,061 千円  
林業の認知度向上を図るため、高性能林業機械の展示・実演や女性・若手技術者による情報発信など林業のPR活動を実施する。

- (4) 秋田県水と緑の森づくり税事業 495,698  
地球温暖化の防止、県土の保全、水源かん養等の公益的機能を有する森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくため、森林環境の保全に関する取組を総合的に実施する。
- ①秋田県水と緑の森づくり事業 403,879 千円  
・事業内容 広葉樹林の再生、クマ対策等のための緩衝帯等整備  
松くい虫やナラ枯れによる枯損木の処理及び発生防止対策  
森林公園の整備 等
- ②秋田県水と緑の森づくり推進事業 91,819 千円  
・事業内容 森林ボランティア団体等が行う森づくり活動への助成  
森林環境教育や木育活動への助成及び指導者養成  
県森林祭の開催、森林環境の調査研究、普及啓発 等
- (5) ①全国育樹祭開催準備事業 19,342  
第50回全国育樹祭に向け、実行委員会を設立し開催準備等を行う。
- ・開催時期 令和9年秋季  
・会場 北欧の杜公園（お手入れ）、ニプロハチ公ドーム（式典）

## 水産業の持続的な発展

- (1) 秋田版蓄養殖フロンティア事業 7,770  
蓄養殖を促進するため、漁港内静穏域を活用した養殖技術開発を行うほか、新たに蓄養殖に取り組む漁業者グループ等を支援する。
- ① 秋田版蓄養殖技術開発事業 3,151 千円  
蓄養殖技術の開発に向けた飼育試験を実施する。
- ② 秋田版蓄養殖チャレンジ事業 4,619 千円  
漁港内静穏域を活用したサーモン等の蓄養殖の取組に対し助成する。
- ・補助先 漁業者グループ等
  - ・補助率 2/3 (県 10/10)
  - ・限度額 250 万円以内
- (2) 秋田の漁業人材育成総合対策事業 33,735  
基礎的な研修から就業希望者向けの技術習得研修まで段階的なカリキュラムにより漁業人材の確保・育成を図る。
- (3) 漁業取締船くぼた代船建造事業 395,469  
漁業取締船くぼたの老朽化に伴い代船の建造を行う。
- ・竣工予定 令和8年2月
  - ・総工事費 558,982千円

- (4) 秋田版次世代型漁業構築事業 2,500  
温暖化等による魚種や漁場の変化に対応し、持続可能な漁業生産を維持するため、漁獲対象魚種の転換や複合化に必要な漁具等の導入に対し助成する。  
・補助先 漁業者  
・補助率 1/3 (県10/10)  
(新規就業者については1/2 (県10/10) )

### 農山漁村の活性化

- (1) 未来へつなぐ元気な農山村創造事業 17,250  
農山村地域の所得向上と活性化を図るため、地域特産物のブランド化や農山村発の新ビジネスを創出する取組を支援する。
- ①元気な農山村創造プラン策定事業 2,400 千円  
プラン策定のためのワークショップの開催等に対し助成する。  
・補助先 農業者等で組織する協議会  
・補助率 1/2 (県 10/10)  
・限度額 30 万円
- ②農山村発新ビジネス創出事業 14,500 千円  
プランに基づく地域特産物のブランド化や新ビジネスの創出に向けた取組に対し助成する。

- ・補助先 協議会、プランに位置付けた個人・団体
- ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ・限度額 250 万円

③推進事業 350 千円

事業の普及啓発やプランの実現に向けたフォローアップ活動を行う。

(2) あきたの農山村を支える活力創造事業 67,551

農山村を支える地域の活力創造を図るため、多様な「半農半X」の推進や地域資源を生かした交流活動等を支援する。

①活力創造トライアル事業 16,973 千円

i) 「半農半X」実証拡大事業 6,821 千円

取組の全県展開を目指し、多様な「半農半X」を実施する。

ii) 地域づくり活動支援事業 1,619 千円

地域資源を活用した地域活性化に向けた取組を支援する。

iii) 里地里山保全活動支援事業 8,533 千円

「守りたい秋田の里地里山50」の認定地域における保全活動への支援と認定地域のPR活動を行う。

②地域づくり総合推進事業 50,578 千円

i) 農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業 40,291 千円

農地保全に加え、地域資源の活用や生活支援に取り組む農村RMOの活動を支援する。

- ii) あきた農泊推進事業 8,098 千円  
農泊ビジネスの起業支援や農泊事業者等による連携モデルの構築に向けた実証を行う。
- iii) 地域づくり推進事業 2,189 千円  
農業・農村の活性化に資する普及啓発活動を行う。

(3) 日本型直接支払交付金事業 4,426,674

農業・農村の多面的機能を維持・発揮するため、地域の共同活動や営農継続等の取組に対し助成する。

① 多面的機能支払 3,605,187 千円

- ・ 事業内容 農地法面の草刈り、水路や農道等の補修・更新への助成
- ・ 交付単価 農地維持支払：田 3,000 円/10a、畑 2,000 円/10a  
資源向上支払（共同活動）：田（新規地区）2,400 円/10a  
（継続地区）1,800 円/10a  
：畑（新規地区）1,440 円/10a  
（継続地区）1,080 円/10a  
資源向上支払（長寿命化）：田 4,400 円/10a、畑 2,000 円/10a
- ・ 補助率 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）
- ・ 交付面積 99,000ha

② 中山間地域等直接支払 821,487 千円

- ・ 事業内容 農業生産活動の継続に対する助成
- ・ 交付単価 田（急傾斜地）21,000 円/10a、（緩傾斜地）8,000 円/10a  
畑（急傾斜地）11,500 円/10a、（緩傾斜地）3,500 円/10a
- ・ 補助率 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）
- ・ 交付面積 10,300ha

（4）遊休農地再生利用事業 31,950

遊休農地の再生と農用地の保全を図るため、担い手農家や地域協議会等の取組に対し助成する。

① 県単遊休農地再生利用事業 1,600 千円

- ・ 補助先 遊休農地の再生利用に取り組む農業法人等
- ・ 補助率 1/2（県 1/2、市町村 1/2）
- ・ 限度額 再生利用活動（雑木除去等） 25,000 円/10a  
土壌改良・営農定着 10,000 円/10a  
暗渠排水等 50,000 円/10a

② 最適土地利用総合対策事業 30,350 千円

- ・ 補助先 農用地保全に取り組む協議会等
- ・ 補助率 構想作成支援 定額（国 10/10、上限 1,000 万円/地区）  
農用地保全整備 69/100（国 55/69、県 14/69）

### 3 観光・交流戦略

#### 「何度でも訪れたいくなるあきた」の創出

- |   |          |
|---|----------|
| (1) データに基づく観光戦略推進事業   | 21,102   |
| 秋田県観光DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）を活用し、観光データに基づいた観光戦略の推進を図るとともに、DMOや宿泊事業者等による誘客の取組を支援する。 |          |
| ・事業内容 秋田県観光DMPの運用・保守管理<br>宿泊事業者を対象としたDMP活用研修会の開催 等                                  |          |
| <br>  |          |
| (2) 秋田ならではのツーリズム推進事業  | 24,675   |
| 本県の多様な観光資源を生かした、秋田ならではのツーリズムを推進する。  |          |
| ①アウトドアアクティビティを活用した誘客促進事業  | 2,509 千円 |
| アクティビティ等のコンテンツ整備が比較的進んでいる鳥海国立公園において、ファミツアーの実施やコンテンツの磨き上げ等を行う。                       |          |
| ②秋田犬ふれあい情報センター事業  | 7,480 千円 |
| エリアなかいち等で秋田犬を展示する。  |          |
| ③世界遺産を活用した誘客促進事業  | 5,140 千円 |
| 世界遺産を活用した商品造成やファミツアー等を実施し、世界遺産及び周辺観光施設の魅力発信を行う。                                     |          |
| ④その他  | 9,546 千円 |

- ・事業内容 総合パンフレット・観光PRポスターの制作  
教育旅行誘致のための首都圏学校関係者等の招聘

(3) 冬季誘客促進事業 22,351

これまでの2か年におたる冬季キャンペーンの成果を踏まえ、秋田の冬の魅力を発信し、更なる誘客を促進する。

① 冬の大型観光アフターキャンペーン実施事業 15,114 千円

- ・事業内容 キャンペーンサイトの改修  
冬季コンテンツを活用したデジタルプロモーションの実施 等

② 食を活用した冬季誘客促進事業 7,237 千円

- ・事業内容 OTAサイトを活用した宿泊プランの情報発信等

(4) 自然公園等施設整備事業 61,955

自然公園内の環境保全と利用者の安全性・快適性の向上を図るため、施設の整備等を行う。

- ・整備箇所
 

男鹿国定公園	寒風山園地小展望台改修
栗駒国定公園	虎毛山線道路（歩道）改修設計
	小安峡園地（歩道）地質調査
	・改修設計
十和田八幡平国立公園	駒ヶ岳八合目園地公衆トイレ改修
	玉川温泉園地（歩道）改修設計

(5) 県単自然公園等施設整備事業 56,162

自然公園内の環境保全と利用者の安全性・快適性の向上を図るため、施設の整備等を行う。

- |       |              |                |
|-------|--------------|----------------|
| ・整備箇所 | 太平山県立自然公園    | 丸舞登山道1号橋改修     |
|       | 田沢湖抱返り県立自然公園 | 春山第2駐車場舗装改修    |
|       | 森吉山県立自然公園    | 桃洞滝コース測量・改修設計  |
|       | 鳥海国定公園       | 鉾立園地駐車場区画線設置工事 |
|       | 十和田八幡平国立公園   | 紫明亭駐車場舗装補修工事   |

(6) 白神山地保全推進事業 10,089

白神山地の世界遺産としての価値と魅力を将来にわたって守り伝えるため、保全や利活用に向けた多面的な取組を推進する。

- |   |          |
|---|----------|
| ①白神山地環境教育推進事業                           | 4,323 千円 |
| 小・中・高校生を対象とした自然体験ツアーを実施する。              |          |
| ②白神山地総合ガイド育成事業                          | 3,593 千円 |
| あきた白神認定ガイドに係る講習・試験・認定等を実施する。            |          |
| ③ <del>新</del> 白神山地エコツーリズム推進事業          | 1,976 千円 |
| 地域おこし協力隊インターン制度を活用した地元ガイドデスクへの支援等を実施する。 |          |
| ④推進事務費                                  | 197 千円   |

- (7) 観光施設魅力向上事業 244,131  
 県有観光施設の魅力向上による観光誘客の促進を図るため、利用者の利便性の向上や安全・安心の確保に向けた改修等を行う。  
 ・対象施設 たざわ湖スキー場（かもしかクワッドリフト点検整備等）  
                   男鹿水族館（ペンギン水槽改修工事等）  
                   秋の宮山荘（エレベーター改修工事等）  
                   秋田ふるさと村（屋上防水層更新工事等） 等
- (8) インバウンド拡大に向けた誘客促進事業 403,520  
 インバウンドの誘客や消費拡大に向け、台湾便の安定的な運航や利用促進を図るとともに、重点市場等に対する継続的な情報発信等を展開する。
- ①台湾誘客促進強化事業 360,394 千円  
 台湾便の安定的な運航を図り、本県への誘客を促進するため、航空会社に対する運航経費の支援や現地イベントへの出展等を行う。
- ②重点市場における誘客拡大事業 13,918 千円  
 ・対象市場 香港、フランス、英国  
 ・事業内容 インフルエンサーを活用した情報発信等（香港）  
                   食やアートを中心としたオンライン広告の実施等  
                   （フランス、英国）
- ③冬季誘客に向けた情報発信事業 29,208 千円  
 ・対象市場 中国、韓国、タイ、オーストラリア

- ・事業内容 SNS等を通じた主に冬季コンテンツに係る情報発信等  
(中国、韓国、タイ)  
メディアを活用した食・文化やスキー場などの魅力発信等  
(オーストラリア)

(9) 台湾便交流促進事業 2,744

台湾便のアウトバウンド促進及び受入環境整備を行う。

①台湾便県民利用促進事業 2,000 千円

- ・事業内容 台湾便を往復利用し、現地団体や企業等との交流、訪問等を行うグループ旅行者に対する助成

- ・助成額 1グループ当たり 3～5名 5万円  
6～8名 10万円  
9名以上 15万円

②受入環境整備事業 744 千円

- ・事業内容 台湾便の乗客へのノベルティ配布等

(10) 「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業 77,571

クルーズ船寄港地の賑わい創出と活性化を目指し、官民協働による受入環境の充実や寄港地PRを行う。

①「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業 779 千円

- ・事業内容 あきたクルーズ振興協議会の開催

②秋田港クルーズ受入環境強化事業 76,792 千円

- ・事業内容 歓送迎行事、安全対策など受入業務の実施

## 「美酒・美食のあきた」の創造

- (1) 秋田の食をリードする食品事業者支援事業 46,542
- ①食品事業者連携促進事業 6,258 千円  
食品産業施策の総合窓口として一元的なコーディネートを行うため、伴走コーディネーターを配置する。
- ②デジタルを活用した食のリーディングカンパニー育成支援事業 40,284 千円  
デジタル技術の活用によりリーディングカンパニーを目指す事業者に対して、ハード・ソフト両面に係る経費を助成する。
- ・補助対象 デジタル関係経費、新商品開発・販路拡大に要する経費、生産性及び企業ブランドの向上に要する経費 等
  - ・補助率 2/3 以内
  - ・限度額 1,000 万円（下限 500 万円）
- (2) あきたの食プラットフォーム構築事業 20,777
- ①あきたの食情報基盤構築事業 10,860 千円  
食品事業者及び食品バイヤー等の情報をデータベースに一元化し、当該データを活用したマッチング機会の創出等を図る。
- ・事業内容 食品事業者の企業情報や商品情報等のデータベースの構築  
デジタル活用推進スタッフの配置

- ②カスタマーデータ活用事業 9,917 千円  
食品事業者の営業力強化や販路拡大等を図るため、首都圏商談会等への出展支援、専門家の個別指導及び顧客データの収集等を行う。

- (3) 県産加工品輸出拡大事業 17,962  
県産品の輸出拡大を図るため、民間事業者等と連携して、海外で食と観光を一体的に売り込むプロモーション等を展開する。  
・対象市場 中国、台湾、韓国 等  
・事業内容 現地見本市等での県産食材と観光の一体的なPR  
海外バイヤー向けデジタルカタログの構築 等

### 文化芸術の力による魅力ある地域の創生

- (1) 文化の継承・創造推進事業 43,221  
県内における文化の裾野を広げるため、文化芸術活動に取り組みやすい環境づくりを推進する。  
①文化振興事業 23,287 千円  
文化芸術活動を支援し、顕彰等により創作活動の活発化を図る。  
・事業内容 秋田県芸術選奨  
秋田県青少年音楽コンクール  
あきたの文芸、文化芸術活動助成 等

- ②あきた文化交流発信センター運営事業 19,293 千円  
 文化活動の発表の場を確保し、鑑賞の機会を提供するとともに、秋田の文化の情報発信を行う。
- ③あきた文化振興ビジョン策定事業 641 千円  
 第4期あきた文化振興ビジョンの策定に向けて、秋田県文化芸術推進協議会を開催するとともに、市町村職員を対象とした研修会を実施する。

(2) 文化芸術がつなぐ交流拡大事業

21,930

交流人口の拡大を図るため、県内の文化団体等の取組を支援するほか、本県の文化芸術を国内外に発信する。

- ①秋田国際音楽祭開催事業 3,000 千円  
 ・事業内容 国内外の演奏家による公演の開催
- ②文化による地域の元気創出事業費補助金 18,930 千円  
 ・事業内容 文化団体等が行う交流人口の拡大や地域の文化芸術の振興につながる取組に対する助成
- ・補助率 通常 枠 1/2 (県 10/10)  
 交流人口拡大枠 2/3 (県 10/10)  
 活動応援枠 2/3 (県 10/10)
- ・限度額 通常 枠 40 万円  
 交流人口拡大枠 300 万円  
 活動応援枠 20 万円

- (3) あきた芸術劇場を活用した地域のにぎわい創出事業 7,646  
県内における文化芸術の振興と地域のにぎわい創出を図るため、あきた芸術劇場ミルハスにおいて、質の高い文化芸術の鑑賞機会を提供する。  
・事業内容 県出身音楽家と県在住アマチュア音楽家によるコンサート

### 活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現

- (1) スポーツツーリズム推進による交流拡大事業 46,823
- ① スポーツチームを活用した冬季誘客推進事業 1,393 千円  
秋田県の露出度及び認知度の向上による交流人口を拡大するため、プロスポーツのアウェー会場で主に冬季誘客に向けたPRを行う。  
・事業内容 観光・物産ブース設置、伝統文化の実演 等
- ② スポーツ合宿推進事業 2,084 千円  
スポーツを通じた誘客及び交流を促進するため、県外スポーツ団体が県内で行う合宿に要する経費に対し助成する。  
・補助率 定額（1人1泊につき1千円）  
・限度額 1団体あたり30万円
- ③ スポーツ大会・イベント支援事業 14,084 千円  
スポーツイベントを活用した誘客を促進するため、県外からの誘客が見込まれる大会・イベントの開催に要する経費に対し助成等する。  
i) トップアスリート大会等支援事業  
・補助率 1/2（県10/10）

- ・限度額 トップアスリート大会 100 万円
- 広域大会 200 万円
- 大規模スポーツ大会 300 万円

ii) 世界少年野球大会開催負担金 300 万円

④ トップスポーツチームを活用した誘客促進事業 29,262 千円

県内のトップスポーツチームと連携し、本県関連の情報発信を実施する。

i) 各チームのユニフォーム等による本県の情報発信 29,000 千円

- ・補助対象 各チームのユニフォームや試合会場等への県のロゴマーク等の掲出に要する経費

ii) 各チームの激励看板掲出 262 千円

- ・事業内容 県庁における各チームへの激励看板の掲出に要する経費

(2) ① 新県立体育館 P F I 事業 2,071,289

① 新県立体育館整備・運営事業 2,064,612 千円

P F I 事業者の提案を踏まえ、設計、造成、準備工事等を行う。

- ・総事業費 約 364 億円

(施設整備：約 310 億円、維持管理・運営：約 54 億円)

- ・令和 7 年度事業 基本・実施設計、造成工事、準備工事 等

※仮プランでの想定であり、事業者の提案により令和 7 年度の実施内容が確定する。

- ・供用開始 令和 10 年秋

② 新県立体育館モニタリング事業 6,677 千円

P F I 事業者が行う施設整備業務等を適正に確保するため、監視（モニタリング）等を行う。

<債務負担行為>

(34,371,029)

- ・事業内容 新県立体育館の整備、維持管理・運営
- ・設定期間 令和8～25年度

**国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築**

(1) JRローカル線活性化促進事業

6,847

県内のJRローカル線の維持・活性化を図るため、沿線自治体及び地域の関係者が行う利用促進に向けた取組を支援する。

①岩手県と協調した沿線自治体支援事業 6,407千円

i) 花輪線及び北上線活性化自治体会議の開催 248千円

ii) JRローカル線利用促進事業費補助金 6,159千円

・補助先 花輪線及び北上線の沿線自治体、利用促進協議会 等

・補助対象 沿線住民の意識醸成その他の利用促進に要する経費

・補助率 1/2以内(県10/10)

・限度額 300万円

②秋田県ローカル線維持・活性化協議会 440千円

・事業内容 沿線自治体等との情報共有、対応方針の確認 等

(2) 秋田空港利用促進事業

14,030

航空ネットワークの維持・拡充を図るため、利用促進に向けた取組を行う。

- ①航空会社と連携した利用促進事業 11,000 千円
  - ・事業内容 期間限定マイル山分けキャンペーンなどの利用促進策の実施
- ②旅行商品造成・定着促進事業 2,000 千円
  - ・事業内容 同空港を利用した新たな旅行商品の造成支援
- ③秋田空港官民連携事業 1,030 千円
  - ・事業内容 利用促進協議会が主体となった利用促進、空港PR 等
  
- (3) 大館能代空港三往復運航定着支援事業 4,600
 

大館能代空港の三往復運航の定着を図るため利用促進に向けた取組を行う。

  - ①空港アドバイザー配置事業 1,800 千円
    - ・事業内容 大館能代空港利用促進協議会への民間アドバイザーの配置
  - ②大館能代空港官民連携事業 2,800 千円
    - ・事業内容 利用促進協議会が主体となった利用促進、空港PR 等
  
- (4) 乗合バス路線維持確保事業 130,246
 

住民生活や地域社会を支えるバス路線を維持・確保するため、バス事業者の運行経費等に対し助成する。

  - ①地方バス路線運行対策費補助 65,994 千円
 

広域的・幹線的なバス路線を維持するため、バス事業者の運行経費等に対し国と協調して助成する。

    - ・補助率 1/2(県 10/10)
    - ・対象路線 20 系統

②生活バス路線維持費等補助 64,252 千円

市町村が助成している生活バス路線の運行経費に対し助成する。

- ・補助率 1/8・3/8・1/2 (県 10/10) (平均乗車密度により3段階)
- ・対象路線 39 系統

(5) コミュニティ交通運行支援事業 150,953

地域内の生活交通を確保するため、市町村等が運営する乗合タクシー等の運行経費等に対し助成する。

①地域内フィーダー系統確保維持費補助 83,816 千円

市町村が運営し国庫補助対象となっている乗合タクシー等の運行経費に対し助成する。

- ・補助率 10/10(県 10/10) (運行欠損額の1/2と国庫補助上限額との差額)
- ・対象路線 94 系統

②コミュニティ交通運行費補助 60,598 千円

市町村が運営する乗合タクシーや公共ライドシェア等の運行経費に対し助成する。

- ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ・対象路線 108 系統

③コミュニティ交通再編促進補助 6,539 千円

乗合バスからコミュニティ交通への再編のため、市町村が実施する実証運行に係る経費に対し助成する。

- ・補助率 1/2 (県 10/10)

(6) 第三セクター鉄道事業再構築推進事業

327,585

鉄道事業再構築実施計画等に基づき、鉄道の安全運行に必要な施設改修費及び維持管理費と運営に必要な経費に対する補助を行う。

① 鉄道軌道輸送対策事業

279,835 千円

第三セクター鉄道の輸送継続及び保安度向上を図るため、鉄道施設整備に対し補助する。

- ・ 補助先 三セク鉄道事業者
- ・ 補助対象 トンネル改修、踏切保安設備更新 等
- ・ 補助率 1/2 (県 10/10)

② 地方鉄道運営費補助事業

47,750 千円

第三セクター鉄道の運営に必要な経費の補助を行う。

- ・ 補助先 三セク鉄道事業者
- ・ 補助上限 秋田内陸縦貫鉄道 (株) 33,750 千円  
由利高原鉄道 (株) 14,000 千円

## 4 未来創造・地域社会戦略

### 新たな人の流れの創出

- (1) 移住相談体制強化事業 50,964  
都内に設置した「アキタコアベース（秋田県あきた暮らし・交流拠点センター）」により、移住・就職・就活に係るワンストップでの相談対応、市町村や関係団体・企業等と連携したイベント等を実施し、秋田への移住や回帰を促進する。  
・事業内容 アキタコアベースの運営  
ミニ相談会や交流イベントの実施 等
- (2) あきた暮らし定着支援事業 54,291  
円滑な移住のために必要な支援を行うとともに、オール秋田で移住者を受け入れる機運の醸成を図り、移住者の拡大と県内定着を促進する。
- ① 受入体制整備事業 49,146 千円  
i) 移住者受入体制強化事業等 9,146 千円  
移住後の情報発信・相談の拠点として（公財）秋田県ふるさと定住機構に窓口を設置するとともに、秋田で活躍する移住者等の情報を県内に発信する。  
ii) 秋田暮らし応援事業 40,000 千円  
移住に伴う一時的な費用負担を軽減するための応援金を支給する。

・補助先 移住定住登録をした上で、県内に移住した方  
(ただし、移住支援金の対象者を除く)

・補助額 10万円/世帯(県10/10)

②地域おこし協力隊ネットワークによる隊員サポート事業 5,145千円  
協力隊OB・OGネットワークと連携し、全国事例に詳しいアドバイザーの活用や、市町村の隊員募集を支援するモデル事業の実施等により、応募者の増加や活動の充実と退任後の定住促進を図る。

(3) Aターン就職促進事業

133,952

Aターン就職の促進及び県内企業の人材確保を図るため、首都圏在住者をターゲットとしたイベントやマッチング機能の強化、各種支援を行う。

①あきた移住・交流フェア開催事業 8,303千円  
移住相談や先輩移住者による体験談の紹介、秋田の魅力紹介等を総合的に行うイベントを開催する。

②移住・就業支援事業 125,649千円  
東京圏からのAターン希望者と県内企業とのマッチングを強化するとともに、就業等をした移住者に対し支援金を支給する。

i) マッチング支援事業 15,999千円  
・事業内容 移住支援金マッチングサイトの改修・情報発信  
県内中小企業の求人力向上を図る研修会の開催 等

ii) 移住支援金交付事業 109,650千円  
・補助先 東京圏から移住し、対象企業に就業した者  
東京圏から本県にリモートワーク移住した者 等

- ・補助額 60～100 万円/世帯  
(18 歳未満の子 1 人当たり 100 万円を上記に加算)
- ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

(4) あきた安全安心住まい推進事業(住宅リフォーム推進<移住世帯枠>) 33,500

- ・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの(工事費 50 万円以上、設備機器購入のみ  
の場合は除く)
- ・補助対象
  - i) 定着回帰：県外から移住し、実家に住所を定める世帯等
  - ii) 中古住宅購入：県外から移住し、中古住宅を購入する世帯
  - iii) 補助額の引き上げ：在宅リモートワーク環境整備工事分
- ・補助率
  - i) 補助対象工事費の 20% (県 10/10、限度額 40 万円)
  - ii) 補助対象工事費の 30% ( // 、 // 60 万円)
  - iii) 補助対象工事費相当額 (限度額 20 万円)
- ・補助戸数
  - i) 55 戸
  - ii) 20 戸
  - iii) 17 戸

(5) 「リモートワークで秋田暮らし」推進事業 23,898

リモートワーク移住の拡大を図るため、大都市圏企業等及びその社員に対する働きかけを行うとともに、本県での移住体験やリモートワーク移住の実行段階に至った企業・社員へ支援金を支給する。

- ・ 事業内容 企業に対する支援制度のPRの実施  
リモートワーク移住に対する支援 等

- ・ 支援内容

【リモートワークで秋田暮らし支援金】

交付先	対象	移住前支援	初期投資支援	定住支援
企業	企業	<b>【移住体験支援金】</b> ・ 企業主催の移住体験 (補助率 2/3、上限 60 万円)	—	—
	社員	—	<b>【リモートワーク支援金】</b> (1 世帯あたり上限 1 年目 100 万円、2・3 年目 60 万円)	
個人	社員		「移住 1 年目のみ」 ・ 通信環境整備費 (補助率 1/2) ・ 家賃及び住宅賃貸契約諸費 (補助率 1/4)	「移住 1 ～ 3 年目まで」 ・ レンタルオフィス利用料 ・ 通信回線利用料 等 (補助率 1/2)

- (6) 関係人口による「あきたの物語」拡大事業 3,982  
県外在住者の企画力や実行力を効果的に生かした地域の課題解決や活性化を促進するため、市町村等との連携により都市圏在住者をターゲットとした関係人口の拡大を図る。  
・事業内容 地域の“関わりしろ”(あきたの物語)の発信  
地域と関係人口との交流会の開催  
アキタコアベースを活用したアキタファンの拡大  
県や市町村、関係団体で構成するプロジェクト会議の開催 等
- (7) 県立高等学校地域留学支援事業 2,670  
県外から本県の高校に入学する地域留学の充実により、県内外の生徒の切磋琢磨を通じた教育活動の活性化を図る。  
・対象校 男鹿海洋高校、能代科学技術高校、角館高校  
・事業内容 合同学校説明会、各種メディアでの広報 等
- (8) 高校生県内就職率UP事業 26,289  
高校生の県内就職を促進するため、各地域振興局に若者定着支援員を配置し、企業訪問による新規求人の開拓や、高校訪問による企業採用情報等の提供を行う。

- (9) 大学生のマッチング機会拡大事業 13,386  
大学生等の県内就職を促進するため、県内企業とのマッチングイベント等を開催する。  
・事業内容 県内企業のインターンシップを紹介するオンラインセミナーの開催  
業界研究会や合同就職説明会の開催  
東京圏の大学生が県内の就職活動に要した交通費の助成 等
- (10) 県内就職者奨学金返還助成事業 159,392  
県内就職する新卒者及びAターン就職者を対象に奨学金返還助成を行う。  
・補助先 日本学生支援機構や県育英会等の奨学金の貸与を受け、県内に就職している者（公務員等を除く）  
・補助率 2/3～10/10（補助上限額13万3千円～20万円／年）  
・補助期間 最長3年間
- (11) あきた企業連携型奨学金返還助成事業 17,157  
官民を挙げて大卒者等の更なる県内定着・回帰を促進するため、登録企業と連携した奨学金返還助成を行う。  
・補助先 大卒者等（学位（短期大学士を除く）又は称号（準学士及び専門士を除く）の取得者・授与者等）であって、登録企業に正規雇用された者  
・登録企業 県内本社企業又は主たる勤務地を県内に定めて雇用する県外本社企業であって、大卒者等への奨学金返還助成に際し、県と連携して所定の負担をすることとした企業

- ・補助率 10/10 (上限額 20 万円/年)
  - ・補助期間 最長 6 年間
  - ・県負担割合
 

中小企業	2 / 3 (最大 80 万円)
大企業	1 / 2 (最大 60 万円)
特定企業 (※)	1 / 4 (最大 30 万円)
- ※過去 3 年間の大卒者等採用数が平均 20 人以上の企業

(12) 若年女性の県内定着促進事業

40,425

若年女性の県内定着を促進するため、県内外の女性に向けた県内企業の魅力の発信や、魅力ある職場づくりを推進する。

① 若年女性に魅力ある職場づくり促進事業 13,280 千円

- ・事業内容 コーディネーターの企業訪問による女性活躍や両立支援の取組支援

社会保険労務士による一般事業主行動計画の策定・取組支援

「えるぼし」「くるみん」認定に係る助言 等

② 若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業 22,645 千円

i) 職場環境の整備等に要する経費に対する助成 15,145 千円

- ・補助先 えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定した中小企業
- ・補助内容 子育てスペース、更衣室等の整備、社内研修会費用 等
- ・補助率 1/2 (県 10/10) ※最大 200 万円

- ii) えるぼしチャレンジ企業の認定及び支援金の交付 7,500 千円
  - ・認定要件 えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定し、その数値目標を達成した中小企業
  - ・補助先 えるぼしチャレンジ企業認定を受けた企業
  - ・補助内容 子育てスペース、更衣室等の整備、社内研修会費用 等
  - ・補助率 10/10（県 10/10）※上限 50 万円
- ③若年女性の「しごと」×「くらし」魅力発信事業 4,500 千円
 

秋田で暮らし、働く魅力をPRするため、県内外の大学生による働く女性の取材及び情報発信を行う。

## 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

- (1) 結婚の希望をかなえる気運醸成事業 107,231
- 若い世代の結婚や子育ての希望を叶えるため、地域の実情に応じた取組を行う市町村に対し支援するほか、県全体で結婚や子育てを応援する気運の醸成を図る。
- ①少子化対策応援ファンド基金造成事業 3,137 千円
 

県民や金融機関等からの寄附により、秋田県少子化対策基金への積立を行う。
  - ②市町村結婚新生活支援事業費補助金 94,372 千円
 

新婚世帯に対し経済的負担を軽減する取組を行う市町村に対し支援する。

- ・実施主体 市町村
- ・補助率 2/3 (国 10/10)
- ・限度額 1世帯当たり 30万円 (夫婦とも 29歳以下の場合 60万円)

③市町村少子化対策重点推進補助金 8,650千円

地域における少子化対策として婚活イベントの開催等の取組を行う市町村に対し支援する。

- ・実施主体 市町村
- ・補助率 1/2～3/4 (国 10/10)

④大学生・社会人ライフプランニング支援事業 436千円

大学生等に対し、「妊娠・出産」や「マネープラン」についての講座を開催し、ライフプランを考える機会を提供する。

⑤結婚支援施策の周知広報事業 636千円

WEB広告を活用した結婚新生活支援事業の周知等を行う。

(2) オール秋田で子育てを支える地域づくり推進事業 5,158

子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向け、地域における子育て支援体制の充実を図るとともに、家庭における男性の家事・育児参画を促進する。

①家族で取り組む楽しく(らくたの)家事・育児支援事業 2,936千円

家族で楽しみながら家事や育児に取り組む環境を整備するため、効率的な家事の手法や育児に係る体験型イベントを開催する。

- ② “パパママいっしょに” おでかけ応援事業 2,222 千円  
 社会全体で子育てを応援する環境づくりを促進するため、スーパー等のおむつ交換台やベビーキープ等の整備に対し助成する。  
 ・補助率 1/2  
 ・限度額 20 万円

(3) 出会い・結婚支援事業

3 2, 4 3 4

結婚を望む独身者を応援するため、出会いの機会創出やマッチング支援等を行う。

- ①あきた結婚支援センターの運営費負担金 21,464 千円  
 ②「まずは出会いから」応援事業 1,980 千円  
 独身男女が抵抗感なく気軽に交流できる機会を創出する。  
 ③婚活スキル向上事業 3,673 千円  
 独身者が婚活に必要なノウハウを学び、実践するためのセミナー付き交流会を開催する。  
 ④結婚サポータースキルアップ事業 1,077 千円  
 出会いや結婚を希望する独身者をサポートする「結婚サポーター」を対象としたスキルアップセミナー、実践研修を開催する。  
 ⑤あきた出会い・結婚ネットワーク推進事業 4,240 千円  
 あきた結婚支援センターにネットワーク推進員を配置し、結婚支援に取り組む市町村、企業、地域のネットワークづくりを推進する。

(4) 妊娠・出産への健康づくり支援事業

72,374

- ①幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業 46,916 千円  
不妊に関する理解を深めるとともに、不妊に悩む夫婦（事実婚を含む）の精神的・経済的負担の軽減を図ることで、不妊治療に取り組みやすい環境づくりを行う。
- ・対象年齢 43歳未満（男性は年齢制限なし）
  - ・補助回数 初回40歳未満 1子毎に9回まで  
初回40歳以上 1子毎に3回まで
  - ・補助上限額 1～6回目 9万円  
7～9回目 30万円
  - ・男性不妊治療 9万円
- ②女性の健康支援事業 6,885 千円  
身体的、精神的な悩みや不安を抱えた若年女性等が地域で孤立することを防止するため、女性健康支援センターにおいてSNS等を活用した相談支援等を行う。
- ③母体健康増進支援事業 4,863 千円  
妊婦歯科健康診査事業を行う市町村に対する助成等を行う。
- ④妊娠・出産包括支援推進事業 645 千円  
こども家庭センターの母子保健事業において中心的な役割を果たす人材の育成を行う。
- ⑤難聴児支援事業 1,113 千円  
難聴児の補聴器購入費用の一部を助成する。

- ・補助先 市町村
- ・補助内容 補聴器購入経費
- ・補助率 2/3 (県 1/3、市町村 1/3)

⑥不育症検査費用助成事業 210 千円  
 保険外併用で実施する不育症検査に係る患者の自己負担軽減を図るため、検査費用の助成を行う。

⑦産後ケア支援事業 10,514 千円  
 産後も安心して子育てができる支援体制の確保を図るため、産後ケア事業を実施する市町村を支援する。

- ・補助先 市町村
- ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4)

⑧妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費等支援事業 1,228 千円  
 安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進するため、交通費等の経済的負担の軽減を図る市町村を支援する。

- ・補助先 市町村
- ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4)

(5) 地域子ども・子育て支援事業 396,695

乳幼児期の就学前教育・保育環境の充実を図るため、地域の実情に応じて市町村が行う取組に対し助成する。

①一時預かり事業 188,548 千円

- ・補助率 10/10 (負担割合：国 1/3、県 1/3、市町村 1/3)
- ・事業内容 乳幼児の一時預かりを行うための経費に対する助成

- ②延長保育事業 69,183 千円
- ・補助率 10/10 (負担割合：国 1/3、県 1/3、市町村 1/3)
  - ・事業内容 通常の利用日や利用時間以外に引き続き保育を行うための経費に対する助成
- ③病児保育事業 134,617 千円
- ・補助率 10/10 (負担割合：国 1/3、県 1/3、市町村 1/3)
  - ・事業内容 病児や病後児等について一時的に保育等を行うための経費に対する助成
- ④実費徴収に係る補足給付事業 691 千円
- ・補助率 10/10 (負担割合：国 1/3、県 1/3、市町村 1/3)
  - ・事業内容 低所得世帯の給食副食材料費等について補助を行うための経費に対する助成
- ⑤多様な事業者の参入促進・能力活用事業 3,656 千円
- ・補助率 10/10 (負担割合：国 1/3、県 1/3、市町村 1/3)
  - ・事業内容 特別な支援を要する子どもの受け入れのための職員増員経費等に対する助成

(6) 保育士等確保対策事業 51,359

- ①保育士産休等代替職員補助事業 5,639 千円
- 保育士等が安心して働き続けることができるよう、出産休暇又は病気休暇を取得する保育士等の代替職員を任用する事業者に対し助成する。

- ・補助先 幼稚園、保育所 等
- ・補助率 10/10 (県 10/10)
- ・補助件数 11 人

②子育て支援員養成事業 3,143 千円

保育所等において、保育・子育て支援に従事する子育て支援員を養成する。

- ・事業内容 専門研修（地域保育コース）の開催
- ・実施回数 3 回（県北、県央、県南）
- ・定員 70 人（県北 20 人、県央 30 人、県南 20 人）

③保育士等キャリアアップ研修事業 11,195 千円

保育所等において、リーダー的な役割を担う職員の育成を図るための研修を実施する。

④保育補助者雇上強化事業 11,990 千円

待機児童の発生を防止するため、保育補助者の雇い上げに要する経費に対し助成する。

- ・補助先 市町村
- ・補助率 7/8 (国 3/4、県 1/8)
- ・補助件数 8 人

⑤保育体制強化事業 18,900 千円

保育士等の業務負担の軽減を図るため、清掃、消毒、配膳等の保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置に要する経費に対し助成する。

- ・補助先 市町村
- ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4)
- ・補助件数 27 人

⑥ その他 492 千円  
・事業内容 保育士資格・幼稚園教諭免許状取得支援 等

(7) 子どものための教育・保育給付支援事業 6,312,748

乳幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、市町村が私立の幼稚園、保育所及び認定こども園等に支弁する給付費の一部を負担する。

① 施設型給付 6,087,513 千円

・事業内容 各施設運営費の一部負担（保育士等の処遇改善分含む）

・負担割合 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）（国庫負担分）  
10/10（県 1/2、市町村 1/2）（県単分）

② 地域型保育給付 192,143 千円

・事業内容 小規模保育事業、事業所内保育事業等の運営費の一部負担

・負担割合 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）

③ 子育て支援施設等利用給付 33,092 千円

・事業内容 認可外保育施設や一時預かり等の利用料の無償化に要する費用の一部負担

・負担割合 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）

(8) 出産・子育て応援交付金事業 12,959

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を図るため、妊婦等に対する経済的支援を実施する。

① 給付事務支援 1,083 千円

- ・ 補助先 市町村
- ・ 補助対象 経済的支援の実施に要する事務費
- ・ 負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

② 経済的支援 11,876 千円

- ・ 事業内容 i) 出産支援  
妊娠届出時に妊婦 1 人当たり 5 万円相当の経済的支援
- ii) 子育て支援  
出生届出後に子ども 1 人当たり 5 万円相当の経済的支援
- ・ 負担割合 国 2/3、県 1/6、市町村 1/6

(9) あきた出産・子育て応援給付金事業 74,465

妊婦又は子育て家庭に対し給付金を支給するほか、本県の子育て支援施策を子育て家庭やこれから親となる世代等へ広くPRする。

(10) すこやか子育て支援事業 856,713

子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料等に対し助成する。

① 保育料助成事業 645,177 千円

- ・ 事業対象 国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない未就学児の保育料
- ・ 補助率 i) 低所得世帯 1/2  
その他の世帯 1/4 (一定基準内所得の世帯)

- ii) 第2子以降 全額助成 (一定基準内所得の世帯)
- iii) 第3子以降が生まれた世帯の第2子以降 1/2 (一定基準を超え年収約930万円未満の世帯)
- iv) ひとり親世帯 1/2 (一定基準内所得の世帯)

・負担割合 県 1/2、市町村 1/2

②副食費助成事業 199,862 千円

・事業対象 幼稚園、保育所等を利用する3歳以上の未就学児の副食費

・補助率 i) 世帯年収に応じて1/2又は1/4  
(一定基準未満の所得の世帯は国制度で副食費免除)

ii) 第2子以降 全額助成

iii) ひとり親世帯 1/2

・負担割合 県 1/2、市町村 1/2

③子育てファミリー支援事業 11,674 千円

・事業対象 第3子以降が生まれた世帯の未就学児が利用する一時預かりの利用料等

・限度額 年間15千円/世帯

・負担割合 県 1/2、市町村 1/2

(11) 子どもの居場所づくり促進事業 835,995

①放課後児童健全育成事業 815,894 千円

保護者が労働等により日中家庭にいない児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営費等に対し助成する。

- ・補助先 市町村
- ・支援単位数 311 支援単位
- ・補助率 1/3 (県 10/10)

②放課後児童クラブ整備事業 20,101 千円

放課後児童クラブの整備に要する費用を助成する。

- ・補助先 3市 (秋田市、横手市、由利本荘市)
- ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市 1/3

(12) 福祉医療費等助成事業 (乳幼児・小中高生分) 1,069,614

子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、医療費自己負担分を助成する。

- ・補助先 市町村
- ・補助対象 乳幼児及び小中高生の医療費自己負担分の 1/2
- ・自己負担 1/2 (1 医療機関 1 か月当たり上限 1,000 円)
- ・補助率 1/2 (県 1/2、市町村 1/2)

(13) あきた安全安心住まい推進事業 (住宅リフォーム推進<子育て世帯枠>) 198,800

- ・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの (工事費 50 万円以上、設備機器購入のみ  
の場合は除く)
- ・補助対象
  - i) 持ち家 : 18 歳以下の子 2 人以上が同居している親子世帯
  - ii) 中古住宅購入 : 18 歳以下の子 1 人以上が同居している親子世帯
  - iii) 補助額の引き上げ : 在宅リモートワーク環境整備工事分

- ・補助率 i) 補助対象工事費の20% (県10/10、限度額40万円)  
 ii) 補助対象工事費の30% ( 〃 、 〃 60万円)  
 iii) 補助対象工事費相当額 (限度額20万円)
- ・補助戸数 i) 490戸 ii) 100戸 iii) 18戸

(14) ①あきたこどもまんなか推進事業

8,748

- ①こどもの権利啓発事業 2,200千円  
 令和7年度からスタートする「秋田県こども計画」の周知及びこども・若者が権利の主体であることの意識醸成を図る。  
 ・事業内容 「こどもまんなかアクションリレーシンポジウム」の開催
- ②あきた子育て応援アンバサダー事業 3,548千円  
 SNSを活用し、子育て支援情報の発信や子育てに前向きな意識の醸成を図る。  
 ・事業内容 県内で活躍するクリエイターを「あきた子育て応援アンバサダー」に任命  
 アンバサダーによる投稿素材の制作、SNSを活用した情報発信
- ③こどもと一緒に遊び場を考えようプロジェクト 3,000千円  
 こども・若者の視点に立った今後のこどもの遊び場について検討するため、小中学生や高校生・大学生によるワークショップを実施する。

## 女性・若者が活躍できる社会の実現

- (1) 咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業 8,557  
女性が個性や能力を十分に発揮できる社会を構築するため、女性自身の意識改革や経営者等の理解促進を図り、男女共同参画を推進する。
- ① 経営者等の理解促進・好事例発信事業 8,302 千円  
i) 男性の家事・育児参画意識醸成事業 1,735 千円  
男性が育児休業を取得しやすい環境整備や男性の家事・育児参画を促進するための企業向けセミナーを開催する。  
ii) 企業ネットワーク構築支援事業 6,567 千円  
女性活躍推進の核となる企業を育成するとともに、好事例を地域に展開するための企業間ネットワーク構築に向けた研修会を開催する。
- ② 男女共同参画関連リソースの活用促進事業 255 千円  
・事業内容 あきたF・F推進員や男女共同参画センター等による連携会議の開催
- (2) 若者チャレンジ応援事業 40,084  
次代を担う若者の夢の実現に向けた挑戦を応援することにより、若い世代の地域活性化に向けた戦略的な取組を促進する。
- ・補助先 18歳以上40歳未満（高校生を除く）の個人又は団体  
・対象事業 先進的な技術や知識を習得するためのスキルアップや戦略的手法による地域活性化に向けた取組 等

- ・補助率 3/4 (県10/10)  
(選考委員会で特に優れていると認められる場合は 10/10)
- ・限度額 100 万円/年、総額 200 万円/補助期間  
(選考委員会で特に優れていると認められる場合は  
300 万円/年、総額 400 万円/補助期間)

### 変革する時代に対応した地域社会の構築

- |  |   |
|--|---|
| <p>(1) 多様性に満ちた社会づくり推進事業</p> <p>多様性に満ちた社会づくりを推進するため、差別の解消や多様な価値観の尊重に関する啓発や教育、相談対応等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 児童・生徒向け副読本の作成・配布や学校への講師派遣<br/>差別等に関する相談窓口の設置 等</li> </ul>             | 4, 4 3 1  |
| <p>(2) 協働の地域づくりサポート事業</p> <p>多様化・複雑化する地域課題を解決するため、持続可能な県民主体の地域づくり活動を推進する。</p> <p>① 市民活動サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 市民活動サポートセンターの設置による市民活動の促進<br/>県内 3 サポートセンターの連携強化 等</li> </ul> | <p>1 9, 7 1 5</p> <p style="text-align: right;">9, 477 千円</p> |

② 県民提案型協働創出事業 9,268 千円

多様化する地域課題の解決に向けた県民提案型の取組を支援し、協働モデルを創出する。

- ・対象事業 計画策定から事業実施までを県と協働で行う取組
- ・補助先 NPO法人、公益法人、企業 等
- ・支援期間 最大3年間
- ・補助率 1年目：10/10、2年目：10/10、3年目：1/2
- ・限度額 1年目：30万円、2年目：200万円、3年目：100万円  
(令和7年度は2年目以降のみ)

③ NPO災害支援ネットワーク体制整備事業 970 千円

NPOによる被災者支援のネットワーク体制を整備する。

- ・対象事業 被災者支援コーディネーターの育成等
- ・補助先 NPO法人あきたパートナーシップ
- ・補助率 定額

**脱炭素の実現を目指す地域社会の形成**

(1) ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 68,620

脱炭素社会の実現を目指し、地球温暖化防止に向けた県民総参加の取組を推進する。

① 地域脱炭素化促進事業 4,394 千円

市町村の温暖化対策に係る地域実行計画の策定や取組を支援する。

- ②地球温暖化対策普及啓発事業 2,655 千円  
プロスポーツチームと連携した温暖化防止に関する普及啓発を行う。
- ③あきたエコ活促進事業 16,300 千円  
あきたエコフェスの開催支援やスマホアプリ「あきエコどんどんプロジェクト」の運営により環境配慮行動を促進する。
- ④我が家の快適化促進事業 595 千円  
住宅の省エネ化・快適化に関する情報発信を行う。
- ⑤我が社の脱炭素化促進事業 4,523 千円  
事業者等のゼロカーボンアクション宣言による温暖化防止の機運醸成のほか、中小事業者の脱炭素化への取組支援等を行う。
- ⑥食品ロス削減推進事業 12,634 千円  
外食時の食べきりをはじめ、食品ロス削減に係る普及啓発を行う。
- ⑦地域センター強化事業 16,000 千円  
地域地球温暖化防止活動推進センターによる環境人材の育成や地域の環境活動の支援等を行う。
- ⑧環境教育等推進事業 6,667 千円  
環境教育への支援や企業の環境課題解決をテーマとした脱炭素社会を実現する学生等アイデア実践コンテスト等を行う。
- ⑨気候変動適応センター運営事業 4,852 千円  
気候変動適応に関するセミナーの開催を行うほか、高齢者を対象とした熱中症予防啓発キャンペーンを実施する。

- (2) あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進） 26,400
- 【断熱・省エネ改修支援枠】
- ・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費50万円以上、設備機器購入のみ  
の場合は除く）
  - ・補助対象 持ち家の断熱・省エネ改修をする世帯
  - ・補助率 補助対象工事費の10%（県10/10、限度額8万円）
  - ・補助戸数 330戸
- (3) 秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業 3,414,279
- CO<sub>2</sub>排出削減とエネルギー自立化を実現するため、秋田臨海処理センターにおいて再生可能エネルギー設備等を導入する。
- ① 下水道事業会計分（再掲）※下水道事業 3,014,279千円
- ・導入設備 再生可能エネルギー発電設備、蓄電池 等
- ② 一般会計分 400,000千円
- ・導入設備 向浜地区公共施設群に向けて再生可能エネルギーを供給するための自営送電線
- (4) 下水道事業（改良費等分・下水道事業会計） 6,149,768
- 持続的な下水道事業の運営に向けて、計画的に施設の整備や更新、集約化等を推進する。

- ① 流域下水道事業 6,106,068 千円  
流域下水道各処理区（臨海、大曲、横手、大館及び鹿角）に係る処理施設の整備及び更新を行う。  
・主な事業  
臨海処理区 秋田臨海処理センターエネルギー拠点化事業（再掲）
- ② 十和田湖公共下水道事業 43,700 千円  
水質・環境保全及び観光の振興を図るため、処理施設の改築更新を行う。

## 行政サービスの向上

- (1) 情報基盤システム再構築事業 1,268,459  
職員が利用する情報基盤システムを再構築する。
- ① 行政情報ネットワーク再構築事業 8,062 千円  
行政情報ネットワークで使用しているファイアウォール等の機器が耐用年数を迎えるため、更新を行う。
- ② 全庁共有システム更新事業 10,778 千円  
インボイス制度に対応した請求書を発行するため、物品等調達支払管理システムの改修を行う。
- ③ 電子県庁基盤再構築事業 1,135 千円  
公共系ネットワークのファイアウォールが耐用年数を迎えるため、更新を行う。

- ④新財務会計システム構築事業 1,009,971 千円  
 行政事務の効率化やペーパーレス化を推進するため、新たな財務会計システムを構築する。  
 ・総事業費 約18億円  
 ・継続費設定 令和6～8年度  
 ・R7年度事業 詳細設計、システム製造 等
- ⑤~~新~~ガバメントクラウドネットワーク環境構築等事業 14,211 千円  
 標準化業務システムをガバメントクラウドに移行するため、環境構築等を行う。
- ⑥~~新~~コラボレーションツール導入事業 224,302 千円  
 ペーパーレス化や業務効率化などの柔軟な働き方の実現を図るため、メール等既存の機能に加え、共同編集やウェブ会議等の機能を有するコラボレーションツールを導入する。

(2) デジタルガバメント総合推進事業

49,715

- 行政サービスの利便性向上や業務の効率化、コストの削減を図るため、行政の総合的なデジタル化を推進する。
- ①データ利活用推進事業 5,200 千円  
 庁内データベースを活用した実践的なデータ分析研修を実施する。
- ②デジタル人材育成事業 3,302 千円  
 デジタルリテラシー向上等を目的とした職員研修を実施する。
- ③庁内業務効率化推進事業 17,373 千円  
 RPAやAI等のデジタル技術を活用した庁内業務の効率化を推進する。

- ④モバイルワーク環境整備事業 23,840 千円  
モバイルワークなどの多様な働き方に対応するため、必要なライセンスを整備する。

(3) DX戦略推進事業 24,655

デジタル化による地域課題の解決や県内産業の振興を図るため、DXの推進体制を強化するとともに、先進技術に関する情報提供等を行う。

- ①DX推進アドバイザー活用事業 2,707千円  
DXに関する専門知識を有する外部人材から助言を得る。
- ②秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムの運営 387 千円
- ③高齢者向け「デジタル生活」わくわく体験事業 1,638 千円  
県民のデジタル活用を推進するため、高齢者を対象としたスマートフォンの操作に関する相談会を開催する。
- ④伴走型マッチング支援事業 7,900千円  
デジタル技術の活用により各部局が抱える課題の解決を図るため、最適なソリューションを提供する民間企業とのマッチングを支援する。
- ⑤Let's コネクト！ デジタル未来ふれあい事業 12,023千円  
ICT等の先進技術に関する県民の理解促進を図るため、多様なデジタル技術を体験できるイベントを開催する。

- (4) ⑨ 県・市町村によるDX推進体制構築事業 6,000  
市町村のデジタル化やDXの推進を図るため、デジタル人材の共同活用の仕組み構築に向けた検討を行う。
- ・ 事業内容 市町村に対して外部人材を派遣・伴走支援することで、デジタル人材確保のモデルを構築し、他団体への横展開を図る。
  - ・ 支援団体 3市町村
- (5) あきた循環のみず協働推進事業 158,144  
生活排水処理に関するサービス水準を維持するため、維持管理費の低減や体制の強化に向けた取組を推進する。
- ・ 事業内容 市町村の経営戦略等の官民出資会社への共同発注等

## 5 健康・医療・福祉戦略

### 健康寿命日本一の実現

- (1) 「あきた健康宣言！」推進事業 14,300  
「健康寿命日本一」の実現に向けた、健康づくり県民運動を展開する。
- ① 「あきた健康宣言！」推進事業 6,164 千円  
テレビ、ラジオ、新聞、ウェブサイト等の各種メディアを活用した健康づくり情報の周知・啓発や推進体制の整備を行う。
- ② 食からの健康応援事業 3,126 千円  
各世代に応じた栄養・食生活の改善に関する普及啓発を行う。  
・事業内容 「秋田スタイル健康な食事」認証制度の推進  
関係団体・企業等と連携した普及啓発 等
- ③ 学童期から始める健康づくり総合啓発事業 1,335 千円  
健康づくりの学習・体験の機会の提供などによる健康教育等の充実により、県民のヘルスリテラシー向上を図る。  
・事業内容 子ども健康会議の開催、健康づくりの体験型イベントの開催、リモートで行う出前講座 等

④その他

3,675 千円

飲酒リスクに関する正しい知識の普及啓発  
フレイルを予防するための普及啓発  
健康長寿推進員の活動支援  
健康経営の普及  
ウォーキングイベントの開催

(2) 「受動喫煙ゼロ そして禁煙」推進事業

15,496

たばこによる健康影響について啓発するとともに、受動喫煙のない環境づくりに向けた施策等を実施する。

- ・事業内容 世界禁煙デーに合わせたフォーラム等の開催  
学生や新規就職者等を対象とした普及啓発  
健康増進法・県受動喫煙防止条例の周知  
法・条例に関する相談対応・指導等の実施 等

(3) 健（検）診受診率向上総合対策事業

13,599

健（検）診受診率の向上を図るため、市町村が実施するがん検診について、罹患率が上昇する年齢層の検診費用に対する助成を行うほか、受診環境の整備等を推進する。

①胃がん検診助成事業

5,961 千円

- ・事業内容 市町村が行う胃がん検診受診者の自己負担額の軽減
- ・補助率 10/10（県 10/10）

- ②がん検診受診率向上推進事業 4,364 千円
- ・事業内容 市町村のコール・リコールと合わせたがん検診受診者の自己負担額の軽減
  - ・補助対象 大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん
  - ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ③「声かけあって、みんなで受診！」健(検)診受診促進事業 787 千円
- 地域のかかりつけ医や民間企業による受診勧奨により、特定健診やがん検診の受診率向上を図る。
- ④若年女性のためのがん検診受診促進事業 2,487 千円
- ・事業内容 市町村が行う子宮頸がん検診受診者の自己負担額の軽減
  - ・補助率 10/10 (県 10/10)

### 安心して質の高い医療の提供

- (1) 医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業 416,893
- 医師の県内定着と地域偏在の改善を図るため、修学資金の貸与や若手医師等のキャリア形成に向けた支援等を行う。
- ①地域医療従事者医師修学資金等貸与事業 299,778 千円
- 県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする秋田大学医学生等に修学資金を貸与する。
- ・貸与予定 173 人 (新規：29 人、継続：144 人)

- ②あきた医師総合支援センター運営事業 91,566 千円  
あきた医師総合支援センターを秋田大学と共同で運営し、修学資金貸与  
医師等のキャリア形成を支援する。
- ③地域偏在改善に向けた地域医療実習支援事業 16,000 千円  
医師少数区域等で実習を行う秋田大学医学生の実習受入経費について支  
援する。  
・補助先 実習を受け入れる医療機関  
・補助率 10/10 (県 10/10)
- ④総合的な診療能力を持つ医師養成支援事業 3,521 千円  
地域医療を支える総合的な診療能力を持つ医師を養成するため、医学生  
を対象とした地域医療実習やシンポジウム等を開催する。
- ⑤デジタル技術を活用した総合診療医等育成支援事業 5,121 千円  
総合診療医の育成やチーム医療の向上を図るため、デジタル技術を導入  
する経費に対し助成する。  
・補助先 秋田大学  
・補助率 10/10 (県 10/10)
- ⑥専門医認定支援事業 907 千円  
専門研修プログラムの策定に要する経費を助成する。  
・補助先 秋田大学  
・補助率 1/2 (国 10/10)

(2) 東北で育てる秋田の医師養成事業 115,774

医師の確保と地域医療の充実を図るため、本県の地域医療に縁の深い県外大学と連携して修学資金の貸与や寄附講座の設置を行う。

① 県外医学生地域医療従事者医師修学資金貸与事業 75,774 千円

県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする岩手医科大学、東北医科薬科大学の医学生及び本県以外の東北出身者である秋田大学生に修学資金を貸与する。

・貸与予定 32人（新規：9人、継続23人）

② 鹿角地域医療多職種連携推進学講座設置事業 20,000 千円

岩手医科大学医学部に鹿角地域の医療連携に関する寄附講座を設置する。

・設置期間 令和7年4月1日～令和12年3月31日

・寄附金額 総額1億円（各年度20,000千円）

③ 大館・北秋田地域医療推進学講座設置支援事業 20,000 千円

弘前大学医学部に寄附講座を設置する大館市に対し助成する。

・設置期間 令和5年4月1日～令和10年3月31日

・補助額 各年度20,000千円

(3) 医療従事者修学資金貸付金 55,512

医療従事者を目指す学生の修学を容易にするとともに、県内における医療従事者の確保・定着を図る。

① 看護職員修学資金貸付金 42,216 千円

看護師等学校養成所に在学し、県内の医療施設等に勤務しようとする者に修学資金を貸与する。

・貸与予定 97人（新規：50人、継続：47人）

②理学療法士等修学資金貸付金 12,000千円

理学療法士等養成施設に在学し、県内の施設等に勤務しようとする者に修学資金を貸与する。

・貸与予定 25人（新規：8人、継続：17人）

③歯科衛生士修学資金貸付金 1,296千円

歯科衛生士養成施設に在学し、県内の施設等に勤務しようとする者に修学資金を貸与する。

・貸与予定 3人（新規：1人、継続：2人）

(4) 看護職員確保対策事業 44,394

①ナースセンター事業運営委託費 20,763千円

看護職員の就業促進のため、ナースセンターを設置し、就業に関する相談指導、PR事業等を実施する。

②看護職員再就業促進事業 1,500千円

潜在看護職員の再就業を促進するため、実技演習や講義研修を実施する。

③その他 22,131千円

新人看護職員研修を実施する医療機関等に対する助成

認定看護師等の養成に取り組む医療機関に対する研修費用の助成 等

- (5) 在宅医療推進支援事業 68,306
- ①秋田県在宅医療推進センター運営事業 48,371 千円  
 在宅医療を推進するため、各圏域における在宅医療体制の構築や介護との連携強化のほか、アドバンス・ケア・プランニング等の普及を図る。
- ②秋田県訪問看護総合支援センター運営事業 13,175 千円  
 安定的な看護サービスの提供体制を構築するため支援センターを設置し、訪問看護ステーションが抱える課題の一元的・総合的な解決を図る。
- ③その他 6,760 千円  
 在宅療養患者の休日対応に要する経費に対する助成  
 在宅医療従事者の育成に要する経費に対する助成
- (6) がん診療機能等強化学業 116,800
- がん医療の質の向上等を図るため、がん診療連携拠点病院等の医療提供体制の強化及び緩和ケアチーム従事者の育成を行う。
- ①がん診療機能等強化学業 116,000 千円
- i) がん診療機能等強化学業費補助金 93,500 千円  
 がん拠点病院等の医療提供体制強化に要する経費に対し助成する。  
 ・補助先 11 病院  
 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)
- ii) 緩和医療機能強化学業費補助金 7,500 千円  
 がん拠点病院等で緩和医療に関する指導・助言等を行う専門医の配置に要する経費に対し助成する。

・補助先 秋田大学医学部附属病院

・補助率 10/10 (県 10/10)

iii) ⑧がんゲノム医療機能強化事業費補助金 15,000 千円

がん拠点病院等でがんゲノム医療に関する指導・助言等を行う専門  
医の配置に要する経費に対し助成する。

・補助先 秋田大学医学部附属病院

・補助率 10/10 (県 10/10)

②緩和ケア推進事業 800 千円

緩和ケアチーム従事者等を養成する。

(7) 地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業 5,710,276

秋田県立病院機構の円滑な運営を図るため、不採算医療に要する運営費等  
の一部に対し交付金等を交付する。

①運営費交付金 5,441,499 千円

i) 循環器・脳脊髄センター 2,914,846 千円

ii) リハビリテーション・精神医療センター 2,526,653 千円

②共済費負担金 252,970 千円

③経営基盤強化支援事業 15,807 千円

県立病院機構の将来のあり方を検討する委員会を運営するとともに、県  
立病院機構に対し医療経営コンサルティングに係る費用を補助する。

・補助率 10/10 (県 10/10)

(8) 政策的医療関係施設運営費補助事業 331,487

広域的医療機能の円滑な運営を図るため、救命救急センター、神経病センター等の運営費に対し助成する。

①高度救命救急センター運営費補助事業 47,623 千円

・補助先 秋田大学医学部附属病院

・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)

②救命救急センター運営費補助事業 228,900 千円

・補助先 秋田赤十字病院

・補助率 国庫補助事業 171,675 千円 10/10 (国 1/3、県 2/3)

県単独事業 57,225 千円 10/10 (県 10/10)

③地域救命救急センター運営費補助事業 33,364 千円

・補助先 救急告示病院

・補助率 2/3 (県 10/10)

④神経病センター運営費補助事業 21,600 千円

・補助先 秋田赤十字病院

・補助率 10/10 (県 10/10)

(9) 周産期医療体制整備事業 279,457

安心して出産できる環境の整備を図るため、周産期母子医療センター等の運営費に対し助成する。

①総合周産期母子医療センター運営費補助事業 152,597 千円

・補助先 秋田赤十字病院

・補助率 10/10 (国 1/3、県 2/3)

- ②総合周産期母子医療センター設備整備事業 26,824 千円
  - ・補助先 秋田赤十字病院
  - ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)
- ③地域周産期母子医療センター運営費補助事業 76,469 千円
  - ・補助先 大館市立総合病院、平鹿総合病院、秋田大学医学部附属病院
  - ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2 (秋田大学医学部附属病院には国 1/2 のみ) )
- ④産科医療機関確保事業 22,810 千円
  - ・補助先 市立角館総合病院
  - ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)
- ⑤周産期医療調査・研修事業 757 千円
  - ・事業内容 周産期死亡実態調査 等

(10) 救急医療対策事業 572,685

救急医療体制の円滑な運営を図るため、地域の中核的な医療機関に対する助成や県民への情報提供等を行う。

- ①ドクターヘリ運航事業 328,186 千円
 

ドクターヘリの運航や設備整備に要する経費に対し助成する。

  - ・補助先 秋田赤十字病院
  - ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2 (設備整備は県 10/10) )
- ②救急医療体制確保事業 222,718 千円
 

救急医療機関の運営費に対し助成する。

  - ・補助先 県内の中核的な救急告示病院
  - ・補助率 1/2 (県 10/10)

③小児救急電話相談事業 21,159 千円

子育て中の保護者の不安を軽減するため、子どものけが・急病時の対応方法に係るコールセンターを運営する。

④救急医療対策費補助事業 等 622 千円

(11) 災害医療体制整備事業 27,017

激甚化・頻発化する災害に迅速に対応するため、災害派遣医療チーム等の体制強化を図る。

①災害派遣医療チーム等養成事業 6,616 千円

災害派遣医療チーム（DMAT）の新規隊員等の養成に要する経費に対し助成する。

・補助先 医療機関等

・補助率 政府防災訓練：10/10（国 10/10）

インストラクター資格取得：10/10（県 10/10）

DMAT養成研修：1/2（県 10/10）

②災害医療体制整備事業 3,740 千円

・災害発生時の医療・救護活動経費等

③保健医療福祉調整本部運営強化事業等 16,661 千円

・災害対応訓練の実施

・災害・救急医療情報センターの運用 等

(12) 医療勤務環境改善支援事業

74,025

良質かつ適切な医療を提供する体制の確保を図るため、医療従事者の勤務環境改善に関する取組を支援する。

①医療勤務環境改善支援センター運営事業 788 千円

②~~新~~地域医療勤務環境改善体制整備特別事業 32,332 千円

教育研修体制を有する医療機関における医師の労働時間短縮の取組を実施する経費への支援を行う。

i) 勤怠管理システムの増設費 1,282 千円

- ・補助先 秋田大学医学部附属病院
- ・補助率 1/2 (県 10/10)

ii) タスク・シフト/シェアの推進に資する診療看護師及び医師事務作業

補助者の新規雇用に係る人件費 31,050 千円

- ・補助先 秋田大学医学部附属病院
- ・補助率 10/10 (県 10/10)

③~~新~~勤務環境改善医師派遣等推進事業 40,905 千円

長時間労働医師が所属し、地域において重要な役割を担う特定労務管理対象機関の医師の時間外・休日労働時間を短縮することを目的として、医師派遣を行う特定労務管理対象機関への運営等に対する支援を行う。

i) 医師派遣に係る逸失利益の補填 40,500 千円

- ・補助先 秋田大学医学部附属病院
- ・補助率 10/10 (県 10/10)

- ii) 派遣医師を受け入れるための経費 405 千円
  - ・補助先 中通総合病院
  - ・補助率 1/2 (県 10/10)

(13) 感染症予防計画推進事業 103,541

- ①新興感染症医療提供体制整備事業 37,704 千円  
 新興感染症が発生した際に迅速に機能する医療提供体制を整備する。
  - ・事業内容 医療機関が行う施設、設備整備への助成  
 医療機関等との医療措置協定の締結  
 感染症指導育成者研修の実施 等
- ②感染症対応基盤強化事業 18,500 千円  
 新興感染症が発生した場合の体制構築等を進めるため、感染統括制御・疫学・分子病態研究センター業務に係る経費に対し助成する。
  - ・補助先 秋田大学
  - ・補助率 10/10 (県 10/10)
- ③新興感染症対応人材育成事業 14,014 千円  
 ・事業内容 潜在保健師等 (I H E A T 要員) に対する研修の実施  
 医療機関が行う感染症専門人材育成等への助成
- ④~~新~~実施体制整備事業 808 千円  
 関係機関と連携して実践型の患者搬送訓練を行う。
- ⑤検査・情報収集・分析体制整備事業 29,752 千円  
 健康環境センターや保健所における検査・分析体制を整備する。

- ⑥~~新~~個人防護具備蓄事業 2,763 千円  
有事に必要な感染症対策物資を確保する。

### 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化

- (1) 福祉人材確保推進事業 22,541  
福祉の職場の魅力を発信し、イメージアップを促進するとともに福祉人材の確保と定着を図る。
- ①福祉人材確保推進協議会事業 1,027 千円  
②小学生向け福祉教育副読本配布 547 千円  
③中学校における福祉の仕事セミナー開催 2,462 千円  
④福祉人材マッチング機能強化事業 18,505 千円  
福祉保健人材・研修センターにキャリア支援専門員を配置し、求人・求職情報の開拓や新規就労者の職場定着に向けた指導助言等を行う。
- (2) 介護人材確保対策事業 63,095  
人手不足が課題となっている介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労を促進するとともに、職場環境の改善と職場定着を図る。
- ①介護サービス事業所認証評価事業 19,371 千円  
新規就労者の参入及び職場定着を促進するため、介護従事者の処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む事業所を認証・評価するとともに、新たに上位認証評価制度の運用を開始する。

- ②介護人材確保・定着促進事業 33,826 千円  
専任職員による学校や県内事業所への訪問活動を行うほか、未経験者の新規就労及び職場定着に向けた研修等を実施する。
- ③カイゴのイメージアップ事業 9,898 千円  
介護職に対するネガティブなイメージを払拭するため、現場で働く介護職員と創造するプロモーションイベント等を実施する。
- (3) あきた介護業務「カイゼン」サポートセンター運営事業 12,364  
介護現場の生産性向上を図るため、見守りセンサー等の導入に向けた相談業務や専門家による伴走型支援、人材育成等を実施する。
- (4) 地域介護福祉施設等整備事業 70,820  
社会福祉法人等が行う介護施設や職員宿舎等の整備に対し助成する。  
・補助率 定額 (県 10/10)  
・補助件数 4 件
- (5) 老人福祉総合エリア改修事業 600,560  
中央地区老人福祉総合エリアの屋内温水プールの屋根及び設備等を改修するほか、北部、南部エリアの空調設備等を更新する。  
・中央地区屋内温水プール屋根改修等工事  
・総事業費 約 11.2 億円  
・継続費設定 令和 5～8 年度

(6) 地域支援事業交付金

872,999

高齢者等の介護予防を推進するとともに、地域において自立した日常を営むことができるよう市町村が行う「地域支援事業」に対し県負担分を交付する。

- ・補助先 市町村
- ・対象事業
  - i) 介護予防・日常生活支援総合事業  
介護予防サービス事業者の指定  
介護予防活動に対する補助 等
  - ii) 包括的支援事業  
地域包括支援センターの運営、地域ケア会議の開催 等
  - iii) 任意事業  
ケアプランの点検、介護者交流会の開催 等

(7) 元気で明るい長寿社会づくり事業

46,142

高齢者が元気で充実した生活を送る社会の実現に向けて、ねんりんピックへの選手派遣や地域の実情に応じて市町村が実施する自立支援、介護予防の取組に対し支援する。

- ① 高齢者元気アップ支援事業 18,179 千円  
全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣や県版ねんりんピックスポーツ親睦大会、福祉・文化のつどい等の開催経費に対し助成する。
- ② 地域支援事業推進事業 15,013 千円  
地域包括ケアシステムの深化・推進及び持続可能な介護保険制度の確保に向けて、全市町村が自立支援等の取組を推進できるよう支援する。

③高齢者ほっと安心相談事業 10,864 千円

高齢者総合相談・生活支援センターを活用し、高齢者の総合相談や自立支援・介護予防に関する講座等を開催する。

- ・委託先 (福) 秋田県社会福祉協議会
- ・業務内容 高齢者総合相談・生活支援センターの運営

④高齢者虐待防止推進事業 2,086 千円

高齢者の権利擁護を推進するため、市町村や高齢者施設の職員を対象とした研修を実施する。

(8) 地域でつなぐ認知症支援推進事業

83,703

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、地域で支える体制の強化を図る。

①医療支援体制連携強化事業 59,212 千円

認知症疾患医療センターの運営を委託するとともに、医療従事者の認知症対応力の向上等を図る。

- ・委託先 市立秋田総合病院 他
- ・業務内容 医療機関から紹介された患者の病名の特定  
地域連携会議及び研修会の開催  
県民からの専門医療相談対応 等

②~~新~~認知症早期対応体制整備促進事業 21,800 千円

認知症を早期に発見し、介入するための新たなシステム構築に向けて、難聴に着目したスクリーニングモデル事業を実施する。

- ・委託先 秋田大学
  - ・業務内容 聴覚スクリーニングの実証 等
- ③共生社会実現に向けた地域づくり推進事業 2,691 千円
- 住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。
- ・事業内容 認知症ネットワーク会議の開催、認知症サポーターの養成、認知症予防の取組強化に向けた専門職員の資質向上、本人と家族への支援に向けた環境づくり 等

- (9) 障害者総合支援法等推進事業 78,486
- ①障害者の働きがい支援事業 3,897 千円
- 障害者就労施設の受注拡大を推進し工賃の向上を図るため、共同受注窓口を運営するとともに、その情報発信等を行う。
- ②重度訪問介護等利用促進支援事業 71,130 千円
- 重度障害者等に対する訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超過する市町村に対し助成する。
- ・補助率 3/4 (国 2/3、県 1/3)
- ③介護職員等による痰吸引等研修事業 3,459 千円
- 介護職員等が行う痰吸引等の医療的ケアを指導する看護師等を養成するため、研修を実施する。
- ・対象者 介護職員等
  - ・研修内容 痰吸引や経管栄養の指導方法

(10) 障害者スポーツ振興事業		43,590
①障害者スポーツ普及・推進事業	16,982 千円	
障害者スポーツの指導を行う障害者スポーツ推進員の配置や障害者スポーツ体験交流、パラスポーツによる福祉学習推進事業を行う。		
・委託先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会		
②県障害者スポーツ協会運営費補助事業	5,397 千円	
障害者スポーツの振興を図るため、運営費の一部を助成する。		
・補助先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会		
③全国障害者スポーツ大会等派遣事業	21,211 千円	
i) 全国障害者スポーツ大会等への選手団派遣	16,349 千円	
・委託先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会		
・委託内容 全国障害者スポーツ大会への派遣 (滋賀県 令和7年10月25~27日開催)		
ii) 北海道・東北地区ブロック大会への派遣費及び開催費支援	3,396 千円	
・補助先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会		
iii) 全国障害者スポーツ大会職員旅費	166 千円	
iv) パラリンピック等の国際大会出場選手への激励	600 千円	
v) パラリンピック等の国際大会を目指すアスリートの活動支援	700 千円	
・補助先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会		
・補助率 1/2 (県 10/10)		

- (11) 地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業 1,452,355  
 秋田県立療育機構の円滑な運営を図るため、運営費等の一部に対し交付金を交付する。
- ① 運営費交付金 1,206,811 千円  
 ② 共済費負担金 245,544 千円
- (12) 医療的ケア児等総合支援事業 15,029  
 医療的ケア児の健やかな成長を図るため、医療的ケア児及びその家族に対する総合的な支援体制を整備する。
- ① 医療的ケア児等支援協議会開催事業 382 千円  
 病院、障害児通所支援事業所、家族及び行政機関等により構成される協議会において、総合的な支援体制等について協議する。
- ② 医療的ケア児支援センター事業 14,647 千円  
 医療的ケア児等の個々の状況に応じた切れ目のない支援を行うため、医療的ケア児支援センターの運営を委託する。
- ・委託先 (地独) 秋田県立療育機構
  - ・業務内容 医療的ケア児等に対する相談支援事業  
 支援者・コーディネーター養成研修事業  
 コーディネーターフォローアップ研修事業

## 誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現

- (1) 「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業 55,186  
地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制の構築等を図る。
- ①地域福祉支援計画推進事業 74 千円
  - ②地域共生社会実現のための体制整備事業 1,173 千円
  - ③重層的支援体制整備事業交付金支給事業 47,552 千円
  - ④ケアラー支援・普及啓発事業 6,387 千円
- ヤングケアラーを含むケアラー（家族介護者）が相談しやすい環境づくりに向け、ケアラーに係る問題について普及啓発するとともに、支援体制を整備する。
- ・事業内容 普及啓発セミナー開催、啓発用漫画作成、SNS相談 等
- (2) ⑧秋田県災害福祉支援センター活動支援事業 22,401  
今後の大規模災害に備え、平時から災害ボランティアに係る関係づくりや人材育成を行うほか、災害派遣福祉チーム（DWA T）の組成・体制を強化するため、災害福祉支援センターの取組を支援する。

①災害ボランティアセンター活動支援事業 13,578 千円

i) 補助事業

- ・補助先 (福) 秋田県社会福祉協議会
- ・補助対象 災害ボランティアコーディネーター等の養成  
災害ボランティア事前登録システムの構築 等
- ・補助率 10/10

ii) 委託事業

- ・委託先 (福) 秋田県社会福祉協議会
- ・委託内容 ボランティア活動の調整

②災害派遣福祉チーム (DWA T) 活動整備事業 8,823 千円

i) 補助事業

- ・補助先 (福) 秋田県社会福祉協議会
- ・補助対象 DWA T人材の養成、社会福祉施設等のBCP策定支援 等
- ・補助率 10/10 (定額)

ii) 災害発生時に係る災害派遣福祉チームの活動経費等

(3) 心はればれ県民運動推進事業 94,437

働き盛りや高齢者、若年層など世代毎の自殺対策や精神疾患を原因とする自殺対策に取り組むなど、民・学・官・報の連携による自殺予防対策を強化する。

- ①地域自殺対策強化事業 58,167 千円
  - ・事業内容 市町村や民間団体が実施する相談事業や人材育成等の取組への助成  
自殺未遂者とその家族等を対象とする電話相談の実施  
市町村の自殺対策計画推進への支援等を行う「地域自殺対策推進センター」の運営 等
- ②自殺予防県民運動推進事業 2,738 千円  
「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」の運営等に対し助成する。
- ③SNS相談支援事業 17,256 千円  
悩みや不安を抱えた方が相談しやすい体制を構築するため、SNS等を活用した相談支援等を行う。
- ④秋田大学自殺予防センター事業 14,655 千円  
民・学・官・報の連携を促進するため、秋田大学自殺予防総合研究センターが実施する自殺対策事業に要する経費に対し助成する。
  - ・補助先 秋田大学
  - ・補助率 10/10（県 1/2、国 1/2 または県 1/3、国 2/3）
- ⑤精神疾患に対する医療等の支援対策強化事業等 1,621 千円

- (4) 子ども虐待防止対策事業 44,978  
 児童の健やかな育成を図るため、市町村や関係機関と連携し、虐待の防止や早期発見・対応等を行う。
- ①虐待対応推進事業 15,814 千円
    - i) 児童相談対応支援員配置等 7,139 千円

ii) 虐待防止のためのSNS相談事業 8,675 千円  
子どもや保護者がより相談しやすくなるよう、SNSを活用した相談に対応する。

②虐待防止啓発事業 906 千円  
街頭キャンペーンの実施等により、児童虐待防止の啓発を行う。

③子どもの権利擁護事業 1,836 千円  
改正児童福祉法等に基づき、子どもから援助方針に対する意見聴取を適切に実施するなど、権利擁護の取組を強化する。

④児童相談所等体制強化事業 25,961 千円

i) 児童家庭支援センター運営業務 18,974 千円

・委託先 (福)みその

・委託内容 由利本荘市、にかほ市の要保護児童に対する児童相談所の補完的業務

ii) 児童福祉司等に対する法定研修等 6,987 千円

⑤関係会議等の開催 461 千円

(5) 家庭養護推進体制整備事業 36,769

要保護児童の里親委託を推進するため、里親の新規開拓から委託児童の自立まで一貫した支援を行う。

①里親委託推進事業 11,574 千円

里親の普及啓発、資質向上、マッチング等里親養育を包括的に支援する体制を整備し、里親委託を推進する。

- i) フォスタリング機関事業 8,817 千円  
乳児院に専門職員を配置し、里親養育を包括的に推進する。
- ii) 里親連合会が実施する事業への支援等 2,757 千円
- ②ファミリーホーム支援事業 4,800 千円  
ファミリーホームの養育者の負担軽減を図るため、養育補助者の配置に要する経費に対し助成する。
  - ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)
  - ・限度額 20 万円/月
- ③未成年後見人支援事業 759 千円  
未成年後見人の報酬、損害賠償保険の加入に要する経費に対し助成する。
- ④~~新~~里親支援センター事業 19,636 千円  
里親登録から養育開始後の支援まで一貫したサポートを実施するため、新たに里親支援センターを設置し里親養育体制を強化する。
  - ・事業内容 里親の新規開拓や育成、マッチング、委託中の里親・里子へのフォロー、里子の自立支援 等

- (6) 次世代育成支援対策施設整備事業 418,731  
代替養育が必要な児童に対して家庭的環境を提供するため、児童福祉施設等が行う施設整備に要する経費に対し助成する。
  - ・補助先 母子生活支援施設
  - ・補助率 3/4 (国 2/3、県 1/3)

(7) 子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業		11,760
子どもたちの学習や進路選択の機会均等が保証され、心身共に健やかに成長することができる地域社会を形成するため、子どもの貧困対策の総合的な推進を図る。		
①生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	4,731 千円	
②子どもの未来応援居場所づくり等支援事業	6,360 千円	
i) コーディネーター配置事業	5,460 千円	
ii) 立ち上げ支援補助事業	900 千円	
新たに実施する子ども食堂等の居場所づくりや生活支援に対し、立ち上げに係る経費を支援する。		
・補助先 NPO等		
・補助率 3/4 (県 10/10)		
・限度額 30 万円		
③ひとり親世帯に対する支援ニーズ調査事業	542 千円	
④子ども支援ネットワーク形成に関する市町村担当者等研修事業	127 千円	
(8) ひきこもり対策推進事業		15,862
ひきこもりに関する相談支援体制の強化を図る。		
①ひきこもり相談支援センター運営事業	12,717 千円	
②社会とのつながり支援 (職親) 事業	2,701 千円	
③ひきこもり地域支援事業	444 千円	

(9) 福祉医療費等助成事業（乳幼児・小中高生分を除く） 3,014,408

経済的負担の軽減を図るため、医療費自己負担分を助成する。

・補助先 市町村

・補助対象 i) ひとり親家庭の児童 178,397 千円

ii) 高齢身体障害者、重度心身障害（児）者 2,722,585 千円

iii) 精神障害者（1級かつ自立支援医療の受給者） 113,426 千円

・補助率 10/10（県 1/2、市町村 1/2）

## 6 教育・人づくり戦略

### 秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成

- (1) 秋田を支える人づくり教育推進事業 79,136  
高校生が自らの未来を力強く切り拓いていくために必要な資質・能力を身に付けられるようにするため、学びを総合的に支援する。
- ① キャリア教育充実事業 4,183 千円  
・ 事業内容 最先端科学技術を研究している大学教員による授業、社会人講師からの直接授業、消費者教育出前講座の実施 等
- ② ふるさと人材・地域づくり推進事業 70,825 千円  
・ 事業内容 職場定着就職支援員の配置、インターンシップの実施、地域の歴史や文化の理解促進活動 等
- ③ 産業人材育成事業 4,128 千円  
・ 事業内容 成長産業人材の育成のための特別講義や教員向け研修会の実施、産業教育フェア及びものづくりコンテストの実施
- (2) 特別支援学校生の職域拡大・職場定着促進事業 6,849  
特別支援学校生の一般就労を支援するため、就労可能な職域の拡大と職場定着の促進を図る。
- ・ 事業内容 職域拡大推進員の配置、就労支援促進会議の開催、職域拡大を踏まえた職業教育の充実、就労促進フェアの開催 等



- (2) 少人数学習推進事業（高等学校） 5 1, 5 6 7  
 高等学校におけるきめ細かな教育による学力の定着・向上を図るため、少人数学級体制に必要な非常勤講師を配置する。  
 ・事業内容 コース等の設置、習熟度別少人数学習の実施 等  
 実施希望校に非常勤講師を配置
- (3) 奨学のための給付金 3 7 4, 1 8 3  
 低所得者世帯の生徒の修学を支援するため、教科書費、教材費、学用品費等の必要経費を給付する。  
 ・公立高校 非課税世帯 143,700 円、生活保護世帯 32,300 円  
 ・公立通信 非課税世帯 50,500 円、生活保護世帯 32,300 円  
 ・私立高校 非課税世帯 152,000 円、生活保護世帯 52,600 円  
 ・私立通信 非課税世帯 52,100 円、生活保護世帯 52,600 円
- (4) 私立学校就学支援事業 6 3 2, 5 6 2  
 保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学に係る支援金を支給するとともに、入学料及び授業料の軽減を行う私立学校に対し助成する。  
 ①私立高等学校就学支援金 528,453 千円  
 県内の私立高等学校に通う生徒を対象に、保護者収入に応じ就学支援金等を支給する。  
 ・事業内容 i) 年収 590 万円未満程度の世帯を対象に、支給上限額 396 千円まで支給し、私立高等学校授業料を実質無償化

ii) 年収 590～910 万円未満程度の世帯を対象に、年額 118.8 千円を一律に支給

② 私立学校授業料軽減補助 11,952 千円

授業料を軽減する私立高等学校に対し助成する。

・事業内容 i) ①の支援金の対象とならない生徒のうち年収 590 万円未満程度の世帯を対象に、年額 120 千円（全日制）の負担となるよう支給

ii) 年収 590～620 万円未満程度の世帯を対象に、①の支援金のほか年額 118.8 千円を一律に支給

③ 私立学校入学料軽減補助 37,375 千円

入学料を軽減する私立高等学校に対し助成する。

・事業内容 i) 生活保護世帯及び非課税世帯に対し、県立高等学校入学料相当額である 5,650 円（全日制）の負担となるよう支給

ii) 年収 270～590 万円程度の世帯に対し、入学料の半額から県立高等学校入学料相当額 5,650 円（全日制）を差し引いた額を支給

④ 奨学のための給付金（再掲） 54,782 千円

(5) 私立学校運営費補助金

909,284

私立学校教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。

- ① 一般補助 872,553 千円
  - ・補助先 私立高等学校
  - ・事業内容 人件費を含む経常的経費のほか、ICT環境の整備等に対し助成
- ② 過疎地域私立高等学校特別補助 7,198 千円
  - ・補助先 国の定める率を超えて生徒が減少している私立高等学校
  - ・事業内容 過疎地域の私立高等学校に対する助成
- ③ あきた私学魅力アップ支援事業費補助 3,000 千円
  - ・補助先 私立高等学校
  - ・事業内容 特色ある教育活動に対する助成
- ④ 日本私立学校振興・共済事業団補助 8,625 千円
  - ・補助先 日本私立学校振興・共済事業団
  - ・事業内容 私立学校教職員の長期給付事業に対する助成
- ⑤ 私立学校教職員退職金積立補助 17,908 千円
  - ・補助先 (一財) 秋田県私立学校教職員退職金財団
  - ・事業内容 私立学校教職員の退職金給付事業に対する助成

- (6) 横手高等学校整備事業 687,609  
横手高等学校の現敷地に新校舎等を整備する。  
・総事業費 約74億円(建築工事分)  
・全体事業費 約77億円(建築工事分以外含む)  
・継続費設定 令和2～10年度(建築工事分)  
・R7年度事業 体育館棟の建築、弓道場改修
- (7) 大曲高等学校整備事業 590,899  
大曲高等学校の現敷地に新校舎等を整備する。  
・総事業費 約72億円(建築工事分)  
・全体事業費 約75億円(建築工事分以外含む)  
・継続費設定 令和3～10年度(建築工事分)  
・R7年度事業 旧校舎棟の解体、第一体育館・武道場棟の建築
- (8) 金足農業高等学校整備事業 753,293  
金足農業高等学校の現敷地に新校舎等を整備する。  
・総事業費 約89億円(建築工事分)  
・全体事業費 約92億円(建築工事分以外含む)  
・R7年度事業 管理・教室棟の建築
- (9) 湯沢高等学校整備事業 1,407,049  
湯沢高等学校の現敷地に新校舎等を整備する。

- ・総事業費 約 67 億円（建築工事分）
- ・全体事業費 約 70 億円（建築工事分以外含む）
- ・R7 年度事業 教室・管理棟の建築

(10) 栗田支援学校整備事業 1 3 5, 7 2 9

栗田支援学校の現敷地に新校舎等を整備する。

- ・総事業費 約 56 億円（建築工事分）
- ・全体事業費 約 58 億円（建築工事分以外含む）
- ・R7 年度事業 食堂・厨房棟の増築・改修

(11) 文化部活動地域移行等推進事業 8, 6 8 2

中学校文化部活動の地域移行を推進するため、市町村が行う取組を支援する。

- ① 文化部活動地域移行実証事業 2, 874 千円
  - ・事業内容 県連絡協議会の開催、実証事業の実施（3市町村）
- ② 文化部活動指導員配置支援事業 5, 808 千円
  - ・配置人数 市町村立中学校 22 人

(12) 学校支援スタッフ配置事業 1 3 9, 9 6 0

教員の負担軽減と児童生徒の多様な学びを保障するため、支援員を配置する。

- ① 学校サポーター配置事業 119, 340 千円
  - 教室環境の整備、学習プリント等の準備や採点業務等をサポートする学校サポーターを配置する。
  - ・配置人数 114 人

- ② 児童生徒の学びを支える支援スタッフ配置事業 20,620 千円  
教室に入りづらさを感じている児童生徒の学習支援や学級担任等との連絡調整等を行うスタッフを配置する。  
・配置人数 22 人

(13) 高等学校学習環境等整備事業 454,230

社会の変化に対応し生徒の多様な能力を伸ばす教育を充実させるため、高等学校の学習環境を整備する。

- ① 専門高校等実習設備充実事業 2,127 千円

- ② e-AKITA ICT 学び推進プラン事業 452,103 千円

- ・事業内容 デジタル採点システムの導入  
インターネット接続高速化のための機器の調達及び構築 等

(14) 特別支援学校教員の専門性向上サポート事業 6,165

特別支援学校教員の指導・支援の質の向上を図るため、高度な専門性を有する教員を養成するとともに、教室環境の整備や車椅子移乗等に係る業務負担の軽減を図る。

- ・事業内容 歩行指導員、点字指導員、言語聴覚士の養成  
教員業務支援員の配置

## グローバル社会で活躍できる人材の育成

- (1) AKITAグローバル人材育成事業 149,268
- 複雑化するグローバル社会で活躍できる人材を育成するため、小中高一貫した英語教育の更なる推進により、発信力の強化や英語コミュニケーション能力の強化、教員の指導力の向上を図る。
- ① 発信力強化プロジェクト事業 136,937 千円  
自分の考えや気持ちを英語で発信できる生徒を育成するため、校内外で発信する機会の充実を図る。  
・事業内容 オンラインを活用した海外高校との交流  
外国語指導助手の配置 等
- ② グローバルコミュニケーションプロジェクト事業 11,644 千円  
多様性を認め、グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、異文化理解及び英語コミュニケーション能力を強化する。  
・事業内容 小学校3年生から高校3年生を対象としたイングリッシュキャンプの実施、高校生の短期海外留学支援補助金 等
- ③ 指導力向上プロジェクト事業 687 千円  
高度化する英語教育に対応するため、英語担当教員の授業力及び英語力の向上を図るとともに、校種間連携を推進する。

(2) 多文化共生推進事業

12,276

誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現に向けて、地域や関係機関と連携しながら、外国人相談機能など生活支援体制の充実を図る。

①外国人支援ネットワーク構築事業

4,960 千円

秋田県外国人相談センターを運営するほか、弁護士や行政書士による専門相談会を開催する。

②日本語教育環境整備推進事業

7,316 千円

在住外国人等に対する日本語教育を推進するため、総括コーディネーターを配置するほか、日本語指導者向け養成講座等を開催する。

**豊かな心と健やかな体の育成**

(1) 生徒指導総合支援事業

89,305

不登校への対応やいじめ等の問題行動の未然防止、早期発見・早期解決のため、学校・家庭・地域社会等と連携し、教育相談体制の充実を図る。

・事業内容 スクールカウンセラーの配置

スクールソーシャルワーカーの配置（教育事務所等8か所）

「すこやか電話」（フリーダイヤル）の設置

SNSを活用した相談の実施

- (2) 高校生学校生活支援事業 27,189  
 高校生一人ひとりがいきいきと学校生活を送ることができるようにするため、支援体制の充実を図る。  
 ・事業内容 スクールカウンセラーの配置 (48校)  
                   学習支援サポーターの配置 (6校)
- (3) “あい”で見守る！あんしんネット構築事業 4,339  
 子どもたちをインターネット上のトラブル等から守るため、健全利用に向けた支援体制を整備する。  
 ・事業内容 教職員、保護者等を対象とした健全利用啓発に係る講座の開催  
                   小・中・義務教育・高・特の校種を対象としたネットパトロールの実施
- (4) 秋田型部活動支援事業 52,312  
 中学校部活動の地域移行に向けた市町村の取組を支援するとともに、選手の競技力向上や指導者の資質向上を図る。
- ① 中学校部活動地域移行推進事業 20,938 千円  
 ・事業内容 県総括コーディネーターの配置  
                   実証事業の実施 (7市町) 等
- ② 運動部活動指導員配置事業 27,617 千円  
 ・配置人数 104人 (市町村立中学校 101人、県立中学校 3人)

- ③運動部活動サポート事業 3,757 千円  
 選手の競技力向上や指導者の資質向上のため、外部人材を活用した支援を行う。  
 ・事業内容 若手指導者の全国大会等への派遣  
 高校野球強化アドバイザーの活用 等

**地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化**

- (1) 私立専修学校・各種学校運営費等補助金 66,825  
 私立学校教育の振興を図るため、私立専修学校等の運営費の一部を助成するとともに、在籍する生徒に対し、経済的支援を行う。
- ①私立専修学校・各種学校運営費補助金 29,652 千円  
 ②私立専修学校（高等課程）等就学支援金・奨学給付金 34,565 千円  
 ③授業目的公衆送信補償金制度補助事業 608 千円  
 ④私立専修学校職業実践専門課程推進事業 2,000 千円
- (2) 看護系大学・短期大学運営費補助金 247,612  
 地域の医療・福祉を担う資質の高い人材を育成・確保するため、看護・福祉系大学等の運営費の一部を助成する。

- (3) 秋田県立大学運営事業 3,701,033  
秋田県立大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。
- ① 運営費交付金 3,571,469 千円  
② 共済費負担金 129,564 千円
- (4) 国際教養大学運営事業 1,136,209  
国際教養大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。
- ① 運営費交付金 1,095,723 千円  
② 共済費負担金 40,486 千円
- (5) 秋田県立大学施設設備等整備事業 191,661  
秋田県立大学の教育環境向上のため、施設整備等に要する経費に対し助成する。
- ・ 補助対象 本荘キャンパス学部棟 I 外壁改修等
- (6) 国際教養大学施設設備等整備事業 124,725  
国際教養大学の教育環境向上のため、施設整備等に要する経費に対し助成する。
- ・ 補助対象 図書館棟空調設備更新工事  
研究・管理棟整備に係る調査・基本設計業務

- (7) 秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業 152,169  
「儲かる農業」を目指す「秋田版スマート農業モデル」を創出するため、分野を超えた連携研究、高度な教育による農業人材の育成、先端技術の開発・実証・展示等に必要な経費を助成する。
- ①秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 150,083 千円  
共同研究、人材育成等に必要な経費に対し助成する。  
・補助先 秋田県立大学  
・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2 等)
- ②広報・アドバイザーボード開催等経費 2,086 千円  
センターにおける取組を県民に周知するほか、専門家等から事業運営等に対し、助言・サポートを受ける。
- (8) 私立大学等即戦力人材育成支援事業 15,000  
県内の私立大学・短期大学・専修学校が実践的な職業教育を通して、県内産業の即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るための取組に対して支援する。
- (9) 高等教育費負担軽減事業 493,920  
家庭の経済状況に関わらず進学・修学できる機会を確保するため、高等教育の修学支援新制度に基づき授業料等の減免を実施する県内高等教育機関に対し助成する。  
・補助対象 授業料及び入学金  
・補助率 10/10 (国 0~1/2、県 10/10~1/2)

## 生涯にわたり学び続けられる環境の構築

- (1) 「楽しく読書！」県民運動推進事業 7,062  
日頃、本を手にする機会が少ない県民の読書意欲を喚起するため、読書活動啓発イベント等を行う。
- (2) つながり、広げる子どもの読書応援事業 1,692  
子どもたちの発達段階に応じた読書活動を推進するほか、読書を通じた多世代交流の機会を充実させ、生涯にわたって読書に親しむ子どもを育む。  
・事業内容 中高生ビブリオバトルの開催  
小学校を対象としたワークショップの開催 等
- (3) 全国高等学校総合文化祭あきた大会開催事業 109,307  
令和8年度に開催する第50回全国高等学校総合文化祭の円滑な実施に向け、大会運営に携わる生徒や関係職員の意欲を喚起し、大会運営体制の強化を図る。  
・事業内容 あきた大会プレ大会の実施  
先催県（香川県）本大会への参加  
部門強化補助金 等

(4) あきたMuseum機能強化事業

66,554

ミュージアムが有する機能を活用し、多様な地域・社会課題等に対応していくため、デジタル技術を活用した新たな鑑賞・体験の機会の創出等を推進する。

① Museum特別展充実事業 40,458 千円

- i) 県立美術館 キボリノコンノ展  
タグチ・アートコレクション展  
巨匠たちのパレット絵画展
- ii) 近代美術館 杉山明博 親子で楽しむ木の面白ワールド展  
古代エジプト美術館展  
絵本作家 かがくいひろしの世界展  
みんなのキンビ展Ⅲ
- iii) 県立博物館 開館50周年記念 ヨシタケシンスケ展
- iv) 農業科学館 農業科学館バラフェスタ&グリクラパーク

② Museumネットワーク形成事業 1,610 千円

博物館同士や地域の多様な主体と協働し、障害者の生涯学習振興や地域課題への対応などに取り組む。

③ MuseumDX推進事業 24,486 千円

「メタバース×キンビ」を保守・運用するとともに、県内博物館の連携によるデジタルアーカイブ構築を行う。

- (5) 「未来につなぐ J O M O N」世界遺産魅力アップ事業 59,377
- 大湯環状列石及び伊勢堂岱遺跡の世界遺産としての知名度向上を図るとともに、県道の移設に向けた地質調査等を実施する。
- ① 世界遺産魅力アップ事業 53,037 千円
- ・ 事業内容 あきたの縄文遺産魅力発見イベントへの補助
    - ・ 補助先 北秋田市、鹿角市
    - ・ 補助率 2/3(県 10/10)
    - ・ 限度額 1市あたり 1,000 千円
- 移設道路における地質調査の実施 等
- ② 世界文化遺産継承事業 6,340 千円
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」を未来へ確実に継承するため、4道県連携による資産の保全及びPR活動等を実施する。
- ・ 事業内容 世界遺産協議会やフォーラムの開催  
ホームページ等による情報発信

# 基本政策

## 1 防災減災・交通基盤

- (1) 災害対応力強化事業 5, 3 3 3
- ① 県市町村職員災害対応力強化事業 514 千円  
災害時における住家被害認定調査に係る体制を強化するため、県・市町村職員を対象とした実務研修等を実施する。
- ② 国民保護共同訓練事業 837 千円  
武力攻撃（予測）事態への対応能力の向上及び関係機関間の連携強化を図るため、国と国民保護共同訓練を実施する。
- ③ 災害情報収集・発信強化事業 3, 982 千円  
災害発生時に備え、公共安全モバイルシステムを活用した携帯電話の地域振興局への配備を増強するとともに、スマートフォンアプリを活用して視覚障害者等に対し音声による防災情報の発信を行う。
- (2) 地域防災力強化事業 7, 3 5 3
- ① 防災意識向上普及促進事業 670 千円  
「自助」の意識醸成と「命を守る行動」の普及促進を図るため、県内各地に「防災アドバイザー」を派遣する。
- ② 防災訓練事業 2, 221 千円  
災害対応力の向上を図るため、総合防災訓練及び冬期防災訓練を実施する。

③自主防災組織機能強化事業 3,909 千円

地域防災力の維持や自主防災組織の活性化を促進するため、地域防災のコーディネーター役を担う防災士を養成するとともに、スキルアップにつながる研修会等を実施する。

・養成人数 60 人

④協働による地域防災力強化事業 553 千円

地域一体型の防災活動を実践するため、「地区防災計画」の策定に取り組む市町村に対し助成する。

・補助先 市町村

・補助率 1/2 (県 10/10)

(3) 次期総合防災情報システム整備事業 1,926,454

次期総合防災情報システムの整備を行う。

・総事業費 約 38 億円

・継続費設定 令和 7～8 年度

・R7 年度事業 システム整備工事

(4) 消防団加入促進モデル事業 5,697

消防団のイメージアップや活動内容の見える化により、団員の増加へつなげるモデル事業等を実施する。

①体験型イベント等の開催支援 750 千円

市町村が実施する参加体験型イベントや広報活動に対し助成する。

- ・補助先 市町村
- ・補助率 1/2 (県 10/10)

② 広報活動の実施 4,947 千円  
 消防団に対する理解を広げ、加入促進を図るため、若手や女性消防団員によるイベント運営やPR動画の作成等を実施する。

(5) ① 避難所等環境改善総合サポート事業 64,150

避難生活における良好な環境の確保を図るため、備蓄体制の充実を図るとともに、道の駅等へのキッチン資機材等の整備を支援する。

① 避難所等環境改善フォローアップ事業 29,400 千円

有事の際に市町村の避難所をフォローアップするため、県内主要備蓄倉庫に水循環式シャワーやリクライニング式簡易ベッド等を備蓄する。

② 在宅・車中泊避難者等支援事業 34,750 千円

災害発生時に車中泊避難等を行う方に対して温かい食事を提供するため、道の駅等へのキッチン資機材等の整備を支援する。

- ・補助率 3/4 (国 2/3、県 1/3)
- ・限度額 1,125 万円

(6) 災害救助用備蓄物資等整備事業 31,035

備蓄体制の充実を図るため、更新等に伴う物資等の必要数を調達するとともに、備蓄体制の機能維持に必要な体制を整備する。

① 備蓄物資の購入 25,225 千円

備蓄計画に定める共同備蓄品目について、更新相当量を購入する。

②備蓄倉庫の敷地管理 100 千円

③**新**災害救助用備蓄物資の管理 5,710 千円

備蓄物資及び備蓄倉庫の適正な管理や迅速かつ円滑な物資供給のため、ロケーションマップ等を整備するとともに、物資等の納品入替や払い出し等のオペレーション体制を構築する。

(7) **新**県管理道路の今後のあり方検討事業 12,100

持続可能な道路の維持管理の観点から、道路施設の集約・撤去について検討する。

- ・事業内容 各路線・施設の定量的評価  
県、関係市町村、学識経験者等による勉強会の開催

(8) あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進） 800

【**新**災害復旧・防災減災枠】

- ・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費50万円以上、設備機器購入のみ  
の場合は除く）
- ・補助対象 持ち家の水害対策改修をする世帯
- ・補助率 補助対象工事費の10%（県10/10、限度額8万円）
- ・補助戸数 10戸

【公共事業】

88,126,498

公共事業については、農業生産基盤の整備、インフラ施設の老朽化対策や豪雨等の防災・減災対策などに積極的に取り組んでいく。

骨格予算である令和7年度当初予算は881億円であり、これにより令和6年度2月補正（国補正予算対応分）と合わせた実質事業費は1,228億円となる。なお、新規箇所等については6月補正で対応することを想定している。

(単位：百万円、%)

	R6実質	R7実質			増減	前年対比
	①	②(A+B)	R6.2国補正 A	R7当初 B	②-①	②/①
<b>国庫補助事業</b>	<b>84,150</b>	<b>75,499</b>	<b>30,502</b>	<b>44,997</b>	<b>▲ 8,651</b>	<b>89.7</b>
土地改良	26,697	23,689	11,404	12,284	▲ 3,008	88.7
道路・橋りょう	21,576	19,217	5,276	13,941	▲ 2,358	89.1
林野	9,455	7,983	3,282	4,701	▲ 1,472	84.4
砂防	3,131	2,714	1,049	1,666	▲ 417	86.7
河川	11,674	9,510	6,168	3,342	▲ 2,165	81.5
農地防災	4,929	5,456	1,624	3,832	527	110.7
水産基盤	1,319	1,271	308	963	▲ 48	96.4
その他	5,370	5,660	1,391	4,269	289	105.4
<b>県単独事業</b>	<b>18,803</b>	<b>13,587</b>	<b>0</b>	<b>13,587</b>	<b>▲ 5,216</b>	<b>72.3</b>
道路	10,269	7,771	0	7,771	▲ 2,498	75.7
河川	5,919	4,344	0	4,344	▲ 1,574	73.4
砂防	874	466	0	466	▲ 408	53.3
林野	114	108	0	108	▲ 6	95.0
街路	56	35	0	35	▲ 22	61.8
その他	1,572	863	0	863	▲ 709	54.9
<b>災害復旧事業</b>	<b>15,636</b>	<b>15,081</b>	<b>0</b>	<b>15,081</b>	<b>▲ 555</b>	<b>96.4</b>
土木	13,531	10,279	0	10,279	▲ 3,252	76.0
耕地	1,760	4,300	0	4,300	2,541	244.4
林野	246	402	0	402	156	163.4
漁港	100	100	0	100	0	100.0
<b>国直轄事業負担金</b>	<b>14,898</b>	<b>18,606</b>	<b>4,144</b>	<b>14,462</b>	<b>3,708</b>	<b>124.9</b>
土木	14,149	16,287	3,922	12,365	2,139	115.1
耕地	750	2,319	222	2,097	1,569	309.3
<b>合計</b>	<b>133,488</b>	<b>122,773</b>	<b>34,646</b>	<b>88,126</b>	<b>▲ 10,715</b>	<b>92.0</b>

(表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等が一致しない場合がある)

## ※ 公共事業の主な事業

- |  |           |
|--|-----------|
| (1) 秋田港アクセス道路整備事業                      | 925,100   |
| 秋田港～秋田北 I C間のアクセス機能の強化を図るため、バイパスを整備する。 |           |
| ・全体計画 延長 6.12km                        |           |
| ・総事業費 145 億円                           |           |
| (2) 地方道路交付金事業（道路整備費分）                  | 1,056,200 |
| ・実施箇所 国道 105 号 外 14 箇所                 |           |
| (3) 河川改修事業（河川激甚災害対策特別緊急事業分）            | 357,000   |
| ・実施箇所 太平川                              |           |
| (4) 河川改修事業（河川激甚災害対策特別緊急事業を除く）          | 2,985,200 |
| ・実施箇所 福士川、新城川、内川川 外 10 箇所              |           |
| (5) 県単河川改良事業                           | 2,904,310 |
| ・実施箇所 小阿仁川ほか、局所的な河川の改修等を行う。            |           |
| (6) 県単河川等環境維持修繕事業                      | 1,397,099 |
| 伐木や河道掘削、堤防補修等、河川等の適切な維持管理を行う。          |           |

- (7) 地方街路交付金事業 349,900  
 ・実施箇所 (都)新屋土崎線 外2箇所
- (8) 国直轄河川事業負担金 6,826,100  
 ・対象箇所 成瀬ダム、鳥海ダム、米代川、雄物川、子吉川
- (9) 経営体育成基盤整備事業 7,208,536  
 効率的で安定的な農業を確立するため、農地を担い手へ集積し、区画整理、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤の整備を実施する。  
 ・実施箇所 金足西部地区(秋田市) 外58箇所  
 ・実施内容 区画整理工、暗渠排水工 等
- (10) 造林補助事業 1,540,631  
 森林の持つ多面的な機能を発揮させるため、再造林や間伐等の森林整備を支援する。
- (11) 治山事業 2,091,440  
 山地に起因する災害を防止し、森林の機能を維持強化するため、荒廃地の復旧整備を実施し、溪流や山腹斜面の安定化を図る。  
 ・実施箇所 下夕沢地区(鹿角市) 外73箇所  
 ・実施内容 治山ダム工、山腹工、地すべり対策工、森林造成 等

## 2 生活環境

- (1) 交番・駐在所改築事業 9 3, 4 1 3  
老朽化した交番及び駐在所を改築する。  
・ 建築工事 北秋田警察署鷹巣南駐在所  
・ 設計委託等 五城目警察署大瀨駐在所  
男鹿警察署若美駐在所
- (2) 消費生活安全・安心事業 2 5, 2 4 3  
消費者トラブルの多様化・複雑化に対応するため、相談体制の充実と消費者教育を推進する。  
・ 事業内容 消費生活相談のデジタル化による相談体制の充実  
多様な媒体を活用した消費者トラブル防止の啓発 等
- (3) 運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業 6 9 4, 4 7 7  
老朽化した運転免許センター及び交通機動隊庁舎を統合し、改築する。  
・ 総事業費 約 56 億円  
・ 継続費設定 令和 3 ～ 7 年度（建築工事分）  
・ R7 年度事業 車庫建築 等
- (4) 交通安全施設整備・維持管理事業 2 9 9, 5 6 0  
安全で快適な道路交通環境を整備・維持するため、道路標示の塗装や道路標識の設置等を行う。

- (5) 交通信号機整備事業 695,768  
 通学路等の安全確保のため、老朽化した信号灯器等を更新する。  
 ・整備内容 信号灯器更新 920 灯、制御機更新 60 基、信号柱建替 130 本等
- (6) 高齢者安全・安心アドバイザー事業 55,068  
 高齢者宅を訪問し、交通事故や特殊詐欺被害等の防止に関する指導・啓発を行うアドバイザーを各警察署に配置する。  
 ・配置数 28 名
- (7) 特殊詐欺被害防止対策事業 3,575  
 特殊詐欺等被害防止のため、ウェブ及び新聞による広告を実施する。
- (8) ⑧DX推進事業 2,809  
 警察本部における働き方改革の更なる実現のため、テレワーク用通信機器を整備する。
- (9) 動物にやさしい秋田推進事業 13,663  
 動物愛護センターを拠点に犬猫の適正飼養・譲渡の推進や動物愛護の普及啓発を図る。  
 ・事業内容 ボランティアの育成や犬猫の適正譲渡の推進  
 デジタル技術を活用した動物の愛護及び管理推進  
 クラウドファンディングを活用した動物愛護団体への支援

- (10) 空き家対策総合推進事業 7,081  
 空き家の増加抑制や活用を促進するため、総合的な対策を実施する。  
 ・事業内容 空き家相談会の開催  
                   地元紙を活用した普及啓発  
                   市町村職員向けスキルアップ研修の実施 等

### 3 自然環境

- (1) 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 157,011  
 汚水処理等の環境保全対策を実施する。
- (2) 八郎湖「わがみずうみ」創生事業 85,739  
 八郎湖の水質を着実に改善するため、各種水質保全対策を実施するほか、  
 第4期計画を策定する。
- ①発生源対策事業 211 千円  
 工場等の排水基準検査を実施する。
- ②湖内浄化対策事業 20,661 千円  
 西部承水路の湖水の流動化を促進するとともに、湖岸消波工の植生回復  
 に向けた環境整備等を実施する。
- ③アオコ対策事業 9,757 千円  
 ライブカメラによるアオコの常時監視のほか、馬踏川河口部にアオコ抑  
 制装置を設置する。

- ④調査研究等推進事業 7,464 千円  
水質環境基準等調査や、湖底耕うんによる底質改善対策を検討するための基礎調査を実施する。
- ⑤湖沼水質保全計画推進事業 3,974 千円  
地域住民等との協働活動や環境学習会などを実施する。
- ⑥農地排水負荷削減対策事業 30,840 千円  
無落水移植栽培等の水質保全型農業の普及拡大を図るほか、ヨシによる自然浄化施設の導水管撤去及び整地復旧等を行う。
- ⑦第4期湖沼水質保全計画策定事業 12,832 千円  
第3期計画に基づく対策の効果等の検証を行うほか、計画に盛り込む対策案等を検討し第4期計画を策定する。

(3) 野生鳥獣被害防止対策事業

35,195

ニホンジカ・イノシシの分布拡大等を抑制するため捕獲事業等を実施するほか、特定鳥獣の管理のため生息調査を実施する。

- ①指定管理鳥獣捕獲対策事業 18,323 千円  
指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）の生息調査、捕獲を実施する。
- ②第二種特定鳥獣管理事業 1,795 千円  
カワウの管理対策（調査等）を実施する。
- ③狩猟技術訓練施設整備事業 15,077 千円  
鉛散弾飛散防止ネットを修繕する。

(4) ツキノワグマ被害防止総合対策事業

117,035

ツキノワグマの被害対策を担う行政職員の知識・技術の向上や、捕獲の担い手の確保・育成を図るとともに、市街地出没など緊急事案に迅速に対応するための体制整備や、緩衝帯整備など集落周辺における被害防除の取組を推進する。

- ① ツキノワグマ被害対策支援センター運営事業 2,889 千円  
市町村に対する被害対策の指導・助言や市街地等出没時の緊急対応等を実施する。
- ② 普及啓発事業 2,150 千円  
野生動物生態講座用読本の増刷や「狩猟の魅力まるわかりフォーラム」を開催する。
- ③ 担い手確保・育成事業 13,543 千円  
狩猟免許等の取得支援や捕獲技術研修等を実施する。
- ④ 人里への出没対策強化事業 11,225 千円  
集落周りにクマを呼び込ませない対策手法の確立を目的とした調査研究を行うほか、県民向け啓発動画を制作する。
- ⑤ 市町村職員等クマ対策人材育成研修 1,713 千円  
クマ出没の抑制や被害防止の取組などについて、住民への対策指導等が行えるよう市町村職員向けの研修会を実施する。
- ⑥ ツキノワグマ等情報マップシステム「クマダス」保守運用管理事業 2,987 千円
- ⑦ ツキノワグマ生息数モニタリング調査事業 19,902 千円  
ツキノワグマの生息状況を把握し、被害対策を適切に実施するため、カメラトラップ法による生息調査等を実施する。

- ⑧ツキノワグマ出没抑制対策事業 42,042 千円  
 集落周辺の出没抑制重点区域における放任果樹の伐採や、やぶの刈払いによる緩衝帯整備を緊急的に実施する。
- ⑨ツキノワグマ注意喚起広報事業 11,734 千円  
 クマによる人身被害を防止するため、県民に対し注意喚起を行う。
- ⑩ツキノワグマ等人身被害見舞金給付事業 8,850 千円  
 危険鳥獣からの突発的で予知できない直接的な打撃や、かみつきによる事故にあった県民に対し、見舞金を給付する。

(5) 農作物鳥獣被害防止対策事業

65,995

野生鳥獣による農作物被害を防止するため、捕獲活動など市町村協議会の取組を支援する。

- ①鳥獣被害防止総合支援事業 63,489 千円
- ・補助先 市町村
  - ・補助対象 有害捕獲活動、追い上げ活動、侵入防止柵の整備等
  - ・補助率 1/2、定額（国 10/10）
- ②鳥獣被害防止対策県推進費 2,506 千円
- ・事業内容 被害防止対策研修会の開催等

## Ⅱ その他

- |  |         |
|--|---------|
| (1) 知事選挙費<br>令和7年4月19日の任期満了に伴い、知事選挙を実施する。                    | 390,481 |
| (2) 参議院議員選挙費<br>令和7年7月28日の任期満了に伴い、参議院議員選挙を実施する。              | 715,209 |
| (3) 県議会議員補欠選挙費<br>秋田市選挙区の欠員に伴う、補欠選挙を実施する。                    | 35,697  |
| (4) 県職員のしごと魅力発信等事業<br>県行政の将来を担う人材の確保を図るため、県職員の仕事内容や魅力の発信を行う。 | 3,607   |

【 参 考 】

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く） 14,089百万円

※引上げ分：1.0%（消費税5%時）→2.2%（消費税10%時）

(歳出) 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 77,565百万円

※社会保障関係施策全体に係る経費

(単位 千円)

区 分	予 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国 庫 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他
1 社 会 福 祉	30,999,689	3,616,939	220,099	5,308,727	21,853,924
(1) 障 害 者 福 祉	13,016,195	1,309,429	4,516	2,287,113	9,415,137
(2) 高 齢 者 福 祉	1,748,096	43,067	200,633	294,022	1,210,374
(3) 児 童 福 祉	14,623,234	1,285,535	14,949	2,603,827	10,718,923
(4) 母 子 福 祉	216,236	8,762		40,549	166,925
(5) 生 活 保 護	1,395,928	970,146	1	83,216	342,565
2 社 会 保 険	43,956,238		16,544	8,587,668	35,352,026
(1) 介 護 保 険	19,171,568		9,340	3,745,107	15,417,121
(2) 国 民 健 康 保 険	8,509,785			1,663,171	6,846,614
(3) 後 期 高 齢 者 医 療	16,274,885		7,204	3,179,390	13,088,291
3 保 健 衛 生	2,609,371	901,329	722,090	192,696	793,256
(1) 医 療	1,900,641	899,405	31,000	189,625	780,611
(2) 疾 病 予 防 対 策	21,255	1,348	5,068	2,900	11,939
(3) 医 療 提 供 体 制 確 保	687,475	576	686,022	171	706
計	77,565,298	4,518,268	958,733	14,089,091	57,999,206

※引上げ分の地方消費税収は全て社会保障施策に要する経費に充てることとされており、当該税収で不足する分は地方交付税を含む一般財源を充当している。168



©2015秋田県んだッチ